

令和2年度
(2020年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計

写

21町監第 39 号の3
40

2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

| | | |
|---------|-----|-----|
| 町田市監査委員 | 小 泉 | めぐみ |
| 同 | 古 川 | 健太郎 |
| 同 | 大 西 | 宣 也 |
| 同 | 山 下 | てつや |

令和2年度(2020年度)町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度(2020年度)町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和2年度(2020年度)町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 13 |
| 1 | 審査の種類 | 13 |
| 2 | 審査の期間 | 13 |
| 3 | 審査の対象 | 13 |
| 4 | 審査の着眼点及び実施内容 | 13 |
| 第2 | 審査の結果 | 14 |
| 1 | 決算概要 | 14 |
| (1) | 一般会計・特別会計決算額 | 14 |
| (2) | 一般会計 | 14 |
| (3) | 特別会計 | 15 |
| 2 | 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況 | 15 |
| 3 | 審査意見 | 19 |
| (1) | 予算の執行状況 | 19 |
| (2) | 資金収支状況 | 21 |
| (3) | むすび | 27 |
| 第3 | 決算の概況 | 30 |
| 1 | 各会計の総括 | 30 |
| (1) | 決算規模 | 30 |
| (2) | 純計決算 | 30 |
| (3) | 財政状況について | 31 |
| (4) | 普通会計 | 35 |
| 2 | 一般会計 | 41 |
| (1) | 決算収支の状況 | 41 |
| (2) | 歳入 | 41 |
| (3) | 歳出 | 62 |
| 3 | 特別会計 | 72 |
| (1) | 国民健康保険事業会計 | 72 |
| (2) | 介護保険事業会計 | 78 |
| (3) | 後期高齢者医療事業会計 | 84 |
| (4) | 鶴川駅南土地区画整理事業会計 | 88 |
| 4 | 財産に関する調書 | 90 |
| (1) | 土地及び建物 | 90 |
| (2) | 物権 | 93 |
| (3) | 無体財産権 | 94 |

| | |
|---------------------|-----|
| (4) 有価証券 | 9 4 |
| (5) 出資による権利 | 9 5 |
| (6) 物品 | 9 6 |
| (7) 債権 | 9 7 |
| (8) 基金 | 9 7 |

基金の運用状況審査

| | |
|------------------------------|-------|
| 第 1 審査の概要 | 1 0 1 |
| 1 審査の種類 | 1 0 1 |
| 2 審査の期間 | 1 0 1 |
| 3 審査の対象 | 1 0 1 |
| 4 審査の着眼点及び実施内容 | 1 0 1 |
| 第 2 審査の結果 | 1 0 1 |
| 第 3 各基金の運用状況 | 1 0 2 |
| 1 土地開発基金 | 1 0 2 |
| 2 美術品等収集基金 | 1 0 3 |
| 3 博物館資料収集基金 | 1 0 3 |
| 4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 | 1 0 4 |

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率(%)については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 4 構成比(%)・構成割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率(}\%) = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率(}\%) = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率(}\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(}\%) = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

一般会計・特別会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年7月 9日

至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度(2020年度)町田市一般会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)町田市鶴川駅南土地区画整理事業会計歳入歳出決算

決算附属書類

令和2年度(2020年度)町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度(2020年度)町田市各会計実質収支に関する調書

令和2年度(2020年度)町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

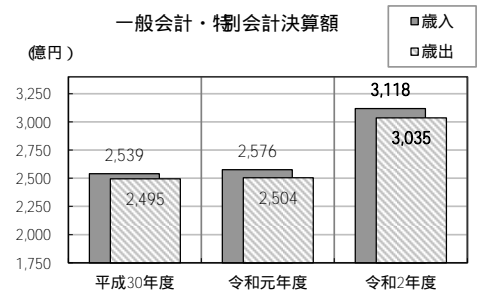
審査に付された令和2年度（2020年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位千円)

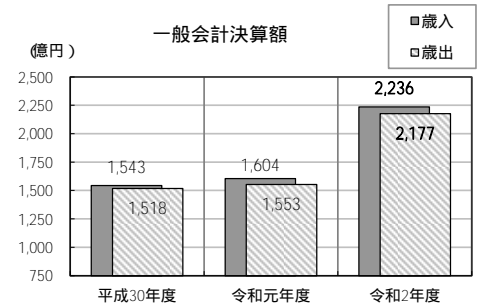
| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度 増減額 |
|--------------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | | 257,576,165 | 311,772,092 | 54,195,927 |
| 歳 出 | | 250,413,251 | 303,490,465 | 53,077,214 |
| 歳入歳出差引額 | | 7,162,914 | 8,281,627 | 1,118,713 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 継続費繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費繰越額 | 388,512 | 1,770,782 | 1,382,270 |
| | 事故繰越し繰越額 | 192,884 | 4,180 | 188,704 |
| | 計 | 581,396 | 1,774,962 | 1,193,566 |
| 実質収支額 | | 6,581,518 | 6,506,665 | 74,853 |



(2) 一般会計

(単位千円)

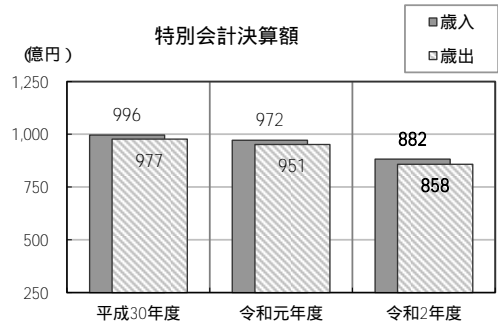
| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度 増減額 |
|--------------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | | 160,361,877 | 223,594,064 | 63,232,187 |
| 歳 出 | | 155,287,979 | 217,653,874 | 62,365,895 |
| 歳入歳出差引額 | | 5,073,898 | 5,940,190 | 866,292 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 継続費繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費繰越額 | 373,045 | 1,770,782 | 1,397,737 |
| | 事故繰越し繰越額 | 192,884 | 4,180 | 188,704 |
| | 計 | 565,929 | 1,774,962 | 1,209,033 |
| 実質収支額 | | 4,507,969 | 4,165,228 | 342,741 |



(3) 特別会計

(単位 千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度 増減額 |
|----------------------|------------|------------|-------------|
| 歳 入 | 97,214,288 | 88,178,028 | 9,036,260 |
| 歳 出 | 95,125,272 | 85,836,591 | 9,288,681 |
| 歳入歳出差引額 | 2,089,016 | 2,341,437 | 252,421 |
| 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 継続費通次繰越額 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費繰越額 | 15,467 | 0 |
| | 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 |
| | 計 | 15,467 | 0 |
| 実質収支額 | 2,073,549 | 2,341,437 | 267,888 |



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

なお、特別会計については、令和2年度(2020年度)、下水道事業会計が地方公営企業会計に移行し、鶴川駅南土地区画整理事業会計が新設された。

2 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況

本年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の4年目であり、市の基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の集大成の期間といえる。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

市が重点的に取り組む事業を選定した重点事業プランは、「まちだ未来づくりプラン」で示した5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点事業ごとに5年間で達成すべき目標値を示している。重点事業 - 1 - 1 - 1 鶴川駅周辺のまちづくりの推進では、北口交通広場の事業認可取得や南北自由通路の実施設設計などを実施し、事業費1億4,687万2千円を執行した。この事業は、「まちづくり基本目標 賑わいのあるまちをつくる」プロジェクトの一環となる。

行政経営改革プランでは、行政経営基本方針を受け、確実に成果を挙げるために改革の取組項目ごとに具体的な目標(計画値)を示している。改革項目3-3-1 公共施設再編の推進では、公共施設の再編計画を推進するため、市民アンケートや民間事業者への市場調査を実施し、公共施設の建替え方針を策定した。この方針を広く市民に周知するため、情報誌の発行や市の施設で実施した親子イベント等での周知活動を41回行うなど、公共施設等マネジメント事業1,185万5千円を執行した。

「町田市5ヵ年計画17-21」2020年度の取組み結果によれば、重点事業プランの2020年度目標達成率は61%、行政経営改革プランの2020年度目標達成率と効果額は76%、18億4,002万1千円であった。

「町田市5ヵ年計画17-21」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

【まちづくり基本目標 将来を担う人が育つまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 22-- 教育の情報化推進

教育の情報化推進事業

参考資料 令和 年度(2020年度)予算概要説明書

事業の内容】

- 1 中学校 校の全普通教室にプロジェクタ等の大型提示装置(95台)を配備します。これにより、校舎改築中の町田第一中学校を除いた全普通教室へ、大型提示装置の配置が完了します。
- 2 中学校全校のパソコン教室設置パソコン(各校41台)や図書室用パソコンなど、老朽化したWindowsパソコンの更改を行います。
- 3 2019年度に「町田発未来型教育 実証モデル事業」実施校3校に、学年分のLTEタブレット端末を配備し、2020年度は個に応じた学びの最適化やソフトウェアを活用した協働学習の充実などについて実証を行い、ICT教育の方法論の検証を行います。
LTE(Long Term Evolution)...携帯電話通信規格のひとつ。場所にとらわれない快適なネットワーク環境を実現する。

主な事業費】

(2020年度当初予算)

| | |
|-------------------------------|-----------|
| システム使用料(タブレット端末、学校運営支援システムなど) | 470,681千円 |
| 備品購入費(大型提示装置、実物投影機) | 33,385千円 |
| ソフトウェア購入費(仮想環境構築用ライセンスなど) | 22,054千円 |

(2020年度執行額)

| | |
|-------------------------------|-----------|
| システム使用料(タブレット端末、学校運営支援システムなど) | 433,630千円 |
| 備品購入費(大型提示装置、実物投影機) | 871,484千円 |
| ソフトウェア購入費(仮想環境構築用ライセンスなど) | 8,034千円 |

【まちづくり基本目標 安心して生活できるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 - 41-- 雨水管整備

雨水管渠整備事業(下水道事業会計)

参考資料 令和 年度(2020年度)予算概要説明書

事業の内容】

近年、多発している集中豪雨や大型台風による都市型の浸水被害が問題となっており、その対策が求められています。そこで、過去の浸水被害箇所から対策が必要な地区について、雨水管の整備を行います。

- | | | |
|--------------|--------|---|
| 本町田東号雨水幹線工事 | 延長約50m | |
| 木曽東一丁目雨水枝線工事 | 延長約9m | |
| 鶴間四丁目雨水枝線工事 | 延長約75m | ④ |



主な事業費】

(2020年度当初予算)

| | |
|-------|-----------|
| 整備委託料 | 407,000千円 |
| 整備工事費 | 158,000千円 |

(2020年度執行額)

| | |
|-------|-----------|
| 整備委託料 | 248,075千円 |
| 整備工事費 | 113,106千円 |

【まちづくり基本目標 賑わいのあるまちをつくる】(主な事業)

基本計画体系 - 22-- 野津田公園スポーツの森の整備

野津田公園スポーツの森整備事業

参考資料 令和 年度(2020年度)予算概要説明書

事業の内容】

- 1 多目的グラウンド テニスコート及びばら広場等に関する整備
多目的グラウンドの造成、防球ネット 駐車場の整備を行い、テニスコートクラブハウス設置に伴うテニスコート整備修正設計を行います。また、芝生広場隣接地に園路や植栽区画を設け、ばら広場を移植 整備します。
- 2 町田GDN スタジアム観客席増設
02年 2月の供用開始に向け、観客席の築造、仕上げ外構工事(2次造成工事)を行います。

主な事業費】

(2020年度当初予算)

| | |
|--|--------------|
| 多目的グラウンド 整備工事費 造成工事、多目的グラウンド 駐車場、広場整備ほか (2019~ 2020年度債務負担行為事業 総事業費 48,337 千円) | 463,337 千円 |
| 多目的グラウンド 整備工事監理業務委託料 | 9,889 千円 |
| テニスコート・多目的グラウンド 整備工事費 造成工事、テニスコート クラブハウス整備、多目的グラウンド 舗装ほか (2020~ 2021年度債務負担行為事業 総事業費 90,893 千円) | 0 千円 |
| テニスコート整備修正設計業務委託料 | 5,000 千円 |
| ばら広場移植 整備工事費 | 199,304 千円 |
| 用地購入費・不動産鑑定委託料 | 1,240 千円 |
| 埋蔵文化財調査業務委託料 | 14,542 千円 |
| (2019~ 2020年度債務負担行為事業 総事業費 4,542 千円) | |
| 埋蔵文化財調査整理業務委託料 | 13,244 千円 |
| 観客席増設工事費 (2019~ 2020年度債務負担行為事業 総事業費 408,639 千円) | 3,622,398 千円 |
| 観客席増設工事監理業務委託料 (2019~ 2020年度債務負担行為事業 総事業費 6,930 千円) | 41,287 千円 |
| 観客席増設外構工事費 | 61,434 千円 |

(2020年度執行額)

| | |
|-----------------------|--------------|
| 多目的グラウンド 整備工事費 | 526,763 千円 |
| 多目的グラウンド 整備工事監理業務委託料 | 9,735 千円 |
| テニスコート・多目的グラウンド 整備工事費 | 0 千円 |
| テニスコート整備修正設計業務委託料 | 4,895 千円 |
| ばら広場移植業務委託料・整備工事費 | 212,748 千円 |
| 用地購入費・不動産鑑定委託料 | 0 千円 |
| 埋蔵文化財調査業務委託料 | 14,300 千円 |
| 埋蔵文化財調査整理業務委託料 | 6,149 千円 |
| 観客席増設工事費 | 2,605,737 千円 |
| 観客席増設工事監理業務委託料 | 0 千円 |
| 観客席増設外構工事費 | 32,868 千円 |

【まちづくり基本目標 暮らしやすいまちをつくる】(主な事業)

基本計画体系 - 11-- 相原駅周辺のまちづくりの推進

相原駅周辺街づくり事業

参考資料 令和2年度(2020年度)予算概要説明書

事業の内容】

(1) 駅東口のまちづくり

駅東口への新たなアクセス路の整備に向けて、測量・調査・設計を進め、用地取得を行います。
駅東口の地区計画等の都市計画決定及び変更の手続きを進めます。

(2) 駅西口のまちづくり

駅前にふさわしい新たな土地利用を地権者と検討するため、アドバイザー派遣等の支援を行います。

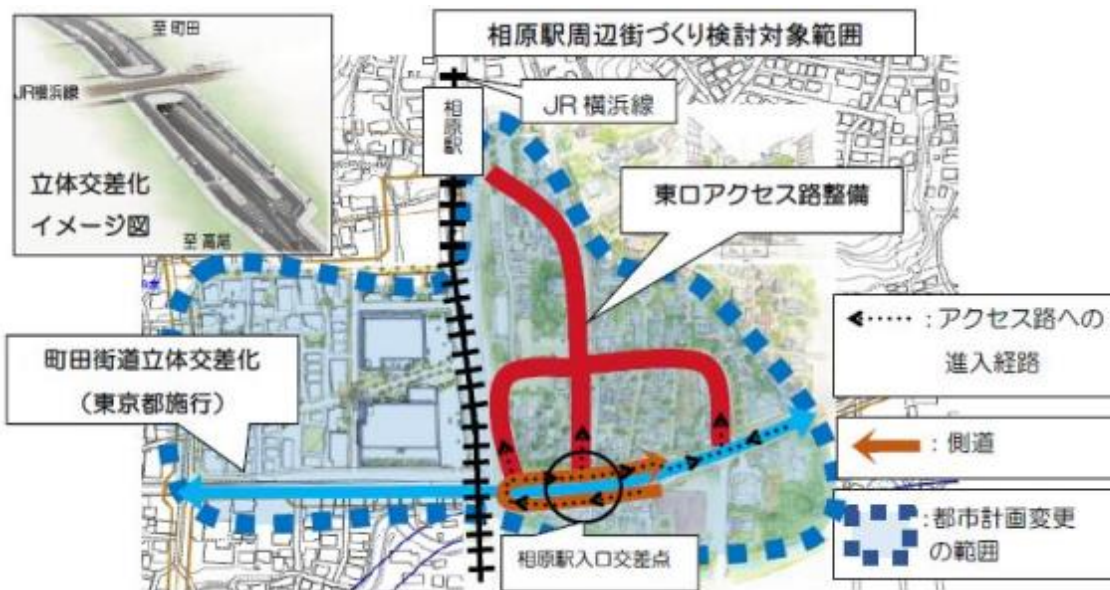
【主な事業費】

(2020年度当初予算)

| | |
|---------------|------------|
| アクセス路物件等補償料 | 400,900 千円 |
| アクセス路用地購入費 | 244,826 千円 |
| アクセス路詳細設計等委託料 | 12,552 千円 |
| 相原駅東口調査測量委託料 | 10,840 千円 |
| 街づくり支援委託料 | 4,000 千円 |
| 西口アドバイザー謝礼 | 90 千円 |

(2020年度執行額)

| | |
|------------------|-----------|
| アクセス路物件等補償料 | 45,339 千円 |
| アクセス路用地購入費 | 46,710 千円 |
| アクセス路詳細設計等委託料 | 9,324 千円 |
| 物件調査及び積算業務委託料 | 17,521 千円 |
| 不動産鑑定委託料 | 3,421 千円 |
| 街づくり検討業務委託料 | 3,905 千円 |
| 堺市民センター第2駐車場移設工事 | 12,766 千円 |



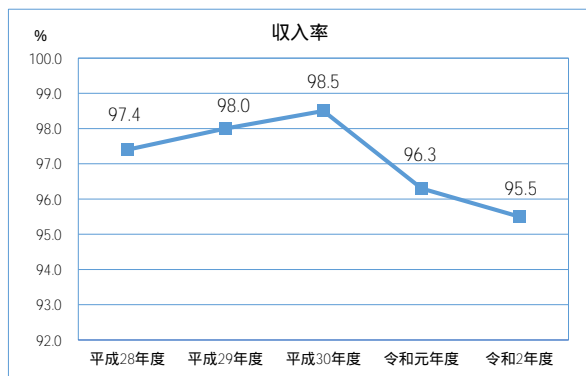
3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ63億4,328万円(4.0%)増加し、1,661億388万8千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が632億3,218万7千円(39.4%)、支出済額が623億6,589万5千円(40.2%)の増加となった。これは、国庫補助による「特別定額給付金支給事業」をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業(補正予算)を実施したことが主な要因である。

一般会計歳入の収入率は95.5%、一般会計歳出の執行率は92.9%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、土木費の38億8,336万1千円、教育費の32億91万3千円、衛生費の22億6,289万5千円である。一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

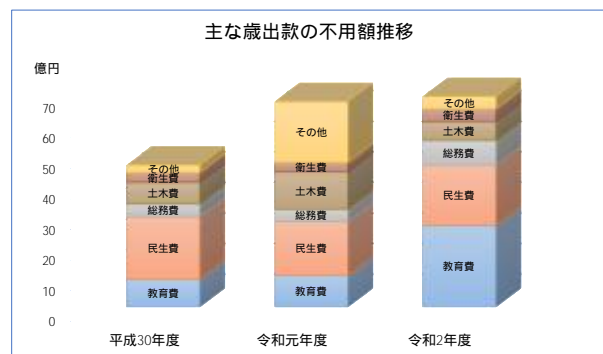


| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|-------|-------|
| 民生費 | 97.4 | 97.8 | 98.4 |
| 商工費 | 88.2 | 50.3 | 96.4 |
| 総務費 | 98.0 | 97.8 | 95.5 |
| 衛生費 | 97.7 | 97.4 | 88.9 |
| 教育費 | 93.6 | 72.0 | 74.1 |
| 歳出合計 | 96.9 | 93.2 | 92.9 |

一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ1億6,867万3千円(2.5%)増加し、69億1,180万3千円となった。主な不用額は、教育センター費17億8,622万5千円(教育費)、保育・幼稚園費5億849万9千円(民生費)、障がい者福祉費4億8,305万6千円(民生費)、公園緑地費2億6,876万円(土木費)、児童福祉総務費2億6,821万8千円(民生費)、生活援護費2億6,268万2千円(民生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 教育費 | 926,248 | 1,057,064 | 2,695,145 |
| 民生費 | 2,047,004 | 1,765,489 | 1,970,169 |
| 総務費 | 423,222 | 399,962 | 803,588 |
| 土木費 | 698,102 | 1,217,727 | 621,557 |
| 衛生費 | 324,427 | 314,985 | 413,847 |
| 歳出合計 | 4,665,459 | 6,743,129 | 6,911,803 |



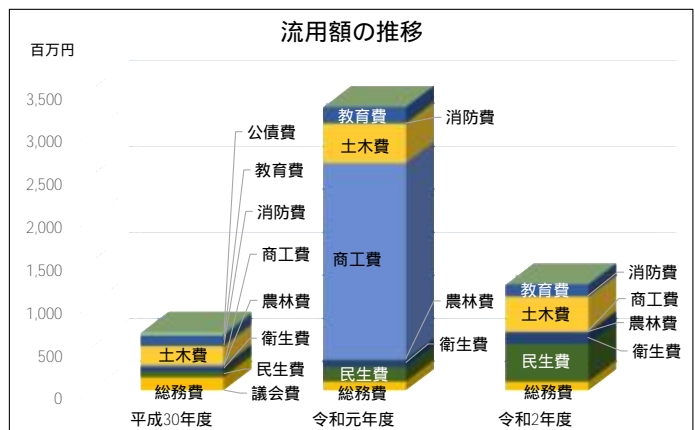
一般会計の流用額は、前年度に比べ20億6,270万9千円(62.4%)減少し、12億4,096万6千円となった。主な流用額は、民生費4億3,975万6千円、土木費4億711万4千円、教育費1億3,936万円である。

主な内容として、民生費では、国の制度改正による新たな加算項目等の追加に対応するため民間保育所運営事業の児童保育委託料において2億1,576万8千円、土木費では、2019年の台風19号の被害復旧等で1億1,701万5千円、教育費では、GIGAスクール通信においてフィルタリング機能ルータを構築するため3,656万4千円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位千円)

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|---------|-----------|-----------|
| 議会費 | 171 | 0 | 0 |
| 総務費 | 160,920 | 111,739 | 109,849 |
| 民生費 | 67,005 | 167,768 | 439,756 |
| 衛生費 | 55,688 | 85,359 | 134,032 |
| 農林費 | 4,753 | 3,695 | 645 |
| 商工費 | 17,341 | 2,283,906 | 7,777 |
| 土木費 | 215,721 | 455,510 | 407,114 |
| 消防費 | 8,509 | 18,700 | 2,434 |
| 教育費 | 118,609 | 176,998 | 139,360 |
| 公債費 | 31,425 | 0 | 0 |
| 歳出合計 | 680,143 | 3,303,675 | 1,240,966 |



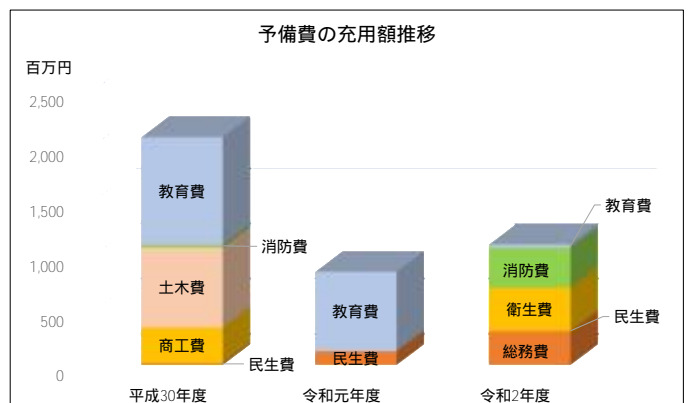
一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ2,485万6千円(29.2%)増加し、1億1,008万1千円となった。主な充用額は、衛生費3,935万6千円、消防費3,603万5千円、総務費3,088万8千円である。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、地域外来・検査センターの設置運営を町田市医師会に委託するため1,199万5千円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位千円)

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|---------|--------|---------|
| 総務費 | 0 | 0 | 30,888 |
| 民生費 | 2,190 | 13,237 | 632 |
| 衛生費 | 0 | 0 | 39,356 |
| 商工費 | 32,554 | 0 | 0 |
| 土木費 | 72,478 | 0 | 0 |
| 消防費 | 2,574 | 0 | 36,035 |
| 教育費 | 97,504 | 71,988 | 3,170 |
| 歳出合計 | 207,299 | 85,225 | 110,081 |



(2) 資金収支状況

ア 歳入

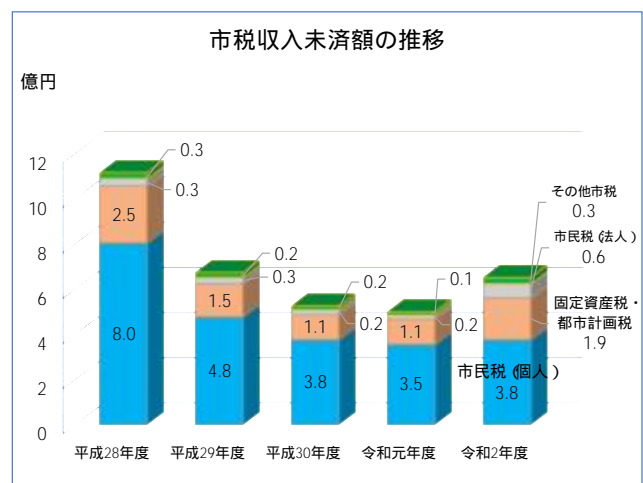
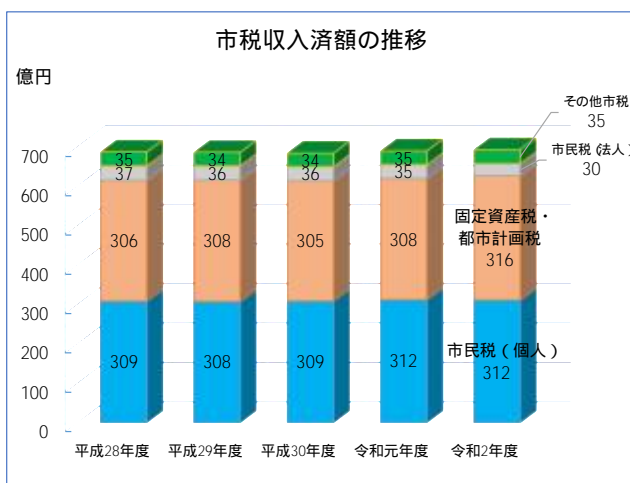
一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に国庫支出金、市債、繰越金、都支出金、地方消費税交付金、財産収入、市税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金が合計661億9,013万9千円(46.7%)増加している。一方、主に繰入金、分担金及び負担金、地方特例交付金、使用料及び手数料、自動車取得税交付金、地方交付税が合計31億8,376万7千円(20.8%)減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、新型コロナウイルス感染症対策事業としての特別定額給付金給付事業費補助428億1,610万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億8,490万1千円(皆増)、循環型社会形成推進交付金32億4,347万9千円(353.6%)、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金10億8,124万4千円(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助4億8,400万円(皆増)、廃棄物処理施設整備事業債31億5,300万円(227.2%)である。

歳入の減少は主に、基金繰入金15億8,191万3千円(24.6%)、児童保育費負担金5億6,954万9千円(50.6%)、子ども・子育て支援臨時交付金4億2,306万9千円(皆減)である。

歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ2億8,303万4千円(0.4%)増加し、692億5,676万4千円となった。調定額では4億4,632万8千円(0.6%)増加している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあったものの、収入済額及び調定額はいずれも微増となった。

市税収入済額のうち法人市民税が前年度比4億9,233万2千円(14.0%)減少したものの、固定資産税が前年度比7億6,057万4千円(2.9%)増加したことから、市税収入済額全体では微増となった。一方で、徴収猶予の特例の適用などにより、市税収入未済額は増加した。

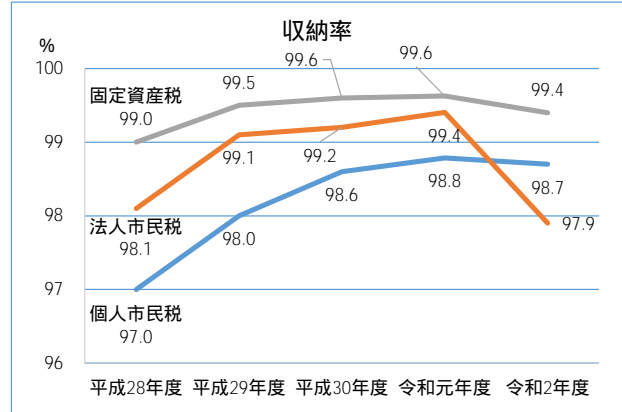


市税のうち主な収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.1ポイント低下し98.7%、法人市民税が前年度に比べ1.5ポイント低下し97.9%、固定

資産税が前年度に比べ0.2ポイント低下し99.4%となった。徴収猶予の特例の適用額が増加したことが収納率低下の一因となった。

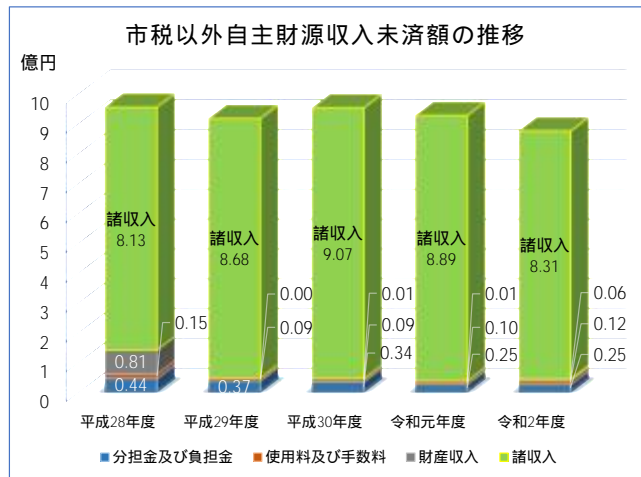
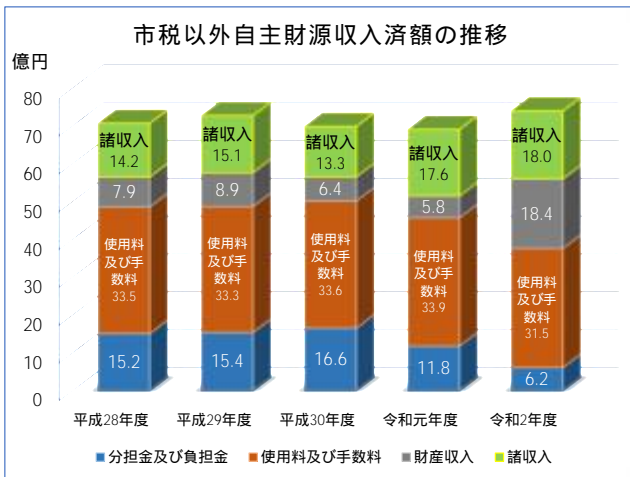
収納率の推移は、次のとおりである。

| 収納率 | (単位 %) | | | | |
|-------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 個人市民税 | 97.0 | 98.0 | 98.6 | 98.8 | 98.7 |
| 法人市民税 | 98.1 | 99.1 | 99.2 | 99.4 | 97.9 |
| 固定資産税 | 99.0 | 99.5 | 99.6 | 99.6 | 99.4 |



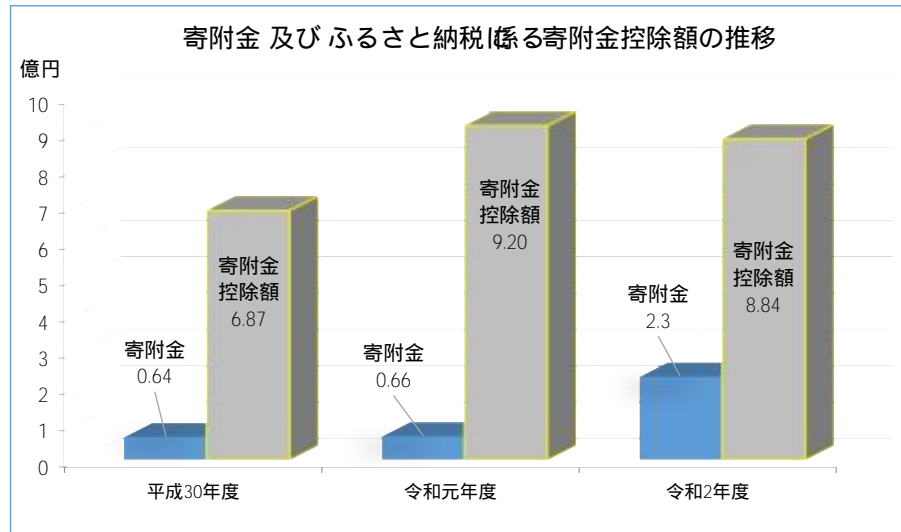
市税以外の自主財源の収入済額では、財産収入が12億6,103万3千円(218.9%)、諸収入が3,838万円(2.2%)増加したものの、分担金及び負担金が5億6,866万9千円(48.0%)、使用料及び手数料が2億3,966万8千円(7.1%)減少した。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



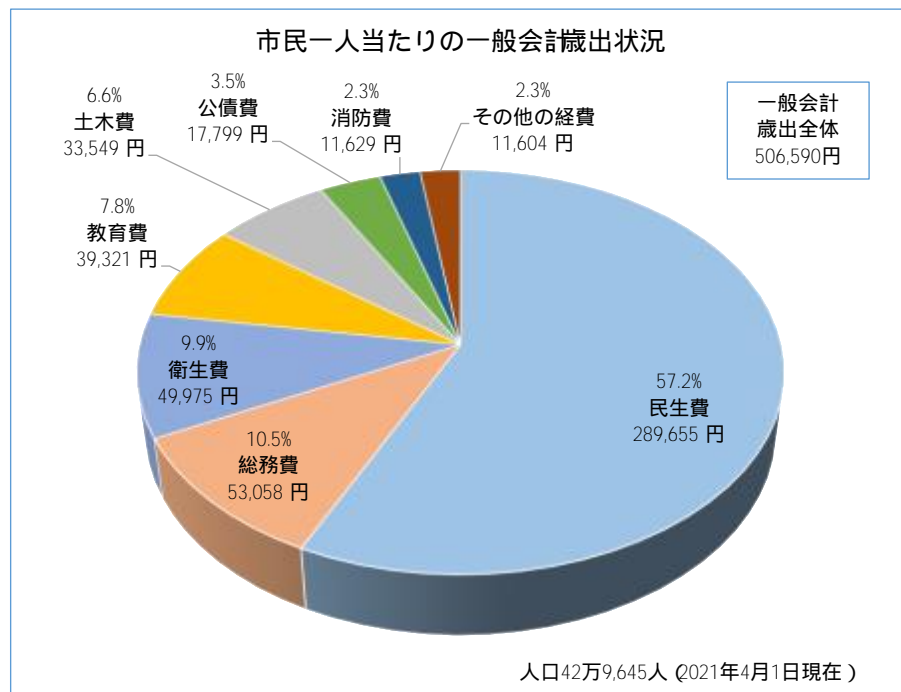
寄附金は、前年度に比べ1億6,426万7千円(248.8%)増加し、2億3,030万1千円となった。主に、遺贈による寄附1億円を含むふるさと納税額2億2,910万1千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ9,522万3千円の増となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ3,555万円(3.9%)減少し、8億8,411万3千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



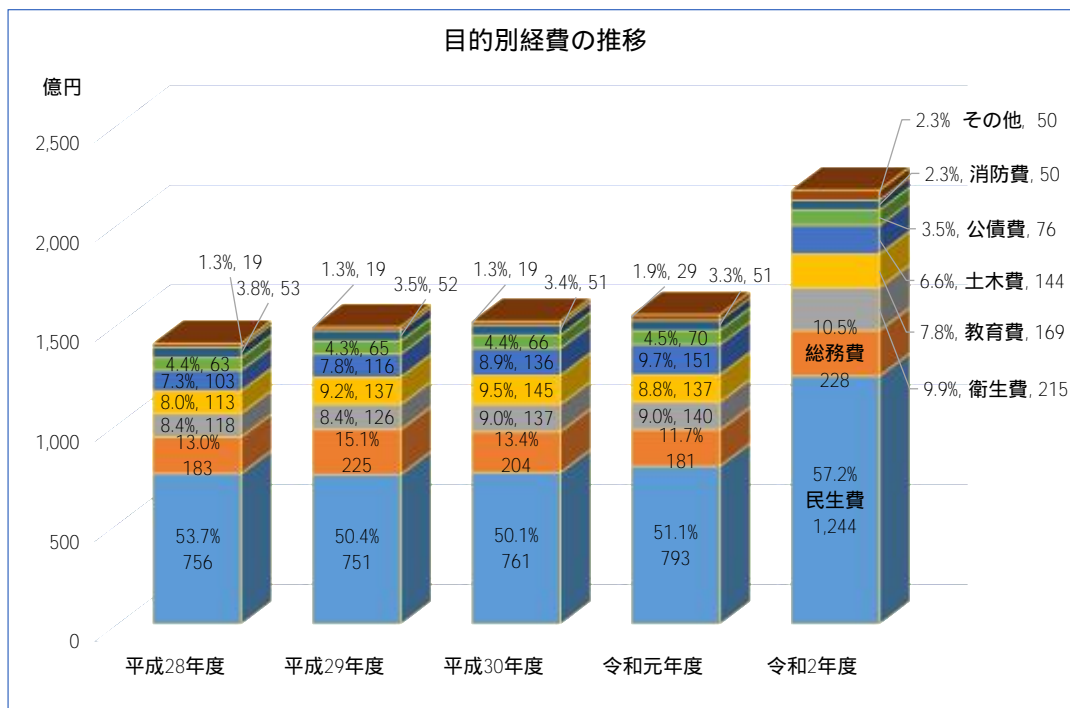
イ 歳出

市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



目的別経費の支出動向は、土木費及び消防費の支出が減少し、民生費及び衛生費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ45億1,594万6千円増加し、一般会計に占める割合は6.1ポイント上昇し、57.2%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



民生費の状況は、次表のとおりである。

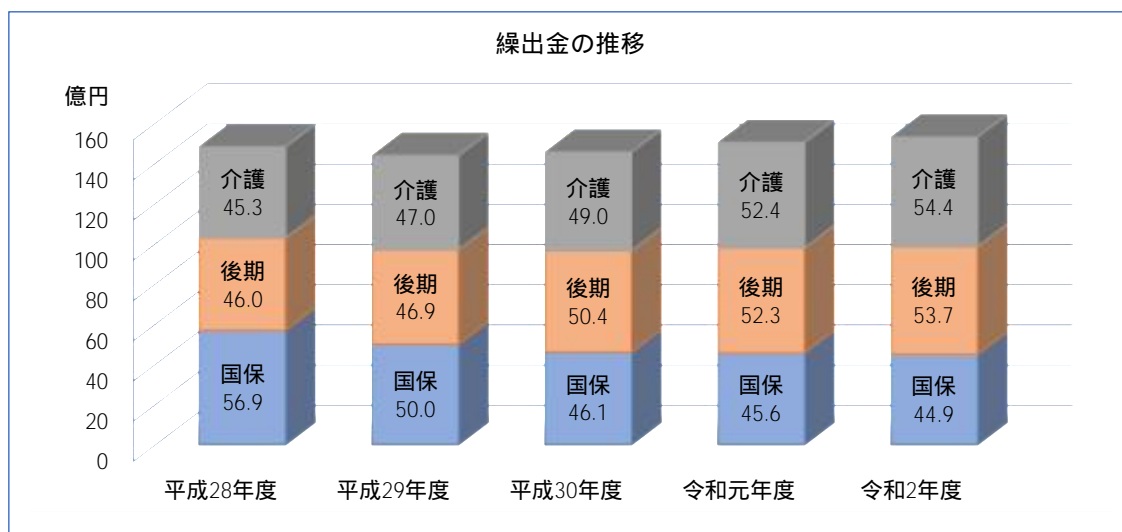
単位 千円 (%)

| 款 項 | 予算区分 一般会計 構成比 | 令和2年度 | | | | | |
|------------------|---------------------|--------------------|-------------|------------|------------|------------|-------|
| | | 当初予算 | | 構成比 | 対前年度 | | |
| | | 当初予算うち一般財源 支出済額 | | | 増減額 | 増減率 | |
| 民生費 | | 48.5 | 80,570,769 | 100.0 | 548,478 | 0.7 | |
| | | 38.7 | 34,226,188 | 100.0 | 1,528,661 | 4.3 | |
| | | 57.2 | 124,448,846 | 100.0 | 45,135,946 | 56.9 | |
| | 社会福祉費 | | 19.7 | 32,750,863 | 40.6 | 833,055 | 2.6 |
| | | | 21.7 | 19,192,948 | 56.1 | 374,001 | 2.0 |
| | | | 34.8 | 75,672,526 | 60.8 | 44,215,474 | 140.6 |
| | 児童福祉費 | | 20.6 | 34,154,342 | 42.4 | 636,190 | 1.8 |
| | | | 13.1 | 11,607,686 | 33.9 | 1,726,992 | 13.0 |
| | | | 15.9 | 34,611,646 | 27.8 | 1,164,909 | 3.5 |
| | 生活保護費 | | 8.2 | 13,632,155 | 16.9 | 746,633 | 5.2 |
| | | 3.9 | 3,421,987 | 10.0 | 179,056 | 5.0 | |
| | | 6.5 | 14,135,503 | 11.4 | 233,728 | 1.6 | |
| 国民年金費及び 災害救助費 | | 0.0 | 33,409 | 0.0 | 1,290 | 4.0 | |
| | | 0.0 | 3,567 | 0.0 | 3,386 | | |
| | | 0.0 | 29,171 | 0.0 | 10,708 | 26.9 | |

社会福祉費には、特別定額給付金支給事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、障がい者サービス給付事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、地域密着型サービス施設整備事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、認定こども園等施設型給付事業、民間保育所運営事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が6,696万6千円(1.5%)減少したものの、後期高齢者医療事業会計への繰出が1億3,226万2千円(2.5%)、介護保険事業会計への繰出が1億9,925万8千円(3.8%)増加し、合計では前年度に比べ増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



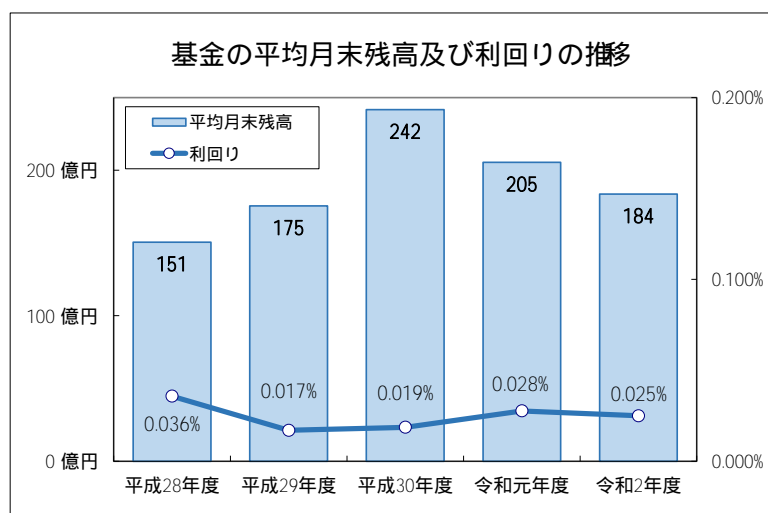
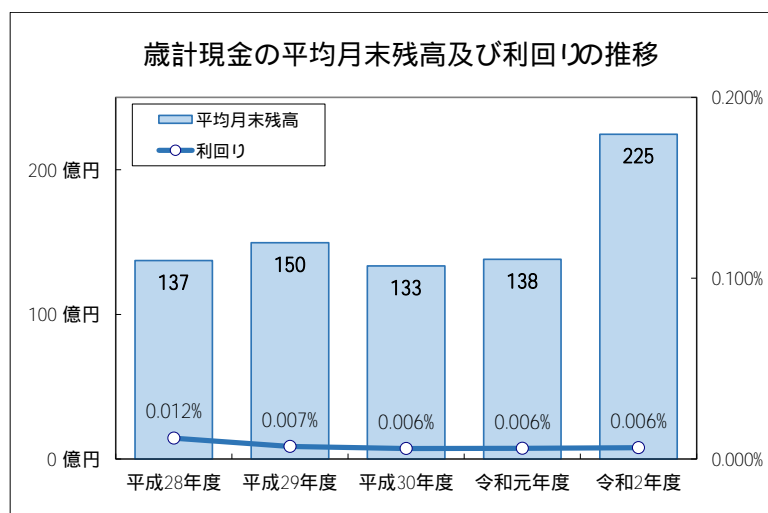
繰出金 (一般会計 特別会計)

単位 (千円・%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----|
| | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険事業会計 | 5,688,524 | 4,996,804 | 4,607,131 | 4,555,971 | 4,489,005 | 66,966 | 1.5 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 4,595,033 | 4,690,997 | 5,043,517 | 5,234,227 | 5,366,489 | 132,262 | 2.5 |
| 介護保険事業会計 | 4,529,167 | 4,696,508 | 4,902,243 | 5,241,936 | 5,441,194 | 199,258 | 3.8 |

ウ 資金収支の見通しについて

歳計現金及び基金の状況は、次のとおりである。



公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用について計画では、過去5年間の実績から日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、流動性の高い普通預金にて保管している。余裕資金については、資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により資金運用している。

歳計現金においては毎年度、年度末を過ぎ5月末までの出納整理期間には、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。本年度も、出納整理期間に財政調整基金から30億円、公共施設整備基金から25億円の繰替運用を行った。出納整理期間内における繰替運用は常態化している。

財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である75億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

| | 前年度末 現在高 | 積立額 | 取崩額 | 3月末 現在高 | 出納整理期間 | | 本年度末 現在高 | 対前年度 増減額 |
|--------|-------------|-----------|-----------|------------|--------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | | 積立額 | 取崩額 | | |
| 令和2年度 | 7,876,144 | 4,608,048 | 3,468,140 | 9,016,051 | 8 | 0 | 9,016,059 | 1,139,916 |
| 令和元年度 | 9,523,610 | 2,710,445 | 3,877,024 | 8,357,031 | 0 | 480,888 | 7,876,144 | 16746 |
| 平成30年度 | 9,699,039 | 3,251,446 | 0 | 12,950,485 | 249 | 3,427,124 | 9,523,610 | 1549 |

循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、公共施設再編計画の実施に伴う経費の増大により、公共施設整備基金の取崩額は積立額を上回ることが予想され、また、財政調整基金残額も減少していくことが予想される。これらのことから市債の借入額は今後も増加する見込みである。

(3) むすび

2020年度は、国の積極的な経済対策等により、地方における経済好循環の前向きな動きが生まれ始める中で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、我が国はこれまでに経験したことのない、まさに国難ともいえるべき局面に直面した。新型コロナウイルス感染症拡大の日本経済への影響は甚大であり、各種経済対策により個人消費が改善してきたこと等から持ち直しの動きがみられるものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、その回復はいまだ途上にあるという。

本年度は、町田市基本計画「町田未来づくりプラン」(10ヵ年計画の9年目)及びその後期実行計画である「町田市5ヵ年計画 17-21」の4年目となる集大成の時期を迎えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活と安全を守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る事業を最優先に取り組んだ。

市民生活の維持のための1人当たり一律10万円の「特別定額給付金」の支給、中小企業者への支援として家賃補助や緊急資金の利子補助等、すべての子どもたちの学びを保障するため、小・中学校におけるICTの活用による1人1台の端末環境整備を2020年度中に完了させた。また国が「新しい生活様式」の実践例として示しているキャッシュレス決済を促進し市内経済の活性化を後押しするため、キャッシュレス決済を行った消費者に対するプレミアムポイント付与事業など、新型コロナウイルス感染症対策として緊急性を要する事業の推進を柔軟かつ迅速に行った。

さらに賑わいのあるまちづくり、安心して暮らしやすいまちづくりを目指し、町田薬師池公園四季彩の杜西園（ウェルカムゲート）整備をはじめ、陸上競技場（町田GIONスタジアム）バックスタンド増設工事、熱回収施設等の整備工事、熱中症対策や教育環境の改善を図るための小・中学校体育館空調設備の設置、都市機能の充実を目的とした鶴川駅周辺街づくり事業など、未来への投資にも着実に取り組んでいる。

2020年度の一般会計の決算状況は、歳入、歳出ともに前年度より約40%増加し、規模の拡大が見られた。その主たる増加要因は、歳入では新型コロナウイルス感

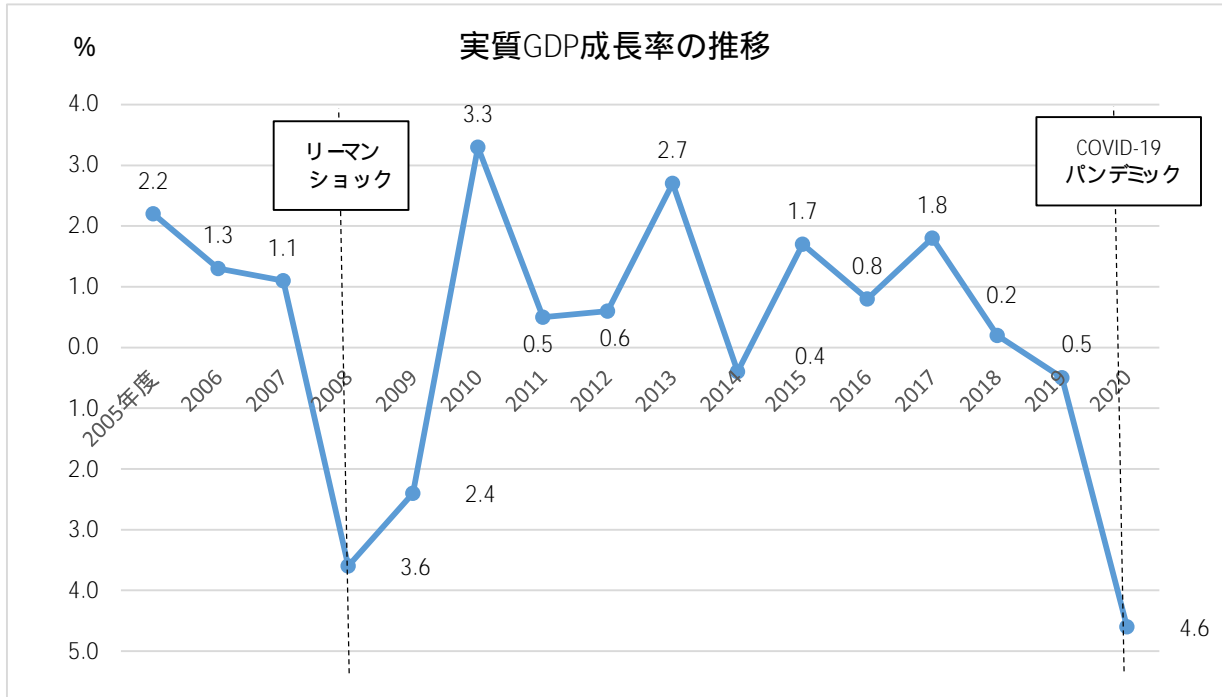
染症緊急経済対策等に基づく国庫支出金、都支出金、消費税率引き上げによる地方消費税交付金、市債の発行増、歳出では特別定額給付金等の民生費、保健所や医療機関支援のための衛生費の増となっている。実質収支額は41億6,522万8千円と前年度より3億4,274万1千円減少となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%と前年度より1.4ポイント低下、また「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおける本年度の計画数値92.9%より1.0ポイント下回り僅かに改善が見られた。しかしその主な低下要因は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額によるものであり、機動的に活用可能な財源が1割にも満たない水準で高止まりが続いていることから引き続き注視していく必要がある。公債費負担比率は7.5%と前年度より0.1ポイント上昇、また「町田市5ヵ年計画 17-21」の計画数値7.4%をも上回っており、適正水準内であるものの断続的に悪化してきている。

町田市では、今後数年間は自主財源である市税が落ち込み、地方交付税や市債等に依存せざるを得ず、自律的な財政運営が困難になる見込みである。

市税収入では、人口減少や人口構造の変化により特に個人市民税及び法人市民税の減少が見込まれ、歳出では社会保障費が伸び、構造的収支不足が顕在化している。さらに循環型施設整備事業など投資的経費の増加が見込まれていることに加え、公共施設等の維持保全のための支出など、歳出の増加傾向が続く見込みであることから、市は新たな価値の創造を目指した公共施設再編を進めている。しかし、市債の借入れについては今後も増加傾向が続く見込みであり、収支不足の拡大が見込まれる。

さらに新型コロナウイルス感染症の影響による中期的な市税への影響も無視しえない。我が国の2020年度の実質GDP成長率はマイナス4.6%まで落ち込んだ。今回と同じように全世界的に景気後退局面を迎えた事例として2008年に発生したいわゆるリーマンショックがある。2008年度の実質GDP成長率はマイナス3.6%であるから、今回の景気の落ち込みはリーマンショックよりも大きい。2008年度のリーマンショック以降の地方税収については、それ以前の水準を回復するのに10年近くを要している。今後の感染動向次第では景気の落ち込みがリーマンショックよりも深く、長くなる可能性もあり、それにより今後の地方税収の落ち込みもより大きく長期化する懸念がある。



(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成

このように財政を取り巻く環境が厳しくなることが見込まれる中、市政運営にあたってはより一層の選択と集中が重要になる。市民との連携・協働が可能な分野を明確にしつつ、行政関与の必要性や緊急性、費用対効果が高い事業を重点的に取り組むことにより、より効率的で効果的な市政運営を図る必要がある。同時に、限られた財源を最大限有効に活用し施策の効率性・有効性を維持向上させるためには、執行管理の質の向上を図ることが重要となってくる。現在も行政評価の仕組みを活用してPDCAサイクルを確立する取り組みが進められているが、施策や事業の成果を正確に分析し、適切に見直すためにエビデンスを重視した実績評価と有効性の分析の導入を検討されたい。

さらに国の政策と効果的な連携を確保する視点も重要である。10月に創設された企業版ふるさと納税制度(人材派遣型)は、実質的に人件費を負担することなく、専門的知識・ノウハウを有する人材の受け入れを可能とする。また国が掲げる、情報システムの標準化・行政手続きのオンライン化を促進するための行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、既存の業務運営や組織の在り方等に抜本的な変革をもたらすことが予想される。行政サービスの均質化の進展は、町田市としていかなる付加価値を創出していくのかを改めて見直すことを求めている。

町田市では、新たな基本構想・基本計画である「まちだ未来づくりビジョン 2040」を策定した。未来に希望を持てる地域社会の実現に向け、次世代型市政サービスの早期実現と持続可能な市政運営への変換に集中的に取り組まれることを望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和2年度(2020年度)町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入は541億9,592万7千円(21.0%)増加、歳出は530億7,721万4千円(21.2%)増加している。

(単位 千円)

| 項目 年度 | 歳入 | | 歳出 | | 差引 | | 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 実質収支 | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 一般会計 | 160,361,877 | 223,594,064 | 155,287,979 | 217,653,874 | 5,073,898 | 5,940,190 | 565,929 | 1,774,962 | 4,507,969 | 4,165,228 |
| 特別会計 | 97,214,288 | 88,178,028 | 95,125,272 | 85,836,591 | 2,089,016 | 2,341,437 | 15,467 | 0 | 2,073,549 | 2,341,437 |
| 国民健康保険事業会計 | 42,310,555 | 41,059,239 | 41,653,722 | 40,320,106 | 656,833 | 739,133 | 0 | 0 | 656,833 | 739,133 |
| 介護保険事業会計 | 34,074,894 | 35,237,695 | 33,329,330 | 33,754,757 | 745,564 | 1,482,938 | 0 | 0 | 745,564 | 1,482,938 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 11,478,602 | 11,824,465 | 11,366,992 | 11,708,915 | 111,610 | 115,550 | 0 | 0 | 111,610 | 115,550 |
| 鶴川駅南土地区画整理事業会計 | - | 56,629 | - | 52,813 | - | 3,816 | - | 0 | - | 3,816 |
| 下水道事業会計 | 9,350,237 | - | 8,775,228 | - | 575,009 | - | 15,467 | - | 559,542 | - |
| 合計 | 257,576,165 | 311,772,092 | 250,413,251 | 303,490,465 | 7,162,914 | 8,281,627 | 581,396 | 1,774,962 | 6,581,518 | 6,506,665 |

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

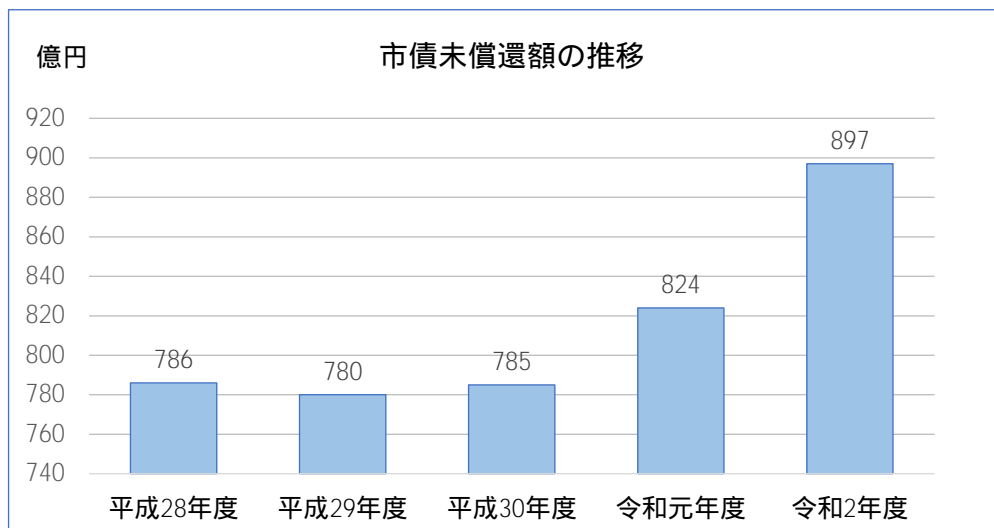
| 項目 年度 | 歳入 | | | 歳出 | | | 純計決算 歳入歳出 差引額 (A-B) | |
|----------------|------------|--------------------|----------------------------|-------------|--------------------|----------------------------|------------------------------|------------|
| | 決算額 (a) | 重複計算 控除額 (b) | 差引 純決算額 (A) (a-b) | 決算額 (c) | 重複計算 控除額 (d) | 差引 純決算額 (B) (c-d) | | |
| 一般会計 | 令和2年度 | 223,594,064 | 683,626 | 222,910,438 | 217,653,874 | 15,353,317 | 202,300,557 | 20,609,881 |
| | 令和元年度 | 160,361,878 | 806,724 | 159,555,153 | 155,287,979 | 17,080,709 | 138,207,270 | 21,347,883 |
| 特別会計 | 令和2年度 | 88,178,028 | 15,353,317 | 72,824,711 | 85,836,591 | 683,626 | 85,152,966 | 2,28,55 |
| | 令和元年度 | 97,214,290 | 17,080,709 | 80,133,581 | 95,125,273 | 806,724 | 94,318,548 | 4,84,68 |
| 国民健康保険事業会計 | 令和2年度 | 41,059,240 | 4,489,005 | 36,570,235 | 40,320,106 | 418,491 | 39,901,615 | 331,81 |
| | 令和元年度 | 42,310,555 | 4,555,971 | 37,754,584 | 41,653,722 | 510,848 | 41,142,874 | 388,90 |
| 介護保険事業会計 | 令和2年度 | 35,237,695 | 5,441,194 | 29,796,501 | 33,754,757 | 166,473 | 33,588,285 | 391,84 |
| | 令和元年度 | 34,074,895 | 5,241,936 | 28,832,959 | 33,329,330 | 185,751 | 33,143,579 | 480,21 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 令和2年度 | 11,824,465 | 5,366,489 | 6,457,976 | 11,708,915 | 98,662 | 11,610,253 | 532,27 |
| | 令和元年度 | 11,478,603 | 5,234,227 | 6,244,376 | 11,366,992 | 72,318 | 11,294,674 | 550,99 |
| 鶴川駅南土地区画整理事業会計 | 令和2年度 | 56,629 | 56,629 | 0 | 52,813 | 0 | 52,813 | 2,83 |
| | 令和元年度 | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水道事業会計 | 令和2年度 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 令和元年度 | 9,350,237 | 2,048,575 | 7,301,662 | 8,775,229 | 37,808 | 8,737,421 | 136,58 |
| 合計 | 令和2年度 | 311,772,092 | 16,036,943 | 295,735,149 | 303,490,466 | 16,036,943 | 287,453,523 | 8,281,627 |
| | 令和元年度 | 257,576,167 | 17,887,433 | 239,688,734 | 250,413,252 | 17,887,433 | 232,525,819 | 7,162,915 |

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



| 区分 | 令和元年度末未償還額 | | | 令和2年度借入額 | | | 令和2年度償還額 | | | 令和2年度繰上償還額 利子等 軽減分 | 令和2年度末未償還額 | | | |
|--------|------------|--------|--------|----------|-------|--------|----------|-------|-------|--------------------------|------------|--------|--------|--------|
| | 元金 | 利子 | 計 | 元金 | 利子 | 計 | 元金 | 利子 | 計 | | 元金 | 利子 | 計 | |
| 一般会社 | 総務債 | 8,181 | 217 | 8,398 | 526 | 18 | 544 | 816 | 51 | 866 | 0 | 7,891 | 184 | 8,076 |
| | 民生債 | 2,989 | 103 | 3,092 | 80 | 3 | 83 | 214 | 16 | 230 | 0 | 2,855 | 90 | 2,946 |
| | 衛生債 | 4,335 | 108 | 4,443 | 4,541 | 154 | 4,695 | 475 | 23 | 499 | 0 | 8,401 | 239 | 8,639 |
| | 農林債 | 16 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 15 | 0 | 15 |
| | 商工債 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 土木債 | 15,084 | 561 | 15,645 | 4,142 | 131 | 4,273 | 1,378 | 100 | 1,478 | 0 | 17,848 | 592 | 18,440 |
| | 消防債 | 1,479 | 7 | 1,486 | 264 | 0 | 264 | 220 | 2 | 221 | 0 | 1,523 | 6 | 1,529 |
| | 教育債 | 16,006 | 705 | 16,711 | 2,138 | 21 | 2,159 | 1,689 | 117 | 1,806 | 0 | 16,455 | 609 | 17,064 |
| | 減税補填債 | 1,614 | 8 | 1,621 | - | - | - | 414 | 4 | 417 | 0 | 1,200 | 4 | 1,204 |
| | 計 | 30,280 | 676 | 30,956 | 2,696 | 19 | 2,715 | 2,029 | 99 | 2,128 | 128 | 30,947 | 468 | 31,415 |
| 臨時財政対策 | 0 | 0 | 0 | 342 | 2 | 344 | 0 | 0 | 0 | 0 | 342 | 2 | 344 | |
| 合計 | 79,990 | 2,387 | 82,377 | 14,729 | 348 | 15,077 | 7,236 | 411 | 7,647 | 128 | 87,483 | 2,195 | 89,678 | |

参考) 令和2年度(2020年度)に下水道事業会計が地方公営企業会計に移行したことに伴い、上表から下水道事業債の項目を削除した。

(単位百万円)

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|-------|--------|-------|----|-------|-------|-----|-------|---|--------|-------|--------|
| 特別会計 (下水道事業債) | 45,532 | 6,128 | 51,660 | 1,169 | 75 | 1,244 | 2,841 | 785 | 3,626 | 0 | 43,860 | 5,418 | 49,279 |
|------------------|--------|-------|--------|-------|----|-------|-------|-----|-------|---|--------|-------|--------|

本年度は、一般会計は借入額（元金）が償還額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が増加した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、教育債の体育施設整備事業債が7億9,900万円（73.7%）減少したものの、衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が31億5,300万円（227.2%）、教育債の学校施設整備事業債が9億8,080万円（116.5%）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

| 種 別 | 翌年度以降支出予定額 | | | | |
|---------------|------------|------------|-------|------------|------------|
| | 令和元年度 | | 令和2年度 | | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 対前年度増減額 |
| 1 物件の購入等に係るもの | 21 | 34,769,824 | 14 | 21,226,291 | 13,543,533 |
| 土地の購入に係るもの | 1 | 361,447 | 1 | 450,759 | 89,311 |
| 製造・工事の請負に係るもの | 20 | 34,408,377 | 13 | 20,775,533 | 13,632,844 |
| 2 利子補給等に係るもの | 46 | 1,852,831 | 42 | 1,589,265 | 263,566 |
| 3 その他 | 64 | 28,408,723 | 63 | 27,666,846 | 741,878 |
| 合 計 | 131 | 65,031,377 | 119 | 50,482,402 | 14,548,975 |

「1の 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 事 項 | 翌年度以降支出予定額 |
|--------------------------|------------|
| 町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収 | 450,759 |

「1の 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 事 項 | 翌年度以降支出予定額 |
|------------------------------|------------|
| 熱回収施設等整備運営事業 | 16,515,050 |
| 町田第一中学校改築事業 | 2,889,646 |
| 熱回収施設等整備運営事業その2 | 828,246 |
| 香山緑地整備事業 | 140,398 |
| 町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートバスベイ整備事業 | 77,880 |
| (仮称)国際工芸美術館整備事業 | 72,319 |
| 熱回収施設等特別高圧受電線引込事業 | 69,950 |

「２ 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 事 項 | 翌年度以降 支出予定額 |
|-----------------------------|----------------|
| 高齢者福祉施設整備費補助事業(1 1 件) | 1,126,389 |
| 認可保育所整備費補助事業(2 1 件) | 292,042 |
| 中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7 件) | 166,865 |
| 小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2 件) | 3,968 |
| 農業経営基盤強化資金利子助成 | 2 |

「３ その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 事 項 | 翌年度以降 支出予定額 |
|------------------------|----------------|
| 熱回収施設等整備運営事業 | 16,956,000 |
| 環境配慮型街路灯更新事業 | 2,441,360 |
| 廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業 (42) | 1,348,029 |
| 新築型認可保育所賃借料補助事業(4 件) | 1,012,000 |
| 認可保育所賃借料補助事業(5 件) | 900,000 |
| 代表電話及びイベントダイヤル運営事業 | 727,373 |
| リレーセンターみなみ事業 | 493,020 |
| 小学校給食調理業務委託事業 | 479,589 |
| 外国語指導助手派遣委託事業 | 423,763 |
| 環境配慮型公園園内灯更新事業 | 342,896 |
| 古紙等資源物収集運搬業務委託(3 件) | 298,036 |
| 改修型認可保育所賃借料補助事業(3 件) | 294,000 |
| 学校用務委託事業 | 272,637 |
| 玉川学園前駅周辺整備事業 | 220,139 |
| 指定収集袋製造委託事業 | 209,303 |
| 鶴川駅周辺街づくり事業 | 195,723 |

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

| 基金の名称 | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度 | | | | | 年度末 現在高 | 対前年度 増減額 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------|---------|------------|-------------|
| | | 積立額 | 取崩額 | 3月末 現在高 | 出納整理期間 | | | |
| | | | | | 積立額 | 取崩額 | | |
| <一般会計> | | | | | | | | |
| 財政調整基金 | 7,876,144 | 4,608,048 | 3,468,140 | 9,016,051 | 8 | 0 | 9,016,059 | 1,139,916 |
| 公共施設整備基金 | 5,621,077 | 752,488 | 658,000 | 5,715,565 | 850,852 | 0 | 6,566,417 | 945,340 |
| 緑地保全基金 | 1,559,777 | 879 | 68,996 | 1,491,660 | 30 | 0 | 1,491,690 | 68,000 |
| 福祉基金 | 77,820 | 0 | 0 | 77,820 | 15 | 1,312 | 76,523 | 12,900 |
| 職員退職手当基金 | 1,296,789 | 283,300 | 0 | 1,580,089 | 0 | 0 | 1,580,089 | 283,300 |
| 廃棄物減量再資源化等 推進整備基金 | 2,031,638 | 471,899 | 336,438 | 2,167,099 | 126,164 | 228,599 | 2,064,664 | 33,025 |
| まちだ未来づくり基金 | 103,440 | 0 | 0 | 103,440 | 170,306 | 75,935 | 197,812 | 94,371 |
| 多摩都市モノール基金 | 500,083 | 250,000 | 0 | 750,083 | 97 | 0 | 750,180 | 250,097 |
| まち・ひと・しごと創生基金 | 100 | 100 | 0 | 200 | 1,100 | 0 | 1,300 | 1,200 |
| 合計 | 19,066,868 | 6,366,714 | 4,531,574 | 20,902,008 | 1,148,572 | 305,847 | 21,744,733 | 2,677,865 |
| <特別会計> | | | | | | | | |
| 介護保険給付費準備基金 | 2,738,941 | 514,463 | 735,000 | 2,518,404 | 0 | 0 | 2,518,404 | 22,000 |
| 合計 | 2,738,941 | 514,463 | 735,000 | 2,518,404 | 0 | 0 | 2,518,404 | 22,000 |
| 総合計 | 21,805,809 | 6,881,177 | 5,266,574 | 23,420,412 | 1,148,572 | 305,847 | 24,263,137 | 2,457,328 |

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和2年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ24億5,732万8千円増加し、242億6,313万7千円となった。

「町田市5ヵ年計画 17-21」における財政見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を旨とするとしている。5月末現在高は、90億1,605万9千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 77,188,344 | 78,603,966 | 79,400,416 | 79,102,926 | 80,743,860 |

公共施設整備基金における本年度取崩額は、主に循環型施設整備事業や中学校校舎等改修事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 区分 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 |
|-------------------------------|----------------|-------------|------------------|-------------|----------------|
| 歳入総額 (A) | 144,519,334 | 153,012,414 | 153,406,933 | 159,397,944 | 222,652,994 |
| 歳出総額 (B) | 139,899,675 | 148,140,403 | 150,901,331 | 154,324,046 | 216,708,988 |
| 歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B) | 4,619,659 | 4,872,011 | 2,505,602 | 5,073,898 | 5,944,006 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(D) | 260,323 | 262,277 | 106,757 | 576,143 | 1,791,162 |
| 実質収支(C)-(D)(E) | 4,359,336 | 4,609,734 | 2,398,845 | 4,497,755 | 4,152,844 |
| 単年度収支(F) | 221,980 | 250,398 | 2,210,889 | 2,098,910 | 344,911 |
| 積立金(財政調整基金)(G) | 3,766,329 | 5,624,222 | 3,251,695 | 2,710,446 | 4,608,055 |
| 繰上償還金(H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,440 |
| 積立金(財政調整基金)取崩額(I) | 2,957,238 | 3,454,270 | 3,427,124 | 4,357,912 | 3,468,140 |
| 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I) | 587,111 | 2,420,350 | 2,386,318 | 451,444 | 903,444 |

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

| 区分 年度 | 自主財源 | | 依存財源 | | 合 計 | |
|----------|------------|------|-------------|------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 令和2年度 | 86,578,458 | 38.9 | 136,074,536 | 61.1 | 222,652,994 | 100.0 |
| 令和元年度 | 84,696,705 | 53.1 | 74,701,239 | 46.9 | 159,397,944 | 100.0 |
| 平成30年度 | 85,590,118 | 55.8 | 67,816,815 | 44.2 | 153,406,933 | 100.0 |
| 平成29年度 | 86,715,717 | 56.7 | 66,296,697 | 43.3 | 153,012,414 | 100.0 |
| 平成28年度 | 83,390,500 | 57.7 | 61,128,834 | 42.3 | 144,519,334 | 100.0 |

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が18億8,175万3千円、依存財源の金額が613億7,329万7千円増加した。

自主財源の増加は主に、繰越金25億6,829万6千円である。

依存財源の増加は主に、国庫支出金535億6,950万4千円、市債38億1,580万円、都支出金23億9,789万9千円、地方消費税交付金18億7,195万9千円、株式等譲渡所得割交付金2億2,850万7千円、法人事業税交付金2億568万9千円である。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

| 区分 年度 | 義務的経費 | | 投資的経費 | | その他の経費 | | 合 計 | |
|----------|------------|------|------------|------|-------------|------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 令和2年度 | 82,569,702 | 38.1 | 23,960,549 | 11.1 | 110,178,737 | 50.8 | 216,708,988 | 100.0 |
| 令和元年度 | 80,103,313 | 51.9 | 16,264,581 | 10.5 | 57,956,152 | 37.6 | 154,324,046 | 100.0 |
| 平成30年度 | 77,266,028 | 51.2 | 15,262,199 | 10.1 | 58,373,104 | 38.7 | 150,901,331 | 100.0 |
| 平成29年度 | 76,521,809 | 51.7 | 12,529,169 | 8.5 | 59,089,425 | 39.9 | 148,140,403 | 100.0 |
| 平成28年度 | 75,827,536 | 54.2 | 9,010,155 | 6.4 | 55,061,984 | 39.4 | 139,899,675 | 100.0 |

本年度は前年度に比べ、義務的経費が24億6,638万9千円(3.1%)、投資的経費が76億9,596万8千円(47.3%)、その他の経費が522億2,258万5千円(90.1%)増加した。

義務的経費の増加は、人件費1億9,924万4千円、扶助費15億6,128万4千円、公債費7億586万1千円である。扶助費の増加は主に、障がい者サービス給付事業に係る自立支援給付費4億9,010万3千円、認定こども園等施設型給付事業に係る施設型給付費4億5,496万1千円である。

投資的経費の増加は主に、循環型施設整備事業66億3,761万円、野津田公園整備事業23億3,887万5千円、中学校体育館空調設備設置事業9億8,955万8千円である。

その他の経費の増加は主に、物件費がキャッシュレス決済プレミアムポイント付与事業16億8,337万1千円の皆増などにより43億2,459万5千円、補助費等が特別定額給付金支給事業428億1,560万円の皆増などにより461億5,770万2千円増加したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

| 区分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 類似団体 | 町田市 | 類似団体 | 町田市 | 類似団体 | 町田市 | 類似団体 | 町田市 | 類似団体 | 町田市 |
| 財政力指数 | 0.79 | 0.982 | 0.90 | 0.983 | 0.89 | 0.979 | 0.89 | 0.970 | - | 0.967 |
| 実質収支比率 (%) | 3.2 | 5.6 | 4.9 | 5.9 | 4.2 | 3.0 | 3.9 | 5.7 | - | 5.1 |
| 公債費負担比率 (%) | 12.6 | 6.8 | 11.3 | 6.7 | 11.4 | 6.9 | 11.5 | 7.4 | - | 7.5 |
| 経常収支比率 (%) | 90.8 | 93.7 | 92.6 | 90.5 | 93.5 | 91.3 | 94.3 | 93.3 | - | 91.9 |

(注) 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。平成29年度から、町田市は人口15万人以上、産業構造における1次及び2次産業の就業人口が90%以上(2次産業の就業人口では65%以上)の都市類型-3となった。

財政力指数

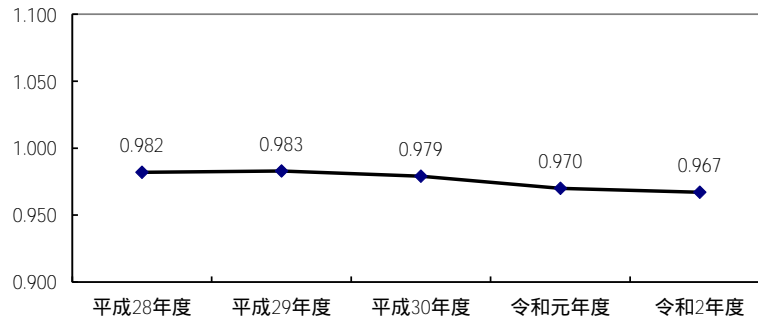
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.967であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.968となり、普通交付税20億2,331万7千円が交付された。前年度に比べ8,322万2千円の減額であった。



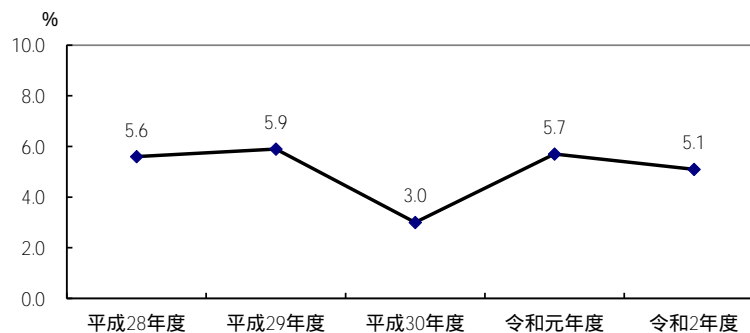
実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注)標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、0.6ポイント低下して5.1%となった。



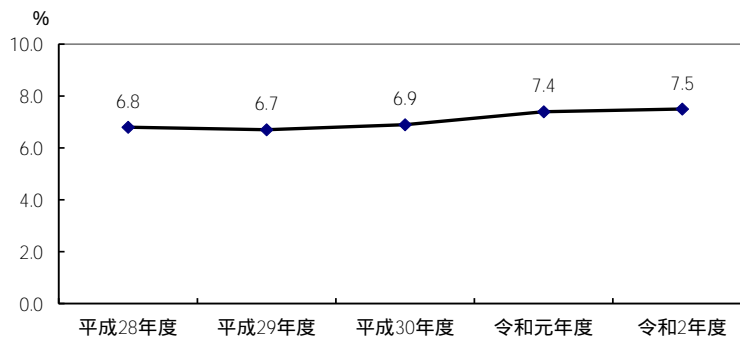
公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の用途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.1ポイント上昇して7.5%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は7.4%である。



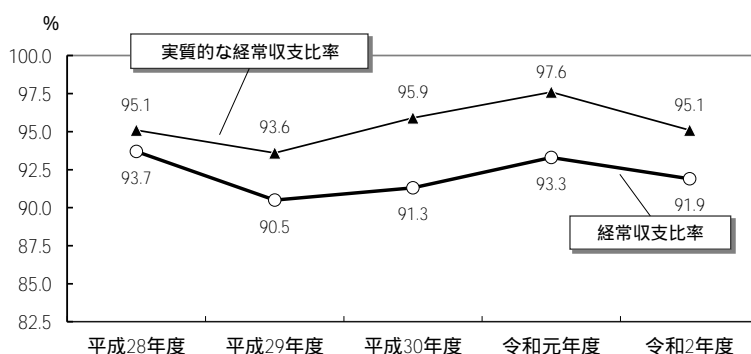
経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、1.4ポイント低下して91.9%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から2.5ポイント低下し95.1%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は92.9%である。



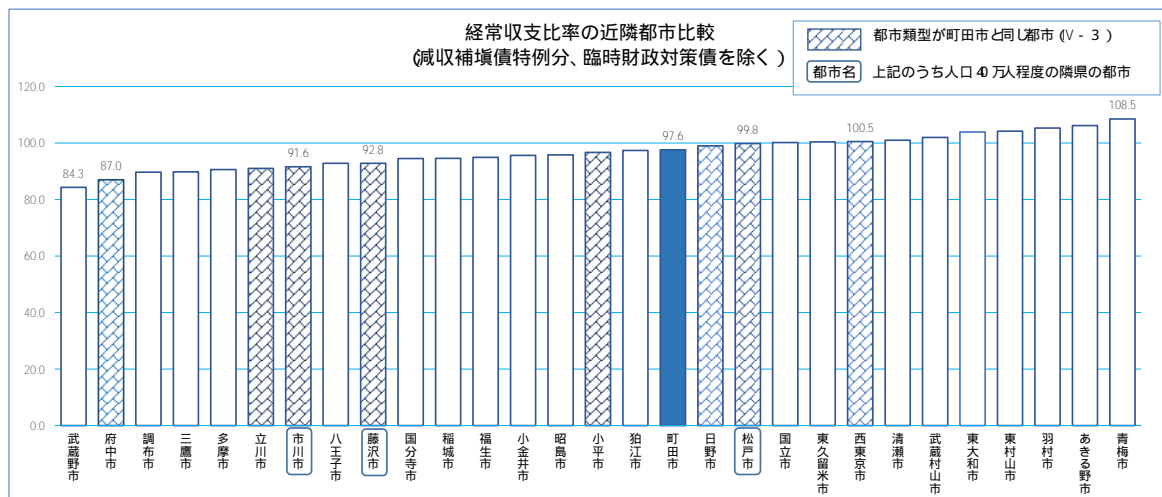
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

| 区分 | 年度 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|-----|----------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| | | 経常経費 充当一般財等 | 経常収 支比率 | 経常経費 充当一般財等 | 経常収 支比率 | 経常経費 充当一般財等 | 経常収 支比率 | 経常経費 充当一般財等 | 経常収 支比率 | 経常経費 充当一般財等 | 経常収 支比率 |
| 義務的 経費 | 人件費 | 20,283,497 | 26.3 | 19,718,475 | 24.8 | 20,194,514 | 25.1 | 20,354,502 | 25.4 | 19,971,480 | 24.6 |
| | 扶助費 | 12,205,364 | 15.8 | 12,862,908 | 16.1 | 12,977,461 | 16.2 | 13,519,878 | 16.8 | 12,726,638 | 15.6 |
| | 公債費 | 6,222,143 | 8.1 | 6,437,949 | 8.1 | 6,554,231 | 8.2 | 6,925,318 | 8.6 | 7,522,739 | 9.2 |
| 物件費 | | 12,880,539 | 16.7 | 12,504,246 | 15.7 | 13,302,260 | 16.6 | 13,598,017 | 16.9 | 14,199,297 | 17.5 |
| 維持補修費 | | 1,105,059 | 1.4 | 964,563 | 1.2 | 1,187,762 | 1.5 | 1,159,348 | 1.4 | 1,170,898 | 1.4 |
| 補助費等 | | 8,435,416 | 11.0 | 8,214,961 | 10.3 | 8,037,396 | 10.0 | 8,067,556 | 10.1 | 8,636,697 | 10.6 |
| 投資及び出資金・貸付金 | | 395 | 0.0 | 305 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰出金 | | 11,044,676 | 14.3 | 11,392,492 | 14.3 | 11,099,159 | 13.8 | 11,268,936 | 14.0 | 10,541,394 | 13.0 |
| 経常経費充当一般財源等 | | 72,177,089 | 93.7 | 72,095,899 | 90.5 | 73,352,783 | 91.3 | 74,893,555 | 93.3 | 74,769,143 | 91.9 |
| 減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に加 えない場合の経常収支比率 | | | 95.1 | | 93.6 | | 95.9 | | 97.6 | | 95.1 |

本年度、経常収支比率が低下した主な要因は、経常経費充当一般財源等 1 億 2,441 万 2 千円の減少、経常一般財源における地方消費税交付金 18 億 7,195 万 9 千円の増加である。

<参考> 近隣都市での経常収支比率の比較 (データは直近の公表値である令和元年度)



2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| 区分 | 年度 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | |
|----|--------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------|-------|
| | | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | |
| 1. | 歳入総額 | 154,322,125 | 0.3 | 160,361,877 | 3.9 | 223,594,064 | 39.4 | |
| 2. | 歳出総額 | 151,816,523 | 1.9 | 155,287,979 | 2.3 | 217,653,874 | 40.2 | |
| 3. | 歳入歳出差引額 | 2,505,602 | 48.6 | 5,073,898 | 102.5 | 5,940,190 | 17.1 | |
| 4. | 翌年度へ繰り越すべき財源 | (1) 継続費通次繰越額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| | | (2) 繰越明許費繰越額 | 101,263 | 59.9 | 373,045 | 268.4 | 1,770,782 | 374.7 |
| | | (3) 事故繰越し繰越額 | 5,494 | 44.1 | 192,884 | | 4,180 | 97.8 |
| | | 計 | 106,757 | 59.3 | 565,929 | 430.1 | 1,774,962 | 213.6 |
| 5. | 実質収支額 | 2,398,845 | 48.0 | 4,507,969 | 87.9 | 4,165,228 | 7.6 | |

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

2 実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|-------------|-------------|-------------|------|------|---------|-----------|
| 令和2年度 | 234,190,455 | 227,986,659 | 223,594,064 | 95.5 | 98.1 | 166,621 | 4,225,975 |
| 対前年度増減 | 67,611,027 | 65,239,122 | 63,232,186 | 0.8 | 0.4 | 38,461 | 1,968,474 |
| 対前年度増減率 | 40.6 | 40.1 | 39.4 | - | - | 30.0 | 87.2 |
| 令和元年度 | 166,579,428 | 162,747,537 | 160,361,878 | 96.3 | 98.5 | 128,159 | 2,257,500 |
| 平成30年度 | 156,650,831 | 155,961,107 | 154,322,125 | 98.5 | 98.9 | 137,105 | 1,501,877 |
| 平成29年度 | 157,132,303 | 156,221,188 | 153,922,417 | 98.0 | 98.5 | 219,616 | 2,079,155 |
| 平成28年度 | 149,316,905 | 149,338,143 | 145,395,214 | 97.4 | 97.4 | 287,771 | 3,655,158 |

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

| | 平成30年度 | | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 増減率 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 増減率 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 68,407,085 | 44.3 | 0.3 | 68,973,730 | 43.0 | 0.8 | 69,256,764 | 31.0 | 283,034 | 0.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 722,368 | 0.5 | 1.3 | 733,974 | 0.5 | 1.6 | 746,279 | 0.3 | 12,305 | 1.7 |
| 利 子 割 交 付 金 | 139,024 | 0.1 | 5.0 | 103,461 | 0.1 | 2.5 | 97,124 | 0.0 | 6,337 | 6.1 |
| 配 当 割 交 付 金 | 462,593 | 0.3 | 1.5 | 513,206 | 0.3 | 10.9 | 468,736 | 0.2 | 4,470 | 8.7 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 376,089 | 0.2 | 3.0 | 315,312 | 0.2 | 1.6 | 543,819 | 0.2 | 228,507 | 72.5 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | - | - | - | - | - | - | 205,689 | 0.1 | 205,689 | 皆増 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 7,444,362 | 4.8 | 1.4 | 7,125,142 | 4.4 | 4.3 | 8,997,101 | 4.0 | 1,871,959 | 26.3 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 41,131 | 0.0 | 0.7 | 40,677 | 0.0 | 1.1 | 41,671 | 0.0 | 993 | 2.4 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | - | - | - | 76,557 | 0.0 | 皆増 | 131,720 | 0.1 | 55,163 | 72.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 409,784 | 0.3 | 13.8 | 914,556 | 0.6 | 123.2 | 511,119 | 0.2 | 4,043 | 4.4 |
| 地 方 交 付 税 | 2,490,412 | 1.6 | 80.8 | 2,347,199 | 1.5 | 5.8 | 2,227,998 | 1.0 | 1,120 | 5.1 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 47,076 | 0.0 | 5.3 | 45,780 | 0.0 | 2.8 | 51,292 | 0.0 | 5,512 | 12.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 1,662,192 | 1.1 | 7.6 | 1,184,508 | 0.7 | 2.8 | 615,839 | 0.3 | 5,666 | 4.8 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 3,357,774 | 2.2 | 0.8 | 3,392,497 | 2.1 | 1.0 | 3,152,829 | 1.4 | 2,366 | 7.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 27,999,998 | 18.1 | 0.1 | 29,969,348 | 18.7 | 7.0 | 83,553,116 | 37.4 | 53,583,768 | 178.8 |
| 都 支 出 金 | 19,955,162 | 12.9 | 2.6 | 21,363,556 | 13.3 | 7.1 | 23,735,608 | 10.6 | 2,372,052 | 11.1 |
| 財 産 収 入 | 638,821 | 0.4 | 2.8 | 576,093 | 0.4 | 9.8 | 1,837,126 | 0.8 | 1,261,033 | 218.9 |
| 寄 附 金 | 64,486 | 0.0 | 5.9 | 66,034 | 0.0 | 2.4 | 230,301 | 0.1 | 164,267 | 248.8 |
| 繰 入 金 | 6,259,096 | 4.1 | 1.0 | 7,226,058 | 4.5 | 15.4 | 5,589,856 | 2.5 | 1,633 | 2.2 |
| 繰 越 金 | 4,872,011 | 3.2 | 5.5 | 2,505,602 | 1.6 | 4.8 | 5,073,898 | 2.3 | 2,568,296 | 102.5 |
| 諸 収 入 | 1,332,178 | 0.9 | 1.6 | 1,758,735 | 1.1 | 32.0 | 1,797,116 | 0.8 | 38,380 | 2.2 |
| 市 債 | 7,209,500 | 4.7 | 22.2 | 10,913,200 | 6.8 | 51.4 | 14,729,000 | 6.6 | 3,815,800 | 35.0 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 430,984 | 0.3 | 5.3 | 216,653 | 0.1 | 4.9 | 63 | 0.0 | 2,159 | 10.0 |
| 歳 入 合 計 | 154,322,125 | 100.0 | 0.3 | 160,361,878 | 100.0 | 3.9 | 223,594,064 | 100.0 | 63,232,186 | 39.4 |

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ2億8,303万4千円(0.4%)増加し、692億5,676万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|---------|------------|-------|------------|-------|---------|------|------------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 市 民 税 | 34,462,964 | 50.4 | 34,740,551 | 50.4 | 277,586 | 0.8 | 34,181,014 | 49.4 | 559,537 | 1.6 |
| 個人市民税 | 30,900,465 | 45.2 | 31,225,487 | 45.3 | 325,022 | 1.1 | 31,158,282 | 45.0 | 67,205 | 0.2 |
| 現年課税分 | 30,657,964 | 44.8 | 31,016,729 | 45.0 | 358,765 | 1.2 | 30,969,769 | 44.7 | 46,960 | 0.2 |
| 普通徴収分 | 7,312,533 | 10.7 | 7,364,924 | 10.7 | 52,391 | 0.7 | 7,144,095 | 10.3 | 220,828 | 3.0 |
| 特別徴収分 | 21,819,307 | 31.9 | 22,140,592 | 32.1 | 321,286 | 1.5 | 22,340,411 | 32.3 | 199,819 | 0.9 |
| 年金特別徴収分 | 1,526,124 | 2.2 | 1,511,213 | 2.2 | 14,911 | 1.0 | 1,485,263 | 2.1 | 25,951 | 1.7 |
| 滞納繰越分 | 242,501 | 0.4 | 208,758 | 0.3 | 33,743 | 13.9 | 188,513 | 0.3 | 20,245 | 9.7 |
| 法人市民税 | 3,562,499 | 5.2 | 3,515,063 | 5.1 | 47,435 | 1.3 | 3,022,731 | 4.4 | 492,332 | 14.0 |
| 固定資産税 | 25,723,631 | 37.6 | 25,930,662 | 37.6 | 207,031 | 0.8 | 26,691,236 | 38.5 | 760,574 | 2.9 |
| 軽自動車税 | 442,225 | 0.6 | 464,471 | 0.7 | 22,247 | 5.0 | 494,323 | 0.7 | 29,852 | 6.4 |
| 市たばこ税 | 2,140,300 | 3.1 | 2,169,070 | 3.1 | 28,770 | 1.3 | 2,178,287 | 3.1 | 9,217 | 0.4 |
| 入湯税 | 6,461 | 0.0 | 6,782 | 0.0 | 321 | 5.0 | 4,190 | 0.0 | 2,592 | 38.2 |
| 事業所税 | 834,288 | 1.2 | 836,058 | 1.2 | 1,770 | 0.2 | 847,047 | 1.2 | 10,989 | 1.3 |
| 都市計画税 | 4,797,217 | 7.0 | 4,826,136 | 7.0 | 28,919 | 0.6 | 4,860,668 | 7.0 | 34,532 | 0.7 |
| 計 | 68,407,085 | 100.0 | 68,973,730 | 100.0 | 566,645 | 0.8 | 69,256,764 | 100.0 | 283,034 | 0.4 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|---------|
| 市 民 税 | 34,189,838 | 34,661,735 | 34,181,014 | 100.0 | 98.6 | 42,053 | 438,668 |
| 個人市民税 | 31,178,337 | 31,574,212 | 31,158,282 | 99.9 | 98.7 | 39,954 | 375,975 |
| 現年課税分 | 30,996,816 | 31,218,796 | 30,969,769 | 99.9 | 99.2 | 1,762 | 247,266 |
| 普通徴収分 | 7,316,579 | 7,370,536 | 7,144,095 | 97.6 | 96.9 | 1,686 | 224,755 |
| 特別徴収分 | 22,161,278 | 22,352,897 | 22,340,411 | 100.8 | 99.9 | 76 | 12,410 |
| 年金特別徴収分 | 1,518,959 | 1,495,364 | 1,485,263 | 97.8 | 99.3 | 0 | 10,101 |
| 滞納繰越分 | 181,521 | 355,415 | 188,513 | 103.9 | 53.0 | 38,193 | 128,709 |
| 法人市民税 | 3,011,501 | 3,087,523 | 3,022,731 | 100.4 | 97.9 | 2,099 | 62,693 |
| 固定資産税 | 26,334,207 | 26,851,335 | 26,691,236 | 101.4 | 99.4 | 4,426 | 155,673 |
| 軽自動車税 | 500,755 | 509,189 | 494,323 | 98.7 | 97.1 | 1,433 | 13,433 |
| 市たばこ税 | 2,065,988 | 2,178,300 | 2,178,287 | 105.4 | 100.0 | 0 | 13 |
| 入湯税 | 6,301 | 4,190 | 4,190 | 66.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 事業所税 | 840,395 | 860,965 | 847,047 | 100.8 | 98.4 | 0 | 13,917 |
| 都市計画税 | 4,893,229 | 4,891,312 | 4,860,668 | 99.3 | 99.4 | 943 | 29,702 |
| 計 | 68,830,713 | 69,957,025 | 69,256,764 | 100.6 | 99.0 | 48,855 | 651,406 |

市民税の収入済額の減少は主に、法人市民税の現年課税分4億9,346万7千円である。

固定資産税の収入済額の増加は主に、固定資産税の現年課税分7億7,734万2千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分2億4,726万6千円、滞納繰越分1億2,870万9千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分1億2,303万円、滞納繰越分3,264万4千円である。

< 個人市民税 >

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

| | | 平成 30年度 | 令和元年度 | 対前年度 増減 | 令和 2年度 | 対前年度 増減 |
|----------------------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 納税義務者数（人） | 普通徴収分 | 54,593 | 54,809 | 216 | 55,149 | 340 |
| | 特別徴収分 | 132,810 | 135,095 | 2,285 | 137,097 | 2,002 |
| | 年金特別徴収分 | 21,861 | 21,871 | 10 | 22,015 | 144 |
| | 計 | 209,264 | 211,775 | 2,511 | 214,261 | 2,486 |
| 調定額（千円） | 普通徴収分 | 7,490,498 | 7,553,443 | 62,945 | 7,370,536 | 182,907 |
| | 特別徴収分 | 21,833,906 | 22,159,950 | 326,044 | 22,352,897 | 192,947 |
| | 年金特別徴収分 | 1,536,490 | 1,521,620 | 14,870 | 1,495,364 | 26,256 |
| | 計 | 30,860,894 | 31,235,012 | 374,118 | 31,218,797 | 16,215 |
| 納税義務者一人当たり 調定額（円） | 普通徴収分 | 137,206 | 137,814 | 608 | 133,648 | 4,166 |
| | 特別徴収分 | 164,400 | 164,032 | 368 | 163,044 | 988 |
| | 年金特別徴収分 | 70,285 | 69,572 | 713 | 67,925 | 1,647 |
| | 全 体 | 147,473 | 147,491 | 18 | 145,705 | 1,786 |

注） 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕 町田市の年齢階層別人口の推移

年少人口（0～14歳）

（単位 人）

| | 平成 28年 | 平成 29年 | 平成 30年 | 平成 31年 | 令和 2年 | 令和 3年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男 | 29,152 | 28,694 | 28,293 | 27,733 | 27,247 | 26,715 |
| 女 | 27,307 | 27,049 | 26,619 | 26,256 | 25,825 | 25,427 |
| 計 | 56,459 | 55,743 | 54,912 | 53,989 | 53,072 | 52,142 |
| 対前年度増減数 | | 16 | 31 | 23 | 97 | 30 |

生産年齢人口（15～64歳）

| | 平成 28年 | 平成 29年 | 平成 30年 | 平成 31年 | 令和 2年 | 令和 3年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 男 | 132,927 | 132,937 | 132,482 | 132,169 | 132,296 | 132,609 |
| 女 | 129,089 | 128,912 | 128,454 | 128,237 | 128,228 | 128,206 |
| 計 | 262,016 | 261,849 | 260,936 | 260,406 | 260,524 | 260,815 |
| 対前年度増減数 | | 67 | 93 | 30 | 118 | 291 |

老年人口（65歳以上）

| | 平成 28年 | 平成 29年 | 平成 30年 | 平成 31年 | 令和 2年 | 令和 3年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 男 | 47,717 | 48,777 | 49,492 | 50,068 | 50,395 | 50,655 |
| 女 | 60,744 | 62,202 | 63,401 | 64,221 | 64,830 | 65,540 |
| 計 | 108,461 | 110,979 | 112,893 | 114,289 | 115,225 | 116,195 |
| 対前年度増減数 | | 2,518 | 1,914 | 1,396 | 936 | 970 |

（注） 上表は町田市の住民基本台帳による各年 1月 1日現在の人口である。

< 法人市民税 >

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

| | | 平成 30年度 | 令和元年度 | 対前年度 増減 | 令和 2年度 | 対前年度 増減 |
|---|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 納 税 義 務 者 数 (人) | 市内に事務所や事業所を有する法人 | 10,285 | 10,383 | 98 | 10,562 | 179 |
| | 市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 10,285 | 10,383 | 98 | 10,562 | 179 |
| 調 定 額 (千円) | | 3,560,752 | 3,515,370 | 45,382 | 3,067,539 | 447,831 |
| 納税義務者一人当たり調定額 (円) | | 346,208 | 338,570 | 7,638 | 290,432 | 48,138 |

< 固定資産税 >

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

| | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 新 増 築 家 屋 | 1,814 | 1,850 | 1,816 |
| 全 家 屋 | 113,833 | 114,730 | 115,616 |

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

| | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 | 対前年度 増減額 |
|-------|------------|------------|------------|-------------|
| 調 定 額 | 25,132,072 | 25,369,892 | 26,213,009 | 843,117 |

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

< 都市計画税 >

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

| | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 | 対前年度 増減額 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 調 定 額 | 4,792,456 | 4,826,154 | 4,872,210 | 46,056 |

多摩 26 市の都市計画税の税率（令和 2 年度課税分）

| 0.20% | 0.225% | 0.24% | 0.25% | 0.26% | 0.27% | 0.29% |
|--------------------|--------|--|---|---------------|--|-------|
| 武蔵野市 府中市 多摩市 | 三鷹市 | 町田市 立川市 調布市 小平市 福生市 東久留米市 | 青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市 | 東大和市 武蔵村山市 | 八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 あきる野市 | 東村山市 |

(参考) 多摩 26 市の平均値は 0.249%

< 市税の収納状況 >

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し99.3%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し53.5%となった。

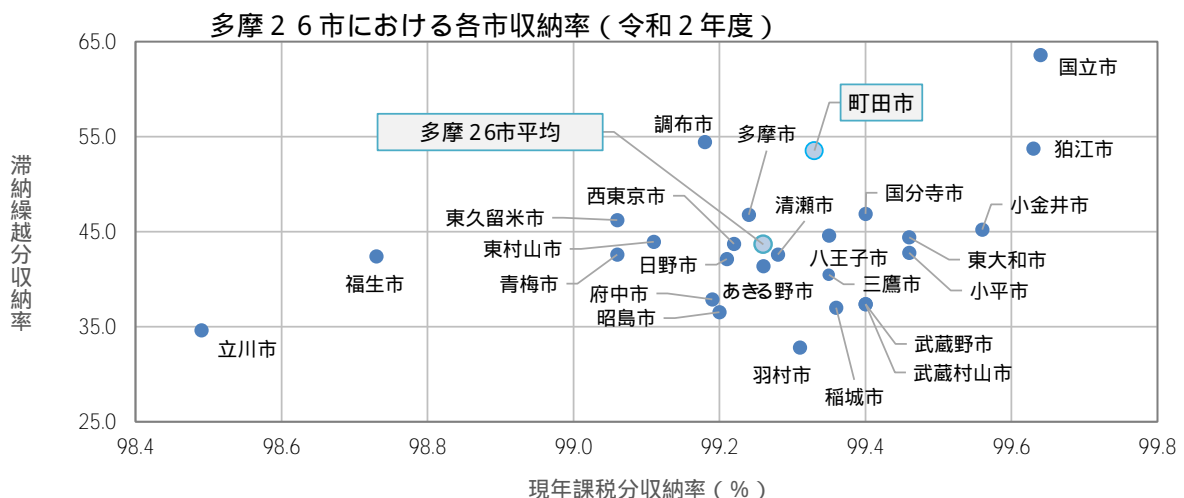
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し99.0%となり、多摩26市中4位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

| | 現年課税分 | | | | 滞納繰越分 | | | |
|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 平成30年 | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度増減 | 平成30年 | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度増減 |
| 市民税 | 99.4 | 99.3 | 99.1 | 0.2 | 51.2 | 55.0 | 52.8 | 2.2 |
| 個人市民税 | 99.3 | 99.3 | 99.2 | 0.1 | 51.8 | 55.8 | 53.0 | 2.8 |
| 普通徴収 | 97.6 | 97.5 | 96.9 | 0.6 | - | - | - | - |
| 特別徴収 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 0.0 | - | - | - | - |
| 年金特別徴収 | 99.3 | 99.3 | 99.3 | 0.0 | - | - | - | - |
| 法人市民税 | 99.7 | 99.8 | 98.2 | 1.6 | 41.2 | 40.6 | 47.9 | 7.3 |
| 固定資産税 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | 0.3 | 58.1 | 56.4 | 58.9 | 2.5 |
| 軽自動車税 | 98.5 | 98.8 | 98.9 | 0.1 | 43.9 | 38.5 | 31.4 | 7.1 |
| 市たばこ税 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | - | - | 100.0 | 皆増 |
| 入湯税 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | - | - | - | - |
| 事業所税 | 100.0 | 100.0 | 98.4 | 1.6 | 100.0 | - | - | - |
| 都市計画税 | 99.8 | 99.8 | 99.5 | 0.3 | 58.1 | 56.4 | 58.9 | 2.5 |
| 計 | 99.6 | 99.6 | 99.3 | 0.3 | 52.5 | 54.8 | 53.5 | 1.3 |

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- （注）1 主管部課提出資料「2020年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和3年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

< 滞納者の推移 >

滞納者数は、前年度に比べ 81 人 (2.9%) 減少し、 2,743 人となった。

滞納者数の推移

(単位 人)

| | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 |
|---------|---------|-------|--------|
| 滞 納 者 数 | 3,449 | 2,824 | 2,743 |
| 対前年度増減数 | 2,650 | 625 | 81 |

(注)1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

市民の利便性向上のため、クレジットカード、QRコード決済による納付方法の導入のほか、納期内の納税を推進するため、「口座振替登録」「キャッシュレス決済」のメッセージが入ったマスクを着用して窓口対応を行い、来庁者にPRする取組を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により納付が困難な方を対象に、徴収猶予の特例を適用し、滞納者には文書催告、オペレーターによる電話催告や携帯電話へのメール催告 (SMS 催告) を実施したほか、公売や差押債権取立訴訟を実施し困難事案の解決に向けた取組を行い、滞納者の減少に努めた。

< 不納欠損額 >

不納欠損額は、前年度に比べ 1,104 万 2 千円 (29.2%) 増加し、 4,885 万 5 千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位 件千円)

| | | 地方税法 第 18 条第 1 項 | | 地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 | | 地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 | | 合計 | | |
|-------|----|----------------------|-------|--------------------------|--------|-------------------------|--------|-------|--------|--------|
| | | 時効 (5 年間) による消滅 | | 執行停止 (3 年間継続) による消滅 | | 即時消滅 | | 件数 | 金額 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | | |
| 市民税 | 個人 | 普通徴収 | 326 | 4,624 | 1,263 | 22,876 | 392 | 9,184 | 1,981 | 36,684 |
| | | 特別徴収 | 81 | 546 | 4 | 26 | 274 | 2,698 | 359 | 3,270 |
| | 法人 | 27 | 1,270 | 0 | 0 | 15 | 829 | 42 | 2,099 | |
| | 計 | 434 | 6,441 | 1,267 | 22,902 | 681 | 12,711 | 2,382 | 42,053 | |
| 固定資産税 | | 37 | 437 | 45 | 651 | 170 | 3,339 | 252 | 4,426 | |
| 軽自動車税 | | 243 | 615 | 119 | 473 | 79 | 345 | 441 | 1,433 | |
| 都市計画税 | | 37 | 93 | 45 | 139 | 170 | 711 | 252 | 943 | |
| 合計 | | 751 | 7,585 | 1,476 | 24,164 | 1,100 | 17,106 | 3,327 | 48,855 | |

(注) 件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金、下水道使用料の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険に係る療養給付費返還金、児童扶養手当に係る返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,230万5千円(1.7%)増加し、7億4,627万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|--------------|---------|-------|---------|-------|--------|------|---------|-------|--------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方揮発油 譲与税 | 208,574 | 28.9 | 184,867 | 25.2 | 23,707 | 11.4 | 181,808 | 24.4 | 3,059 | 1.7 |
| 自動車重量 譲与税 | 513,794 | 71.1 | 532,395 | 72.5 | 18,601 | 3.6 | 528,957 | 70.9 | 3,438 | 0.6 |
| 地方道路 譲与税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 皆増 | 0 | 0.0 | 0 | 97.3 |
| 森林環境 譲与税 | - | - | 16,712 | 2.3 | 16,712 | 皆増 | 35,514 | 4.8 | 18,802 | 112.5 |
| 計 | 722,368 | 100.0 | 733,974 | 100.0 | 11,606 | 1.6 | 746,279 | 100.0 | 12,305 | 1.7 |

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和元年度が73円、令和2年度が2円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 地方揮発油 譲与税 | 181,808 | 181,808 | 181,808 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 自動車重量 譲与税 | 528,957 | 528,957 | 528,957 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 地方道路 譲与税 | 1 | 0 | 0 | 0.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 森林環境 譲与税 | 35,514 | 35,514 | 35,514 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 746,280 | 746,279 | 746,279 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ633万7千円（6.1%）減少し、9,712万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|--------|---------|-------|---------|-------|--------|------|--------|-------|-------|-----|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 利子割交付金 | 139,024 | 100.0 | 103,461 | 100.0 | 35,563 | 25.6 | 97,124 | 100.0 | 6,337 | 6.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 利子割交付金 | 97,124 | 97,124 | 97,124 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ4,447万円（8.7%）減少し、4億6,873万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|--------|---------|-------|---------|-------|--------|------|---------|-------|--------|-----|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 配当割交付金 | 462,593 | 100.0 | 513,206 | 100.0 | 50,613 | 10.9 | 468,736 | 100.0 | 44,470 | 8.7 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 配当割交付金 | 468,736 | 468,736 | 468,736 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億2,850万7千円(72.5%)増加し、5億4,381万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|--------|------|---------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 376,089 | 100.0 | 315,312 | 100.0 | 60,777 | 16.2 | 543,819 | 100.0 | 228,507 | 72.5 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 株式等譲渡所得割交付金 | 543,819 | 543,819 | 543,819 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度新設された法人事業税交付金の収入済額は、2億568万9千円となった。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|----------|--------|-----|-------|-----|------|-----|---------|-------|---------|-----|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 法人事業税交付金 | - | - | - | - | - | - | 205,689 | 100.0 | 205,689 | 皆増 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 法人事業税交付金 | 205,689 | 205,689 | 205,689 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ18億7,195万9千円(26.3%)増加し、89億9,710万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-----|-----------|-------|-----------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方消費税交付金 | 7,444,362 | 100.0 | 7,125,142 | 100.0 | 319,220 | 4.3 | 8,997,101 | 100.0 | 1,871,959 | 26.3 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 地方消費税交付金 | 8,997,101 | 8,997,101 | 8,997,101 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ99万3千円(2.4%)増加し、4,167万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------------|--------|-------|--------|-------|------|-----|--------|-------|------|-----|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 41,131 | 100.0 | 40,677 | 100.0 | 453 | 1.1 | 41,671 | 100.0 | 993 | 2.4 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| ゴルフ場利用税交付金 | 41,670 | 41,671 | 41,671 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ5,516万3千円(72.1%)増加し、1億3,172万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|----------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|---------|-------|--------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 環境性能割交付金 | - | - | 76,557 | 100.0 | 76,557 | 皆増 | 131,720 | 100.0 | 55,163 | 72.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 環境性能割 交付金 | 131,720 | 131,720 | 131,720 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ4億343万7千円(44.1%)減少し、5億1,111万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|--------------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方特例交付金 | 409,784 | 100.0 | 491,487 | 53.7 | 81,703 | 19.9 | 511,119 | 100.0 | 19,632 | 4.0 |
| 子ども・子育て 支援臨時交付金 | - | - | 423,069 | 46.3 | 423,069 | 皆増 | - | - | 423,069 | 皆減 |
| 計 | 409,784 | 100.0 | 914,556 | 100.0 | 504,772 | 123.2 | 511,119 | 100.0 | 403,437 | 44.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 地方特例 交付金 | 511,119 | 511,119 | 511,119 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ1億1,920万1千円(5.1%)減少し、22億2,799万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-----|-----------|-------|---------|-----|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方交付税 | 2,490,412 | 100.0 | 2,347,199 | 100.0 | 143,213 | 5.8 | 2,227,998 | 100.0 | 119,201 | 5.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 地方交付税 | 2,227,998 | 2,227,998 | 2,227,998 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

地方交付税の収入済額の減少は、普通交付税 8,322万2千円、特別交付税 3,597万9千円である。

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ551万2千円(12.0%)増加し、5,129万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|-------|-------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 交通安全対策特別交付金 | 47,076 | 100.0 | 45,780 | 100.0 | 1,296 | 2.8 | 51,292 | 100.0 | 5,512 | 12.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 交通安全対策特別交付金 | 51,292 | 51,292 | 51,292 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ5億6,866万9千円(48.0%)減少し、6億1,583万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|---------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 負担金 | 1,662,192 | 100.0 | 1,184,508 | 100.0 | 477,684 | 28.7 | 615,839 | 100.0 | 568,669 | 48.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|---------|---------|---------|------|------|-------|--------|
| 負担金 | 725,795 | 643,855 | 615,839 | 84.9 | 95.6 | 3,014 | 25,002 |

負担金の収入済額の減少は主に、児童保育費負担金5億6,954万9千円である。
負担金の収入未済額は、児童保育費負担金1,945万5千円、老人福祉費負担金554万7千円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ2億3,966万8千円(7.1%)減少し、31億5,282万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|--------|-----|-----------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 使用料 | 1,484,987 | 44.2 | 1,465,515 | 43.2 | 19,472 | 1.3 | 1,280,903 | 40.6 | 184,612 | 12.6 |
| 手数料 | 1,872,787 | 55.8 | 1,926,982 | 56.8 | 54,194 | 2.9 | 1,871,926 | 59.4 | 55,056 | 2.9 |
| 計 | 3,357,774 | 100.0 | 3,392,497 | 100.0 | 34,723 | 1.0 | 3,152,829 | 100.0 | 239,668 | 7.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|-----------|-----------|-----------|------|-------|-------|--------|
| 使用料 | 1,405,452 | 1,294,246 | 1,280,903 | 91.1 | 99.0 | 1,052 | 12,291 |
| 手数料 | 2,000,531 | 1,871,944 | 1,871,926 | 93.6 | 100.0 | 0 | 18 |
| 計 | 3,405,983 | 3,166,190 | 3,152,829 | 92.6 | 99.6 | 1,052 | 12,309 |

使用料の収入済額の減少は主に、駐車場使用料7,882万5千円、市立保育園保育料5,128万2千円、学童保育クラブ育成料4,501万2千円である。

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料581万9千円、学童保育クラブ育成料488万5千円、市立保育園保育料120万1千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ535億8,376万8千円(178.8%)増加し、835億5,311万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 国庫負担金 | 24,515,991 | 87.6 | 26,106,831 | 87.1 | 1,590,839 | 6.5 | 27,407,435 | 32.8 | 1,300,604 | 5.0 |
| 国庫補助金 | 3,382,818 | 12.1 | 3,764,567 | 12.6 | 381,749 | 11.3 | 56,033,306 | 67.1 | 52,268,739 | |
| 委託金 | 101,189 | 0.4 | 97,950 | 0.3 | 3,239 | 3.2 | 112,375 | 0.1 | 14,425 | 14.7 |
| 計 | 27,999,998 | 100.0 | 29,969,348 | 100.0 | 1,969,350 | 7.0 | 83,553,116 | 100.0 | 53,583,768 | 178.8 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-----------|
| 国庫負担金 | 29,013,593 | 27,407,435 | 27,407,435 | 94.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 60,163,109 | 58,711,714 | 56,033,306 | 93.1 | 95.4 | 0 | 2,678,408 |
| 委託金 | 100,026 | 112,375 | 112,375 | 112.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 89,276,728 | 86,231,524 | 83,553,116 | 93.6 | 96.9 | 0 | 2,678,408 |

国庫負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費9億6,289万7千円、子育てのための施設等利用給付交付金2億7,868万4千円、自立支援費負担金2億6,746万円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、特別定額給付金給付事業費補助428億1,610万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億8,490万1千円、循環型社会形成推進交付金32億4,347万9千円である。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ23億7,205万2千円(111.1%)増加し、237億3,560万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|-----------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 都負担金 | 8,958,750 | 44.9 | 9,598,103 | 44.9 | 639,353 | 7.1 | 10,278,218 | 43.3 | 680,114 | 7.1 |
| 都補助金 | 10,119,187 | 50.7 | 10,736,288 | 50.3 | 617,101 | 6.1 | 12,238,627 | 51.6 | 1,502,339 | 14.0 |
| 委託金 | 877,225 | 4.4 | 1,029,165 | 4.8 | 151,940 | 17.3 | 1,218,763 | 5.1 | 189,598 | 18.4 |
| 計 | 19,955,162 | 100.0 | 21,363,556 | 100.0 | 1,408,394 | 7.1 | 23,735,608 | 100.0 | 2,372,052 | 11.1 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|--------|
| 都負担金 | 10,270,204 | 10,278,218 | 10,278,218 | 100.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都補助金 | 12,578,094 | 12,260,663 | 12,238,627 | 97.3 | 99.8 | 0 | 22,036 |
| 委託金 | 1,221,877 | 1,218,763 | 1,218,763 | 99.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 24,070,175 | 23,757,644 | 23,735,608 | 98.6 | 99.9 | 0 | 22,036 |

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費3億6,892万6千円、子育てのための施設等利用給付交付金1億3,934万2千円、自立支援費負担金1億3,373万円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金10億8,124万4千円、市町村総合交付金2億2,568万8千円、高齢者等インフルエンザ予防接種補助事業費補助1億6,607万5千円である。

委託金の収入済額の増加は主に、統計調査委託金1億9,196万1千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ12億6,103万3千円(218.9%)増加し、18億3,712万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|--------|---------|-------|---------|-------|--------|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 財産運用収入 | 251,419 | 39.4 | 247,524 | 43.0 | 3,895 | 1.5 | 257,755 | 14.0 | 10,231 | 4.1 |
| 財産売払収入 | 387,402 | 60.6 | 328,569 | 57.0 | 58,833 | 15.2 | 1,579,371 | 86.0 | 1,250,802 | 380.7 |
| 計 | 638,821 | 100.0 | 576,093 | 100.0 | 62,728 | 9.8 | 1,837,126 | 100.0 | 1,261,033 | 218.9 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|-----------|-----------|-----------|------|------|-------|-------|
| 財産運用収入 | 258,211 | 258,937 | 257,755 | 99.8 | 99.5 | 524 | 658 |
| 財産売払収入 | 1,642,558 | 1,584,636 | 1,579,371 | 96.2 | 99.7 | 0 | 5,265 |
| 計 | 1,900,769 | 1,843,573 | 1,837,126 | 96.7 | 99.7 | 524 | 5,923 |

財産売払収入の収入済額の増加は主に、物品売払収入 9 億 7,724 万円、土地売払収入 2 億 6,683 万 5 千円である。

〔第 18 款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,426 万 7 千円(248.8%)増加し、2 億 3,030 万 1 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | | | 令和 2 年度 | | | |
|-------|----------|-------|--------|-------|-------|-----|---------|-------|---------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 寄 附 金 | 64,486 | 100.0 | 66,034 | 100.0 | 1,548 | 2.4 | 230,301 | 100.0 | 164,267 | 248.8 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|---------|---------|---------|------|-------|-------|-------|
| 寄 附 金 | 231,102 | 230,301 | 230,301 | 99.7 | 100.0 | 0 | 0 |

寄付金の収入済額の増加は主に、指定寄付金 1 億 6,420 万 9 千円である。

〔第 19 款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,620 万 2 千円(22.6%)減少し、5 億 8,985 万 6 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|-------|--------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 特別会計繰入金 | 1,706,738 | 27.3 | 806,724 | 11.2 | 900,014 | 52.7 | 752,435 | 13.5 | 54,290 | 6.7 |
| 基金繰入金 | 4,552,358 | 72.7 | 6,419,334 | 88.8 | 1,866,976 | 41.0 | 4,837,421 | 86.5 | 15,893 | 24.6 |
| 計 | 6,259,096 | 100.0 | 7,226,058 | 100.0 | 966,962 | 15.4 | 5,589,856 | 100.0 | 16,624 | 22.6 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 特別会計繰入金 | 752,436 | 752,435 | 752,435 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 基金繰入金 | 4,928,785 | 4,837,421 | 4,837,421 | 98.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | 5,681,221 | 5,589,856 | 5,589,856 | 98.4 | 100.0 | 0 | 0 |

基金繰入金の収入済額の減少は主に、財政調整基金繰入金8億8,977万2千円、公共施設整備基金繰入金6億7,828万2千円である。

〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ25億6,829万6千円(102.5%)増加し、50億7,389万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 繰越金 | 4,872,011 | 100.0 | 2,505,602 | 100.0 | 2,366,409 | 48.6 | 5,073,898 | 100.0 | 2,568,296 | 102.5 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 繰越金 | 5,073,897 | 5,073,898 | 5,073,898 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ3,838万円(2.2%)増加し、17億9,711万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|-----------|-------|--------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 延滞金加算金及び過料 | 137,163 | 10.3 | 90,752 | 5.2 | 46,410 | 33.8 | 55,817 | 3.1 | 34,935 | 38.5 |
| 市預金利子 | 779 | 0.1 | 867 | 0.0 | 88 | 11.3 | 1,417 | 0.1 | 550 | 63.4 |
| 貸付金元利収入 | 5,301 | 0.4 | 5,199 | 0.3 | 102 | 1.9 | 5,202 | 0.3 | 3 | 0.1 |
| 受託事業収入 | 124,901 | 9.4 | 58,985 | 3.4 | 65,917 | 52.8 | 73,554 | 4.1 | 14,570 | 24.7 |
| 収益事業収入 | 19,000 | 1.4 | 20,000 | 1.1 | 1,000 | 5.3 | 20,000 | 1.1 | 0 | 0.0 |
| 雑入 | 1,045,034 | 78.4 | 1,582,932 | 90.0 | 537,899 | 51.5 | 1,641,126 | 91.3 | 58,193 | 3.7 |
| 計 | 1,332,178 | 100.0 | 1,758,735 | 100.0 | 426,557 | 32.0 | 1,797,116 | 100.0 | 38,380 | 2.2 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|---------|---------|
| 延滞金加算金及び過料 | 55,072 | 55,889 | 55,817 | 101.4 | 99.9 | 0 | 72 |
| 市預金利子 | 1,386 | 1,417 | 1,417 | 102.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 貸付金元利収入 | 5,500 | 9,378 | 5,202 | 94.6 | 55.5 | 802 | 3,374 |
| 受託事業収入 | 69,162 | 73,554 | 73,554 | 106.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 収益事業収入 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 雑入 | 1,671,341 | 2,580,943 | 1,641,126 | 98.2 | 63.6 | 112,373 | 827,445 |
| 計 | 1,822,461 | 2,741,181 | 1,797,116 | 98.6 | 65.6 | 113,175 | 830,890 |

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億3,764万2千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ38億1,580万円(35.0%)増加し、147億2,900万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|----|-----------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|-----------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 市債 | 7,209,500 | 100.0 | 10,913,200 | 100.0 | 3,703,700 | 51.4 | 14,729,000 | 100.0 | 3,815,800 | 35.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----|------------|------------|------------|------|-------|-------|-------|
| 市債 | 19,149,000 | 14,729,000 | 14,729,000 | 76.9 | 100.0 | 0 | 0 |

市債の収入済額の増加は主に、体育施設整備事業債が7億9,900万円減少したものの、廃棄物処理施設整備事業債が31億5,300万円、学校施設整備事業債が9億8,080万円増加したことによる。

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ2億1,659万円(100.0%)減少し、6万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|------|-------|-------|---------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 自動車取得税交付金 | 430,984 | 100.0 | 216,653 | 100.0 | 214,331 | 49.7 | 63 | 100.0 | 216,590 | 100.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------|------|-----|------|-------|-------|-------|-------|
| 自動車取得税交付金 | 63 | 63 | 63 | 100.7 | 100.0 | 0 | 0 |

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

単位 千円・%

| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------|-------------|-------------|------|-----------|-----------|
| 令和2年度 | 234,190,455 | 217,653,874 | 92.9 | 9,624,779 | 6,911,803 |
| 対前年度増減 | 67,611,027 | 62,365,895 | 0.3 | 5,076,459 | 168,673 |
| 対前年度増減率 | 40.6 | 40.2 | - | 111.6 | 2.5 |
| 令和元年度 | 166,579,428 | 155,287,979 | 93.2 | 4,548,319 | 6,743,129 |
| 平成30年度 | 156,650,831 | 151,816,524 | 96.9 | 168,848 | 4,665,459 |
| 平成29年度 | 157,132,303 | 149,050,406 | 94.9 | 3,030,860 | 5,051,036 |
| 平成28年度 | 149,316,905 | 140,775,555 | 94.3 | 3,956,859 | 4,584,491 |

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | | |
|-------|-------------|-------|------|-------|-------------|-------|------|-------|-------------|-------|------------|-------|------|
| | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 執行率 |
| | | | 増減率 | 執行率 | | | 増減額 | 増減率 | | | | | |
| 議会費 | 663,836 | 0.4 | 3.1 | 98.9 | 669,485 | 0.4 | 0.9 | 98.9 | 632,649 | 0.3 | 3,683,655 | 55 | 97.9 |
| 総務費 | 20,382,923 | 13.4 | 96 | 98.0 | 18,093,594 | 11.7 | 112 | 97.8 | 22,796,067 | 10.5 | 4,702,473 | 26.0 | 95.5 |
| 民生費 | 76,079,925 | 50.1 | 1.3 | 97.4 | 79,312,900 | 51.1 | 4.2 | 97.8 | 124,448,846 | 57.2 | 45,135,946 | 56.9 | 98.4 |
| 衛生費 | 13,666,677 | 9.0 | 8.6 | 97.7 | 14,034,333 | 9.0 | 2.7 | 97.4 | 21,471,418 | 9.9 | 7,437,086 | 53.0 | 88.9 |
| 労働費 | 35,182 | 0.0 | 14.8 | 98.5 | 36,202 | 0.0 | 2.9 | 96.7 | 35,976 | 0.0 | 226,060 | 06 | 88.1 |
| 農林費 | 270,737 | 0.2 | 13 | 91.7 | 384,160 | 0.2 | 41.9 | 95.0 | 390,206 | 0.2 | 6,046 | 1.6 | 95.2 |
| 商工費 | 945,073 | 0.6 | 6.5 | 88.2 | 1,806,098 | 1.2 | 91.1 | 50.3 | 3,926,907 | 1.8 | 2,120,809 | 117.4 | 96.4 |
| 土木費 | 13,570,576 | 8.9 | 17.4 | 94.7 | 15,112,723 | 9.7 | 11.4 | 91.4 | 14,414,053 | 6.6 | 69,870,460 | 46 | 76.2 |
| 消防費 | 5,094,250 | 3.4 | 23 | 99.4 | 5,132,465 | 3.3 | 0.8 | 98.7 | 4,996,203 | 2.3 | 13,262,270 | 27 | 98.5 |
| 教育費 | 14,480,320 | 9.5 | 5.7 | 93.6 | 13,742,048 | 8.8 | 51 | 72.0 | 16,894,125 | 7.8 | 3,152,078 | 22.9 | 74.1 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | - | 0.0 | 0 | 0.0 | - | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0.0 |
| 公債費 | 6,627,024 | 4.4 | 2.3 | 100.0 | 6,963,974 | 4.5 | 5.1 | 100.0 | 7,647,424 | 3.5 | 683,450 | 9.8 | 99.9 |
| 歳出合計 | 151,816,524 | 100.0 | 1.9 | 96.9 | 155,287,979 | 100.0 | 2.3 | 93.2 | 217,653,874 | 100.0 | 62,365,895 | 40.2 | 92.9 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|-----------------|-------------|-------------|-------|-----------|-----------|
| 議会費 | 議会費 | 646,292 | 632,649 | 97.9 | 0 | 13,643 |
| 総務費 | 総務管理費 | 20,805,056 | 20,185,456 | 97.0 | 33,987 | 585,613 |
| | 徴税費 | 1,542,743 | 1,486,731 | 96.4 | 0 | 56,012 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 997,046 | 621,136 | 62.3 | 239,443 | 136,467 |
| | 選挙費 | 221,573 | 216,090 | 97.5 | 0 | 5,483 |
| | 統計調査費 | 201,953 | 190,444 | 94.3 | 0 | 11,509 |
| | 監査委員費 | 104,714 | 96,210 | 91.9 | 0 | 8,504 |
| | 計 | 23,873,085 | 22,796,067 | 95.5 | 273,430 | 803,588 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 76,292,234 | 75,672,526 | 99.2 | 0 | 619,707 |
| | 児童福祉費 | 35,695,128 | 34,611,646 | 97.0 | 0 | 1,083,482 |
| | 生活保護費 | 14,398,185 | 14,135,503 | 98.2 | 0 | 262,682 |
| | 国民年金費 | 33,146 | 28,931 | 87.3 | 0 | 4,215 |
| | 災害救助費 | 323 | 240 | 74.3 | 0 | 83 |
| | 計 | 126,419,015 | 124,448,846 | 98.4 | 0 | 1,970,169 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 6,705,365 | 4,146,391 | 61.8 | 2,262,895 | 296,079 |
| | 病院費 | 1,571,000 | 1,571,000 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 清掃費 | 15,871,795 | 15,754,027 | 99.3 | 0 | 117,768 |
| | 計 | 24,148,160 | 21,471,418 | 88.9 | 2,262,895 | 413,847 |
| 労働費 | 労働諸費 | 40,829 | 35,976 | 88.1 | 0 | 4,853 |
| 農林費 | 農業費 | 409,926 | 390,206 | 95.2 | 0 | 19,720 |
| 商工費 | 商工費 | 4,073,790 | 3,926,907 | 96.4 | 0 | 146,883 |
| 土木費 | 土木管理費 | 298,638 | 295,560 | 99.0 | 0 | 3,078 |
| | 道路橋梁費 | 4,266,135 | 3,953,750 | 92.7 | 74,458 | 237,927 |
| | 都市計画費 | 13,981,299 | 9,803,807 | 70.1 | 3,813,083 | 364,408 |
| | 住宅費 | 377,079 | 360,935 | 95.7 | 0 | 16,145 |
| | 計 | 18,923,151 | 14,414,053 | 76.2 | 3,887,541 | 621,557 |
| 消防費 | 消防費 | 5,074,323 | 4,996,203 | 98.5 | 0 | 78,120 |
| 教育費 | 小中学校費 | 18,911,722 | 13,218,202 | 69.9 | 3,200,913 | 2,492,607 |
| | 社会教育費 | 2,620,992 | 2,506,924 | 95.6 | 0 | 114,068 |
| | 保健体育費 | 1,257,469 | 1,168,999 | 93.0 | 0 | 88,469 |
| | 計 | 22,790,183 | 16,894,125 | 74.1 | 3,200,913 | 2,695,145 |
| 災害復旧費 | 公共土木施設 災害復旧費 | 2 | 0 | 0.0 | 0 | 2 |
| | 厚生労働施設 災害復旧費 | 2 | 0 | 0.0 | 0 | 2 |
| | 文教施設 災害復旧費 | 2 | 0 | 0.0 | 0 | 2 |
| | 計 | 6 | 0 | 0.0 | 0 | 6 |
| 公債費 | 公債費 | 7,651,777 | 7,647,424 | 99.9 | 0 | 4,353 |
| 予備費 | 予備費 | 139,919 | 0 | 0.0 | 0 | 139,919 |

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ3,683万6千円(5.5%)減少し、6億3,264万9千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、0.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|---------|-------|---------|-------|-------|-----|---------|-------|--------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 議 会 費 | 663,836 | 100.0 | 669,485 | 100.0 | 5,649 | 0.9 | 632,649 | 100.0 | 36,836 | 5.5 |

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ47億247万3千円(26.0%)増加し、227億9,606万7千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、10.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 総 務 管 理 費 | 18,255,763 | 89.6 | 15,787,426 | 87.3 | 2,468,337 | 13.5 | 20,185,456 | 88.5 | 4,398,030 | 27.9 |
| 徴 税 費 | 1,511,759 | 7.4 | 1,488,576 | 8.2 | 23,183 | 1.5 | 1,486,731 | 6.5 | 1,845 | 0.1 |
| 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 390,632 | 1.9 | 438,481 | 2.4 | 47,849 | 12.2 | 621,136 | 2.7 | 182,656 | 41.7 |
| 選 挙 費 | 91,357 | 0.4 | 240,685 | 1.3 | 149,328 | 163.5 | 216,090 | 0.9 | 24,595 | 10.2 |
| 統 計 調 査 費 | 34,547 | 0.2 | 43,579 | 0.2 | 9,032 | 26.1 | 190,444 | 0.8 | 146,866 | 337.0 |
| 監 査 委 員 費 | 98,866 | 0.5 | 94,847 | 0.5 | 4,019 | 4.1 | 96,210 | 0.4 | 1,363 | 1.4 |
| 計 | 20,382,923 | 100.0 | 18,093,594 | 100.0 | 2,289,329 | 11.2 | 22,796,067 | 100.0 | 4,702,473 | 26.0 |

総務管理費の支出済額の増加は主に、営繕管理費の工事請負費が15億8,821万1千円減少したものの、財政管理費の積立金が36億1,443万5千円、人事管理費の報酬が19億5,944万5千円増加したことによる。

戸籍住民基本台帳費の支出済額の増加は主に、市民窓口費の負担金補助及び交付金1億2,582万1千円、委託料3,034万1千円である。

統計調査費の支出済額の増加は主に、統計調査費の報酬1億1,814万8千円である。

総務管理費の翌年度繰越額は、人事管理費の報酬における繰越明許費 2,355万2千円、職員手当等における繰越明許費 5,286万6千円、共済費における繰越明許費 5,149万9千円である。

戸籍住民基本台帳費の翌年度繰越額は、市民窓口費の需用費における繰越明許費 1,982万9千円、役務費における繰越明許費 4,716万6千円、委託料における繰越明許費 1億2,448万5千円、使用料及び賃借料における繰越明許費 3,445万3千円、工事請負費における繰越明許費 5,252万9千円、備品購入費における繰越明許費 3,431万1千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ 451億3,594万6千円(56.9%)増加し、1,244億4,884万6千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 6.1ポイント上昇し、57.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成3年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|-------------|-------|------------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 社会福祉費 | 30,115,535 | 39.6 | 31,457,053 | 39.7 | 1,341,518 | 4.5 | 75,672,526 | 60.8 | 44,215,474 | 140.6 |
| 児童福祉費 | 31,687,268 | 41.6 | 33,446,737 | 42.2 | 1,759,469 | 5.6 | 34,611,646 | 27.8 | 1,164,909 | 3.5 |
| 生活保護費 | 14,243,841 | 18.7 | 14,369,231 | 18.1 | 125,390 | 0.9 | 14,135,503 | 11.4 | 233,728 | 1.6 |
| 国民年金費 | 31,112 | 0.0 | 34,596 | 0.0 | 3,485 | 11.2 | 28,931 | 0.0 | 5,666 | 16.4 |
| 災害救助費 | 2,169 | 0.0 | 5,282 | 0.0 | 3,113 | 143.5 | 240 | 0.0 | 5,042 | 95.5 |
| 計 | 76,079,925 | 100.0 | 79,312,900 | 100.0 | 3,232,975 | 4.2 | 124,448,846 | 100.0 | 45,135,946 | 56.9 |

社会福祉費の支出済額の増加は主に、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 428億749万5千円である。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、児童福祉総務費の扶助費が7億6,720万1千円減少したものの、負担金補助及び交付金が10億6,389万4千円、保育・幼稚園費の扶助費が8億8,910万3千円増加したことによる。

生活保護費の支出済額の減少は主に、生活援護費の償還金利子及び割引料 1億2,134万5千円、扶助費 9,406万6千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ 74億3,708万6千円(53.0%)増加し、214億7,141万8千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ 0.9ポイント上昇し、9.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|------------|-------|------------|-------|---------|-----|------------|-------|-----------|------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 保健衛生費 | 3,348,635 | 24.5 | 3,368,156 | 24.0 | 19,520 | 0.6 | 4,146,391 | 19.3 | 778,235 | 23.1 |
| 病院費 | 1,100,000 | 8.0 | 1,098,000 | 7.8 | 2,000 | 0.2 | 1,571,000 | 7.3 | 473,000 | 43.1 |
| 清掃費 | 9,218,042 | 67.4 | 9,568,177 | 68.2 | 350,135 | 3.8 | 15,754,027 | 73.4 | 6,185,850 | 64.7 |
| 計 | 13,666,677 | 100.0 | 14,034,333 | 100.0 | 367,655 | 2.7 | 21,471,418 | 100.0 | 7,437,086 | 53.0 |

保健衛生費の支出済額の増加は主に、保健予防費の委託料3億2,842万6千円、保健総務費の負担金補助及び交付金2億1,999万5千円である。

病院費の支出済額の増加は、市民病院費の負担金補助及び交付金4億7,300万円である。

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費65億5,131万3千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の報償費における繰越明許費2,425万1千円、需用費における繰越明許費775万円、役務費における繰越明許費1,624万8千円、委託料における繰越明許費22億279万6千円、使用料及び賃借料における繰越明許費1,185万円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ22万6千円(0.6%)減少し、3,597万6千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|-------|------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 労働諸費 | 35,182 | 100.0 | 36,202 | 100.0 | 1,019 | 2.9 | 35,976 | 100.0 | 226 | 0.6 |

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ604万6千円(1.6%)増加し、3億9,020万6千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|---------|-------|---------|-------|---------|------|---------|-------|-------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 農業費 | 270,737 | 100.0 | 384,160 | 100.0 | 113,422 | 41.9 | 390,206 | 100.0 | 6,046 | 1.6 |

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ21億2,080万9千円(117.4%)増加し、39億2,690万7千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、1.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|---------|-------|-----------|-------|---------|------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 商工費 | 945,073 | 100.0 | 1,806,098 | 100.0 | 861,025 | 91.1 | 3,926,907 | 100.0 | 2,120,809 | 117.4 |

商工費の支出済額の増加は主に、商工業振興費の償還金利子及び割引料が6億4,122万2千円減少したものの、委託料が14億187万6千円、負担金補助及び交付金が13億9,181万円増加したことによる。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ6億9,867万円(4.6%)減少し、144億1,405万3千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ3.1ポイント低下し、6.6%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|---------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 土木管理費 | 91,746 | 0.7 | 92,409 | 0.6 | 662 | 0.7 | 295,560 | 2.1 | 203,152 | 219.8 |
| 道路橋梁費 | 3,894,392 | 28.7 | 3,973,877 | 26.3 | 79,485 | 2.0 | 3,953,750 | 27.4 | 20,127 | 0.5 |
| 都市計画費 | 9,043,899 | 66.6 | 10,434,580 | 69.0 | 1,390,681 | 15.4 | 9,803,807 | 68.0 | 630,773 | 6.0 |
| 住宅費 | 540,539 | 4.0 | 611,857 | 4.0 | 71,317 | 13.2 | 360,935 | 2.5 | 250,922 | 41.0 |
| 計 | 13,570,576 | 100.0 | 15,112,723 | 100.0 | 1,542,146 | 11.4 | 14,414,053 | 100.0 | 698,670 | 4.6 |

土木管理費の支出済額の増加は主に、治水管理費の委託料1億764万6千円、需用費5,242万9千円である。

都市計画費の支出済額の減少は主に、公共下水道費の負担金補助及び交付金が17億1,502万5千円増加したものの、公共下水道費の繰出金が20億4,857万5千円、街路整備費の工事請負費が2億7,118万4千円減少したことによる。

住宅費の支出済額の減少は主に、住宅費の負担金補助及び交付金2億4,548万5千円である。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の工事請負費における繰越明許費4,896万円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費2,549万8千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、都市計画管理費の負担金補助及び交付金における繰越明許費844万6千円、街路整備費の工事請負費における事故繰越し418万円、公有財産購入費における繰越明許費26億4,267万2千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費1億9,731万2千円、公園緑地費の委託料における繰越明許費5,360万7千円、工事請負費における繰越明許費8億9,066万6千円、公有財産購入費における繰越明許費1,620万円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ1億3,626万2千円(2.7%)減少し、49億9,620万3千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、2.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------|-----|-----------|-------|---------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 消 防 費 | 5,094,250 | 100.0 | 5,132,465 | 100.0 | 38,215 | 0.8 | 4,996,203 | 100.0 | 136,262 | 2.7 |

消防費の支出済額の減少は主に、防災対策費の工事請負費9,026万2千円、委託料2,856万8千円である。

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ31億5,207万8千円(22.9%)増加し、168億9,412万5千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、7.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------|------|------------|-------|-----------|------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 小 中 学 校 費 | 10,490,744 | 72.4 | 9,655,314 | 70.3 | 835,430 | 8.0 | 13,218,202 | 78.2 | 3,562,888 | 36.9 |
| 社 会 教 育 費 | 3,058,772 | 21.1 | 3,048,344 | 22.2 | 10,428 | 0.3 | 2,506,924 | 14.8 | 541,420 | 17.8 |
| 保 健 体 育 費 | 930,804 | 6.4 | 1,038,390 | 7.6 | 107,586 | 11.6 | 1,168,999 | 6.9 | 130,609 | 12.6 |
| 計 | 14,480,320 | 100.0 | 13,742,048 | 100.0 | 738,273 | 5.1 | 16,894,125 | 100.0 | 3,152,078 | 22.9 |

小中学校費の支出済額の増加は主に、学校施設費の工事請負費13億3,623万3千円、教育センター費の備品購入費10億3,146万円、保健給食費の需用費9億5,579万6千円である。

社会教育費の支出済額の減少は主に、図書館費の報酬2億4,016万6千円、委託料5,522万4千円、共済費4,649万5千円である。

保健体育費の支出済額の増加は主に、スポーツ振興費の委託料が5,539万9千円、補償・補填及び賠償金が2,365万5千円減少したものの、工事請負費が2億3,630万9千円増加したことによる。

小中学校費の翌年度繰越額は、教育総務費の需用費における繰越明許費3,460万円、備品購入費における繰越明許費2,470万円、学校施設費の委託料における繰越明許費7,987万7千円、工事請負費における繰越明許費30億3,703万6千円、保健給食費の需用費における繰越明許費2,470万円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----------------|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 公共土木施設 災害復旧費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 厚生労働施設 災害復旧費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 文教施設 災害復旧費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 計 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ6億8,345万円(9.8%)増加し、76億4,742万4千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、3.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|-----|-----------|-------|---------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 公債費 | 6,627,024 | 100.0 | 6,963,974 | 100.0 | 336,949 | 5.1 | 7,647,424 | 100.0 | 683,450 | 9.8 |

公債費の支出済額の増加は、利子の償還金利子及び割引料が6,633万7千円減少したものの、元金の償還金利子及び割引料が7億4,978万7千円増加したことによる。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円、%)

| 項 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|------|-----|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 予備費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ2,485万6千円(29.2%)増加し、1億1,008万1千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 節(細節) | 充用額 |
|-----|-----------|--------|------------|--------|
| 総務費 | | | | 30,888 |
| | 総務管理費 | | | 17,336 |
| | 人事管理費 | | 需用費(消耗品費) | 5,315 |
| | | | 需用費(医薬材料費) | 459 |
| | 財政管理費 | | 需用費(印刷製本費) | 387 |
| | | | 委託料 | 303 |
| | 会計管理費 | | 需用費(消耗品費) | 2,310 |
| | 財産管理費 | | 需用費(消耗品費) | 200 |
| | 市民総務費 | | 需用費(医薬材料費) | 1,096 |
| | 市民協働推進費 | | 負担金補助及び交付金 | 7,265 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | | | 13,552 |
| | | 市民窓口費 | 委託料 | 13,552 |
| 民生費 | | | | 632 |
| | 児童福祉費 | | | 481 |
| | | 児童青少年費 | 需用費(消耗品費) | 481 |
| | 生活保護費 | | | 151 |
| | | 生活保護費 | 需用費(消耗品費) | 151 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 節(細節) | 充用額 |
|-----|-------------|---|------------|---------|
| 衛生費 | | | | 39,356 |
| | 保健衛生費 | | | 39,356 |
| | 保健総務費 | | 委託料 | 18,607 |
| | | | 使用料及び賃借料 | 11,799 |
| | 保健予防費 | | 役務費(通信運搬費) | 6,001 |
| | | | 委託料 | 2,948 |
| 消防費 | | | | 36,035 |
| | 消防費 | | | 36,035 |
| | 防災対策費 | | 需用費(消耗品費) | 34,557 |
| | | | 需用費(印刷製本費) | 978 |
| | | | 委託料 | 500 |
| 教育費 | | | | 3,170 |
| | 社会教育費 | | | 3,170 |
| | 社会教育総務費 | | 需用費(消耗品費) | 8 |
| | 自由民権資料館費 | | 需用費(消耗品費) | 50 |
| | 大地沢青少年センター費 | | 需用費(消耗品費) | 119 |
| | 生涯学習センター費 | | 需用費(消耗品費) | 19 |
| | 図書館費 | | 需用費(消耗品費) | 2,369 |
| | 文学館費 | | 需用費(消耗品費) | 297 |
| | 国際版画美術館費 | | 需用費(消耗品費) | 308 |
| 合計 | | | | 110,081 |

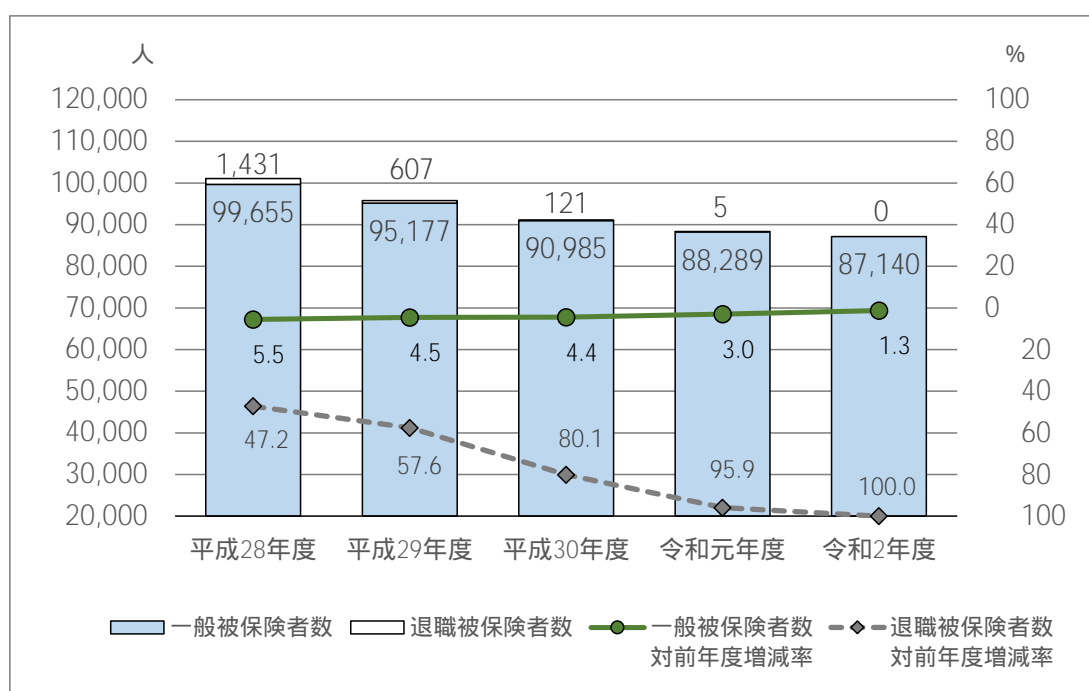
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、市繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大を行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、傷病手当金の支給や保険税の減免を実施した。

一般被保険者及び退職被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入・転出 | 6,488増 | 4,788増 | 3,566増 | 4,299増 | 6,355増 |
| 社保加入・離脱 | 2,311減 | 6,733減 | 1,144増 | 1,039増 | 2,227増 |
| 後期加入 (後期高齢者医療) | 4,797減 | 4,618減 | 4,939減 | 4,032減 | 3,406減 |
| 生活保護開・廃 | 3,233減 | 2,332減 | 1,800減 | 1,022減 | 2,342減 |

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 30年度 | | 令和元年度 | | 令和 2年度 | |
|-----------------|-----|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 金 額 | 対前年度 増減率 | 金 額 | 対前年度 増減率 | 金 額 | 対前年度 増減率 |
| 1. 歳 入 総 額 | | 44,467,896 | 1 22 | 42,310,555 | 4 9 | 41,059,239 | 3 0 |
| 2. 歳 出 総 額 | | 43,586,859 | 1 02 | 41,653,722 | 4 4 | 40,320,106 | 3 2 |
| 3. 歳入歳出差引額 | | 881,037 | 5 80 | 656,833 | 2 54 | 739,133 | 12.5 |
| 4. 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 5. 実 質 収 支 額 | | 881,037 | 5 80 | 656,833 | 2 54 | 739,133 | 12.5 |

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ12億5,131万6千円(3.0%)減少し、410億5,924万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成 3 0 年度 | | 令和元年度 | | | | 令和 2 年度 | | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険税 | 9,043,230 | 20.3 | 8,586,275 | 20.3 | 456,955 | 5.1 | 8,300,232 | 20.2 | 286,043 | 3.3 |
| 国民健康保険税 | 9,043,230 | 20.3 | 8,586,275 | 20.3 | 456,955 | 5.1 | 8,300,232 | 20.2 | 286,043 | 3.3 |
| 使用料及び手数料 | 47 | 0.0 | 50 | 0.0 | 3 | 5.8 | 61 | 0.0 | 11 | 23.0 |
| 手数料 | 47 | 0.0 | 50 | 0.0 | 3 | 5.8 | 61 | 0.0 | 11 | 23.0 |
| 国庫支出金 | 1,455 | 0.0 | 14,742 | 0.0 | 13,287 | 913.2 | 104,655 | 0.3 | 89,913 | 609.9 |
| 国庫補助金 | 1,455 | 0.0 | 14,742 | 0.0 | 13,287 | 913.2 | 104,655 | 0.3 | 89,913 | 609.9 |
| 都 支 出 金 | 28,340,105 | 63.7 | 27,930,938 | 66.0 | 409,167 | 1.4 | 27,271,436 | 66.4 | 659,502 | 2.4 |
| 都 負 担 金 | 3,481 | 0.0 | 3,311 | 0.0 | 170 | 4.9 | 3,107 | 0.0 | 204 | 6.2 |
| 都 補 助 金 | 28,336,624 | 63.7 | 27,927,627 | 66.0 | 408,997 | 1.4 | 27,268,329 | 66.4 | 659,298 | 2.4 |
| 繰 入 金 | 4,607,131 | 10.4 | 4,555,971 | 10.8 | 51,160 | 1.1 | 4,489,005 | 10.9 | 66,966 | 1.5 |
| 繰 入 金 | 4,607,131 | 10.4 | 4,555,971 | 10.8 | 51,160 | 1.1 | 4,489,005 | 10.9 | 66,966 | 1.5 |
| 繰 越 金 | 2,097,975 | 4.7 | 881,037 | 2.1 | 1,216,938 | 58.0 | 656,833 | 1.6 | 224,203 | 25.4 |
| 繰 越 金 | 2,097,975 | 4.7 | 881,037 | 2.1 | 1,216,938 | 58.0 | 656,833 | 1.6 | 224,203 | 25.4 |
| 諸 収 入 | 377,953 | 0.8 | 341,543 | 0.8 | 36,410 | 9.6 | 237,017 | 0.6 | 104,526 | 30.6 |
| 延滞金加算金及び過料 | 298,846 | 0.7 | 272,340 | 0.6 | 26,506 | 8.9 | 132,406 | 0.3 | 139,934 | 51.4 |
| 市 預 金 利 子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 皆減 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 雑 入 | 79,107 | 0.2 | 69,203 | 0.2 | 9,904 | 12.5 | 104,611 | 0.3 | 35,408 | 51.2 |
| 歳 入 合 計 | 44,467,896 | 100.0 | 42,310,555 | 100.0 | 2,157,340 | 4.9 | 41,059,240 | 100.0 | 1,251,316 | 3.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|---------|
| 国民健康保険税 | 8,016,475 | 9,042,538 | 8,300,232 | 103.5 | 91.8 | 64,546 | 677,760 |
| 国民健康保険税 | 8,016,475 | 9,042,538 | 8,300,232 | 103.5 | 91.8 | 64,546 | 677,760 |
| 使用料及び手数料 | 60 | 61 | 61 | 101.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 手数料 | 60 | 61 | 61 | 101.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫支出金 | 104,890 | 104,655 | 104,655 | 99.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 104,890 | 104,655 | 104,655 | 99.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 27,586,367 | 27,271,436 | 27,271,436 | 98.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都負担金 | 3,834 | 3,107 | 3,107 | 81.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都補助金 | 27,582,533 | 27,268,329 | 27,268,329 | 98.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰入金 | 4,489,005 | 4,489,005 | 4,489,005 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰入金 | 4,489,005 | 4,489,005 | 4,489,005 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 656,833 | 656,833 | 656,833 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 656,833 | 656,833 | 656,833 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 242,982 | 264,196 | 237,017 | 97.5 | 89.7 | 3,614 | 23,564 |
| 延滞金加算金及び過料 | 165,437 | 132,406 | 132,406 | 80.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 市預金利子 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0 |
| 雑入 | 77,544 | 131,789 | 104,611 | 134.9 | 79.4 | 3,614 | 23,564 |
| 歳入合計 | 41,096,612 | 41,828,724 | 41,059,240 | 99.9 | 98.2 | 68,160 | 701,324 |

国民健康保険税の収入済額の減少は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分1億830万3千円、医療給付費分現年課税分7,790万8千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分3,653万2千円である。

都補助金の収入済額の減少は主に、市町村国民健康保険都費補助金が1億5,979万2千円増加したものの、保険給付費等交付金の普通交付金が7億2,924万円減少したことによる。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金2億2,420万3千円である。

延滞金加算金及び過料の収入済額の減少は主に、一般被保険者延滞金1億3,632万7千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2億4,916万7千円、医療給付費分現年課税分2億182万5千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分7,708万3千円である。

雑入の収入未済額は主に、一般被保険者返納金2,048万3千円、一般被保険者第三者納付金304万9千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 徴収率 | 現年度分 | 92.6 | 93.5 | 95.9 | 95.9 | 96.0 |
| | 滞納繰越分 | 29.4 | 32.9 | 51.3 | 49.3 | 43.6 |
| | 全 体 | 80.7 | 82.6 | 88.5 | 90.9 | 91.6 |
| 収入未済額 | | 2,005,715 | 1,750,002 | 1,039,677 | 786,988 | 699,026 |

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 法定外繰入額 (A) | 3,512,254 | 2,616,049 | 2,347,650 | 2,237,471 | 2,249,593 |
| 歳入決算額 (B) | 51,223,341 | 50,661,973 | 44,467,896 | 42,310,555 | 41,059,240 |
| 法定外繰入の割合 (A)/(B) | 6.9 | 5.2 | 5.3 | 5.3 | 5.5 |

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ13億3,361万6千円(3.2%)減少し、403億2,010万6千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|---------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 519,591 | 1.2 | 576,570 | 1.4 | 56,979 | 11.0 | 522,628 | 1.3 | 53,943 | 9.4 |
| 総務管理費 | 447,459 | 1.0 | 464,178 | 1.1 | 16,719 | 3.7 | 448,979 | 1.1 | 15,199 | 3.3 |
| 徴税費 | 71,852 | 0.2 | 112,042 | 0.3 | 40,190 | 55.9 | 73,428 | 0.2 | 38,614 | 34.5 |
| 運営協議会費 | 280 | 0.0 | 350 | 0.0 | 70 | 25.0 | 221 | 0.0 | 129 | 36.9 |
| 保険給付費 | 27,457,298 | 63.0 | 27,103,423 | 65.1 | 353,875 | 1.3 | 26,316,342 | 65.3 | 787,081 | 2.9 |
| 療養諸費 | 24,099,295 | 55.3 | 23,728,431 | 57.0 | 370,863 | 1.5 | 22,879,525 | 56.7 | 848,907 | 3.6 |
| 高額療養費 | 3,168,513 | 7.3 | 3,190,988 | 7.7 | 22,474 | 0.7 | 3,260,590 | 8.1 | 69,603 | 2.2 |
| 移送費 | 2,557 | 0.0 | 164 | 0.0 | 2,393 | 93.6 | 824 | 0.0 | 660 | 402.8 |
| 出産育児諸費 | 119,865 | 0.3 | 117,711 | 0.3 | 2,154 | 1.8 | 108,957 | 0.3 | 8,754 | 7.4 |
| 葬祭諸費 | 25,700 | 0.1 | 24,050 | 0.1 | 1,650 | 6.4 | 23,500 | 0.1 | 550 | 2.3 |
| 結核・精神医療給付金 | 41,367 | 0.1 | 42,079 | 0.1 | 712 | 1.7 | 41,453 | 0.1 | 627 | 1.5 |
| 傷病手当金 | - | - | - | - | - | - | 1,494 | 0.0 | 1,494 | 皆増 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 12,887,519 | 29.6 | 12,452,015 | 29.9 | 435,504 | 3.4 | 12,228,917 | 30.3 | 223,099 | 1.8 |
| 医療給付費分納付金 | 8,972,149 | 20.6 | 8,696,156 | 20.9 | 275,993 | 3.1 | 8,380,584 | 20.8 | 315,572 | 3.6 |
| 後期高齢者支援金等分納付金 | 2,915,685 | 6.7 | 2,803,711 | 6.7 | 111,975 | 3.8 | 2,801,289 | 6.9 | 2,422 | 0.1 |
| 介護納付金分納付金 | 999,685 | 2.3 | 952,149 | 2.3 | 47,536 | 4.8 | 1,047,043 | 2.6 | 94,895 | 10.0 |
| 共同事業拠出金 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | 1 | 14.3 | 4 | 0.0 | 1 | 20.2 |
| 共同事業拠出金 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | 1 | 14.3 | 4 | 0.0 | 1 | 20.2 |
| 保健事業費 | 564,567 | 1.3 | 570,034 | 1.4 | 5,467 | 1.0 | 525,500 | 1.3 | 44,534 | 7.8 |
| 特定健康診査等事業費 | 542,282 | 1.2 | 528,200 | 1.3 | 14,081 | 2.6 | 478,557 | 1.2 | 49,644 | 9.4 |
| 保健事業費 | 22,285 | 0.1 | 41,834 | 0.1 | 19,548 | 87.7 | 46,943 | 0.1 | 5,109 | 12.2 |
| 諸支出金 | 2,157,879 | 5.0 | 951,674 | 2.3 | 1,206,206 | 55.9 | 726,716 | 1.8 | 224,958 | 23.6 |
| 償還金及び還付金 | 663,666 | 1.5 | 440,826 | 1.1 | 222,840 | 33.6 | 308,225 | 0.8 | 132,601 | 30.1 |
| 繰出金 | 1,494,214 | 3.4 | 510,848 | 1.2 | 983,366 | 65.8 | 418,491 | 1.0 | 92,357 | 18.1 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 43,586,859 | 100.0 | 41,653,722 | 100.0 | 1,933,137 | 4.4 | 40,320,106 | 100.0 | 133,616 | 3.2 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------|------------|------------|-------|--------|---------|
| 総務費 | 558,795 | 522,628 | 93.5 | 0 | 36,167 |
| 総務管理費 | 473,450 | 448,979 | 94.8 | 0 | 24,471 |
| 徴税費 | 84,946 | 73,428 | 86.4 | 0 | 11,518 |
| 運営協議会費 | 399 | 221 | 55.4 | 0 | 178 |
| 保険給付費 | 26,923,923 | 26,316,342 | 97.7 | 0 | 607,581 |
| 療養諸費 | 23,374,998 | 22,879,525 | 97.9 | 0 | 495,474 |
| 高額療養費 | 3,336,659 | 3,260,590 | 97.7 | 0 | 76,069 |
| 移送費 | 874 | 824 | 94.3 | 0 | 50 |
| 出産育児諸費 | 139,510 | 108,957 | 78.1 | 0 | 30,553 |
| 葬祭諸費 | 27,000 | 23,500 | 87.0 | 0 | 3,500 |
| 結核・精神医療給付金 | 42,831 | 41,453 | 96.8 | 0 | 1,378 |
| 傷病手当金 | 2,051 | 1,494 | 72.8 | 0 | 557 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 12,228,918 | 12,228,917 | 100.0 | 0 | 1 |
| 医療給付費分納付金 | 8,380,585 | 8,380,584 | 100.0 | 0 | 1 |
| 後期高齢者支援金等分納付金 | 2,801,289 | 2,801,289 | 100.0 | 0 | 0 |
| 介護納付金分納付金 | 1,047,044 | 1,047,043 | 100.0 | 0 | 1 |
| 共同事業拠出金 | 15 | 4 | 29.0 | 0 | 11 |
| 共同事業拠出金 | 15 | 4 | 29.0 | 0 | 11 |
| 保健事業費 | 626,528 | 525,500 | 83.9 | 0 | 101,028 |
| 特定健康診査等事業費 | 572,866 | 478,557 | 83.5 | 0 | 94,309 |
| 保健事業費 | 53,662 | 46,943 | 87.5 | 0 | 6,719 |
| 諸支出金 | 753,433 | 726,716 | 96.5 | 0 | 26,717 |
| 償還金及び還付金 | 334,942 | 308,225 | 92.0 | 0 | 26,717 |
| 繰出金 | 418,491 | 418,491 | 100.0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 歳出合計 | 41,096,612 | 40,320,106 | 98.1 | 0 | 776,506 |

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金7億7,972万8千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金3億1,009万9千円である。

償還金及び還付金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億3,192万1千円である。

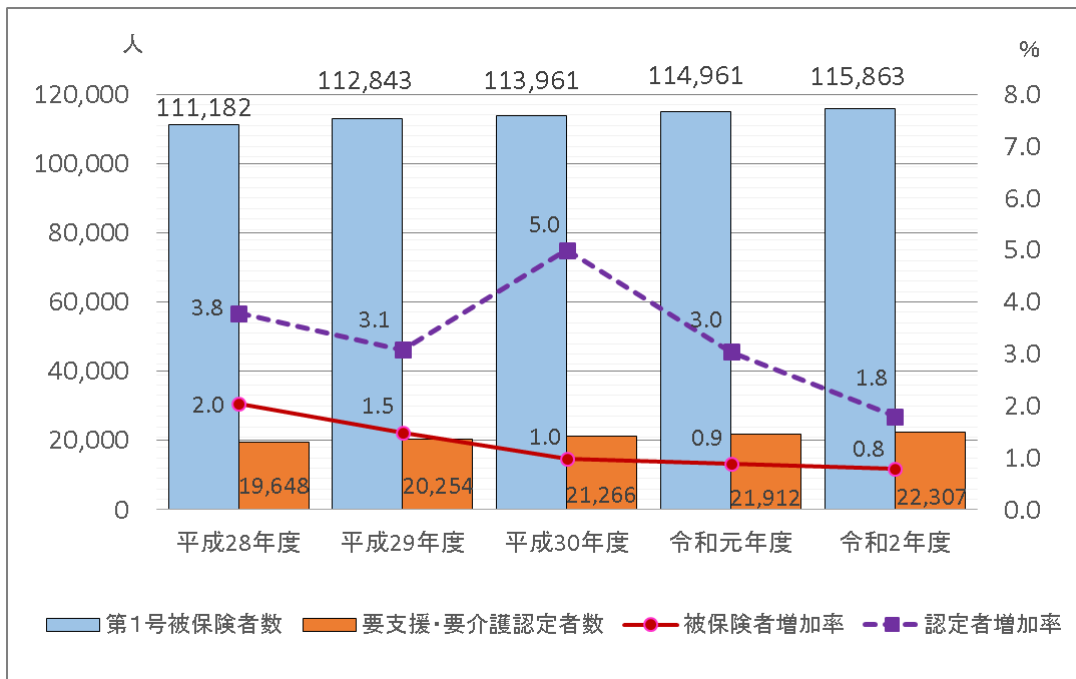
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「第7期町田市介護保険事業計画」(2018年度～2020年度)の最終年度にあたる。計画期間における総事業費は、約941億円(計画額約1,004億円)となった。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|-----------------|-----|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | | 金 額 | 対前年度増減率 | 金 額 | 対前年度増減率 | 金 額 | 対前年度増減率 |
| 1. 歳 入 総 額 | | 33,268,859 | 2.8 | 34,074,894 | 2.4 | 35,237,695 | 3.4 |
| 2. 歳 出 総 額 | | 32,409,507 | 4.1 | 33,329,330 | 2.8 | 33,754,757 | 1.3 |
| 3. 歳入歳出差引額 | | 859,352 | 2.9 | 745,564 | 1.3 | 1,482,938 | 98.9 |
| 4. 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 5. 実 質 収 支 額 | | 859,352 | 2.9 | 745,564 | 1.3 | 1,482,938 | 98.9 |

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ11億6,280万円(3.4%)増加し、352億3,769万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 保 険 料 | 7,467,029 | 22.4 | 7,362,898 | 21.6 | 104,131 | 1.4 | 7,252,648 | 20.6 | 110,250 | 1.5 |
| 介護保険料 | 7,467,029 | 22.4 | 7,362,898 | 21.6 | 104,131 | 1.4 | 7,252,648 | 20.6 | 110,250 | 1.5 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 手 数 料 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 国 庫 支 出 金 | 6,763,098 | 20.3 | 7,044,008 | 20.7 | 280,910 | 4.2 | 7,705,128 | 21.9 | 661,120 | 9.4 |
| 国 庫 負 担 金 | 5,220,711 | 15.7 | 5,311,231 | 15.6 | 90,519 | 1.7 | 5,747,312 | 16.3 | 436,081 | 8.2 |
| 国 庫 補 助 金 | 1,542,387 | 4.6 | 1,732,777 | 5.1 | 190,390 | 12.3 | 1,957,816 | 5.6 | 225,039 | 13.0 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 7,983,949 | 24.0 | 8,356,967 | 24.5 | 373,018 | 4.7 | 8,516,279 | 24.2 | 159,312 | 1.9 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 7,983,949 | 24.0 | 8,356,967 | 24.5 | 373,018 | 4.7 | 8,516,279 | 24.2 | 159,312 | 1.9 |
| 都 支 出 金 | 4,525,314 | 13.6 | 4,700,708 | 13.8 | 175,394 | 3.9 | 4,819,696 | 13.7 | 118,988 | 2.5 |
| 都 負 担 金 | 4,261,968 | 12.8 | 4,428,992 | 13.0 | 167,024 | 3.9 | 4,553,025 | 12.9 | 124,033 | 2.8 |
| 財政安定化基金支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 都 補 助 金 | 263,346 | 0.8 | 271,716 | 0.8 | 8,370 | 3.2 | 266,671 | 0.8 | 5,045 | 1.9 |
| 財 産 収 入 | 852 | 0.0 | 1,175 | 0.0 | 324 | 38.0 | 353 | 0.0 | 823 | 70.0 |
| 財 産 運 用 収 入 | 852 | 0.0 | 1,175 | 0.0 | 324 | 38.0 | 353 | 0.0 | 823 | 70.0 |
| 繰 入 金 | 5,302,243 | 15.9 | 5,741,936 | 16.9 | 439,693 | 8.3 | 6,176,194 | 17.5 | 434,258 | 7.6 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 4,902,243 | 14.7 | 5,241,936 | 15.4 | 339,693 | 6.9 | 5,441,194 | 15.4 | 199,258 | 3.8 |
| 基 金 繰 入 金 | 400,000 | 1.2 | 500,000 | 1.5 | 100,000 | 25.0 | 735,000 | 2.1 | 235,000 | 47.0 |
| 繰 越 金 | 1,225,600 | 3.7 | 859,352 | 2.5 | 366,248 | 29.9 | 745,564 | 2.1 | 113,788 | 13.2 |
| 繰 越 金 | 1,225,600 | 3.7 | 859,352 | 2.5 | 366,248 | 29.9 | 745,564 | 2.1 | 113,788 | 13.2 |
| 諸 収 入 | 773 | 0.0 | 7,850 | 0.0 | 7,077 | 915.1 | 21,833 | 0.1 | 13,982 | 178.1 |
| 延 滞 金 及 び 過 料 | 3 | 0.0 | 152 | 0.0 | 149 | | 780 | 0.0 | 628 | 413.6 |
| 雑 入 | 770 | 0.0 | 7,698 | 0.0 | 6,928 | 899.2 | 21,053 | 0.1 | 13,355 | 173.5 |
| 市 預 金 利 子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 20.7 | 0 | 0.0 | 0 | 34.8 |
| 歳 入 合 計 | 33,268,859 | 100.0 | 34,074,895 | 100.0 | 806,036 | 2.4 | 35,237,695 | 100.0 | 1,162,800 | 3.4 |

- (注) 1 保険料には、第1号被保険者の介護保険料で年金から保険料が天引きになる特別徴収保険料と市町村に個別に納付される普通徴収保険料がある。
- 2 使用料及び手数料は、介護保険料の納付証明書の証明手数料である。
- 3 支払基金交付金は、各医療保険者が第2号被保険者の介護保険料を徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付したものを、支払基金が交付金として各市町村(保険者)に交付するものである。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|--------|
| 保 険 料 | 6,543,674 | 7,355,134 | 7,252,648 | 110.8 | 98.6 | 31,570 | 70,915 |
| 介護保険料 | 6,543,674 | 7,355,134 | 7,252,648 | 110.8 | 98.6 | 31,570 | 70,915 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0 |
| 手 数 料 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0 |
| 国 庫 支 出 金 | 7,643,913 | 7,705,128 | 7,705,128 | 100.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国 庫 負 担 金 | 5,571,465 | 5,747,312 | 5,747,312 | 103.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国 庫 補 助 金 | 2,072,448 | 1,957,816 | 1,957,816 | 94.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 8,745,224 | 8,516,279 | 8,516,279 | 97.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 8,745,224 | 8,516,279 | 8,516,279 | 97.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都 支 出 金 | 4,899,638 | 4,819,696 | 4,819,696 | 98.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都 負 担 金 | 4,632,967 | 4,553,025 | 4,553,025 | 98.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 財政安定化基金支出金 | 1 | 0 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0 |
| 都 補 助 金 | 266,670 | 266,671 | 266,671 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 財 産 収 入 | 353 | 353 | 353 | 99.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 財 産 運 用 収 入 | 353 | 353 | 353 | 99.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 | 6,176,195 | 6,176,194 | 6,176,194 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 5,441,195 | 5,441,194 | 5,441,194 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 基 金 繰 入 金 | 735,000 | 735,000 | 735,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 | 745,567 | 745,564 | 745,564 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 | 745,567 | 745,564 | 745,564 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 諸 収 入 | 2,456 | 23,161 | 21,833 | 888.9 | 94.3 | 0 | 1,329 |
| 延滞金及び過料 | 2 | 780 | 780 | | 100.0 | 0 | 0 |
| 雑 入 | 2,453 | 22,382 | 21,053 | 858.3 | 94.1 | 0 | 1,329 |
| 市 預 金 利 子 | 1 | 0 | 0 | 1.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 歳 入 合 計 | 34,757,021 | 35,341,509 | 35,237,695 | 101.4 | 99.7 | 31,570 | 72,244 |

介護保険料の収入済額の減少は主に、普通徴収保険料現年度分が6,216万5千円増加したものの、特別徴収保険料現年度分が1億6,980万8千円減少したことによる。

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分4億3,608万1千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、調整交付金現年度分1億3,573万8千円、介護保険保険者努力支援交付金7,520万2千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護予防・日常生活支援総合事業交付金現年度分が3,195万8千円減少したものの、介護給付費交付金の現年度分が2億647万5千円増加したことによる。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億2,403万3千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、事務費繰入金が2億3,918万8千円減少したものの、職員給与費等繰入金1億7,106万8千円、低所得者保険

料軽減繰入金の現年度分が1億6,977万3千円増加したことによる。

基金繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費準備基金繰入金2億3,500万円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金1億1,378万8千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分4,258万1千円、普通徴収保険料滞納繰越分3,827万4千円である。

雑入の収入未済額は、保険給付費過年度戻入金132万9千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-----------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 徴収率 | 現年度分 | 98.9 | 99.0 | 99.2 | 99.3 | 99.4 |
| | 滞納繰越分 | 24.4 | 29.8 | 27.8 | 27.8 | 29.8 |
| | 全 体 | 97.2 | 97.6 | 97.9 | 98.2 | 98.5 |
| 収 入 未 済 額 | | 153,005 | 134,292 | 116,126 | 99,760 | 81,670 |

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億2,542万7千円(1.3%)増加し、337億5,475万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|----------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|------------|-------|---------|------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 総 務 費 | 821,277 | 2.5 | 868,310 | 2.6 | 47,033 | 5.7 | 775,634 | 2.3 | 92,677 | 10.7 |
| 総務管理費 | 491,338 | 1.5 | 495,431 | 1.5 | 4,093 | 0.8 | 587,063 | 1.7 | 91,631 | 18.5 |
| 徴収費 | 29,497 | 0.1 | 28,340 | 0.1 | 1,157 | 3.9 | 24,979 | 0.1 | 3,361 | 11.9 |
| 介護認定審査会費 | 300,442 | 0.9 | 344,539 | 1.0 | 44,097 | 14.7 | 163,592 | 0.5 | 180,947 | 52.5 |
| 保 険 給 付 費 | 28,698,546 | 88.5 | 29,857,271 | 89.6 | 1,158,725 | 4.0 | 30,525,902 | 90.4 | 668,631 | 2.2 |
| 介護サービス等諸費 | 26,520,458 | 81.8 | 27,414,960 | 82.3 | 894,501 | 3.4 | 27,994,907 | 82.9 | 579,947 | 2.1 |
| 介護予防サービス等諸費 | 508,608 | 1.6 | 587,582 | 1.8 | 78,973 | 15.5 | 632,267 | 1.9 | 44,685 | 7.6 |
| その他経費 | 1,669,480 | 5.2 | 1,854,730 | 5.6 | 185,250 | 11.1 | 1,898,729 | 5.6 | 43,999 | 2.4 |
| 地 域 支 援 事 業 費 | 1,654,318 | 5.1 | 1,701,218 | 5.1 | 46,900 | 2.8 | 1,675,753 | 5.0 | 25,465 | 1.5 |
| 介護予防・日常生活支援 総合事業費 | 939,590 | 2.9 | 986,634 | 3.0 | 47,044 | 5.0 | 904,023 | 2.7 | 82,611 | 8.4 |
| 包括的支援・任意事業費 | 714,728 | 2.2 | 714,584 | 2.1 | 144 | 0.0 | 771,729 | 2.3 | 57,145 | 8.0 |
| 基 金 積 立 金 | 750,485 | 2.3 | 514,589 | 1.5 | 235,897 | 31.4 | 514,463 | 1.5 | 126 | 0.0 |
| 基金積立金 | 750,485 | 2.3 | 514,589 | 1.5 | 235,897 | 31.4 | 514,463 | 1.5 | 126 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 484,880 | 1.5 | 387,942 | 1.2 | 96,938 | 20.0 | 263,006 | 0.8 | 124,936 | 32.2 |
| 償還金及び還付加算金 | 352,524 | 1.1 | 202,191 | 0.6 | 150,333 | 42.6 | 96,533 | 0.3 | 105,658 | 52.3 |
| 繰 出 金 | 132,356 | 0.4 | 185,751 | 0.6 | 53,395 | 40.3 | 166,473 | 0.5 | 19,278 | 10.4 |
| 公 債 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 公 債 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 歳 出 合 計 | 32,409,507 | 100.0 | 33,329,330 | 100.0 | 919,823 | 2.8 | 33,754,757 | 100.0 | 425,427 | 1.3 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度 繰越額 | 不用額 |
|----------------------|------------|------------|-------|------------|-----------|
| 総務費 | 861,178 | 775,634 | 90.1 | 0 | 85,544 |
| 総務管理費 | 640,520 | 587,063 | 91.7 | 0 | 53,457 |
| 徴収費 | 31,331 | 24,979 | 79.7 | 0 | 6,352 |
| 介護認定審査会費 | 189,327 | 163,592 | 86.4 | 0 | 25,735 |
| 保険給付費 | 31,398,254 | 30,525,902 | 97.2 | 0 | 872,352 |
| 介護サービス等諸費 | 28,740,998 | 27,994,907 | 97.4 | 0 | 746,091 |
| 介護予防サービス等諸費 | 663,793 | 632,267 | 95.3 | 0 | 31,526 |
| その他経費 | 1,993,463 | 1,898,729 | 95.2 | 0 | 94,734 |
| 地域支援事業費 | 1,713,265 | 1,675,753 | 97.8 | 0 | 37,512 |
| 介護予防・日常生活 支援総合事業費 | 931,611 | 904,023 | 97.0 | 0 | 27,588 |
| 包括的支援・任意事業費 | 781,654 | 771,729 | 98.7 | 0 | 9,925 |
| 基金積立金 | 514,464 | 514,463 | 100.0 | 0 | 1 |
| 基金積立金 | 514,464 | 514,463 | 100.0 | 0 | 1 |
| 諸支出金 | 264,791 | 263,006 | 99.3 | 0 | 1,785 |
| 償還金及び還付加算金 | 98,318 | 96,533 | 98.2 | 0 | 1,785 |
| 繰出金 | 166,473 | 166,473 | 100.0 | 0 | 0 |
| 公債費 | 69 | 0 | 0.0 | 0 | 69 |
| 公債費 | 69 | 0 | 0.0 | 0 | 69 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 歳出合計 | 34,757,021 | 33,754,757 | 97.1 | 0 | 1,002,264 |

介護認定審査会費の支出済額の減少は主に、認定調査等費の委託料8,173万7千円、報酬4,340万2千円、介護認定審査会費の報酬2,729万3千円である。

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費4億7,004万1千円である。

償還金及び還付加算金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料1億627万2千円である。

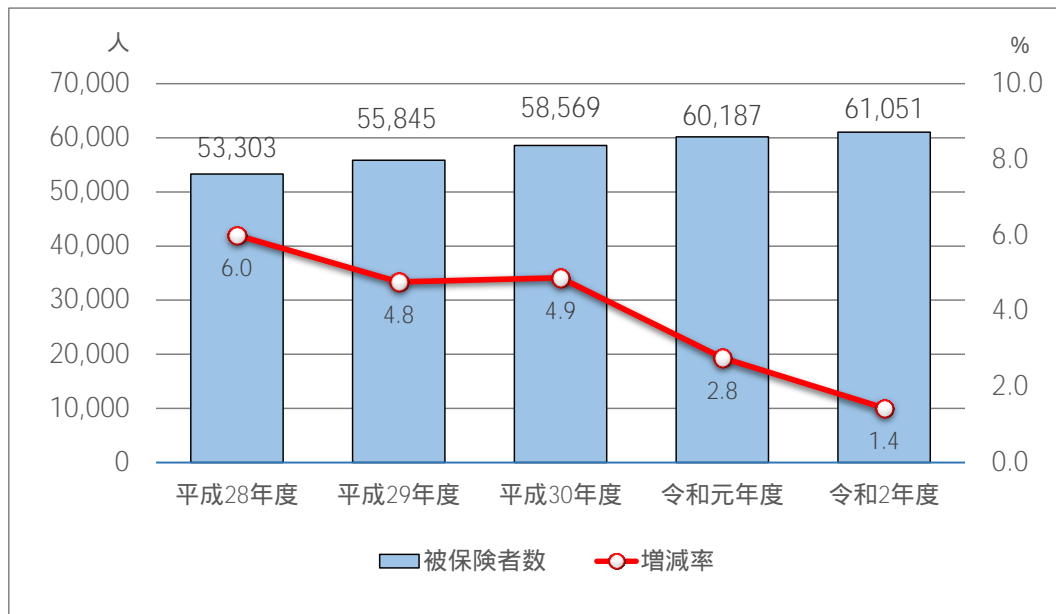
(3) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

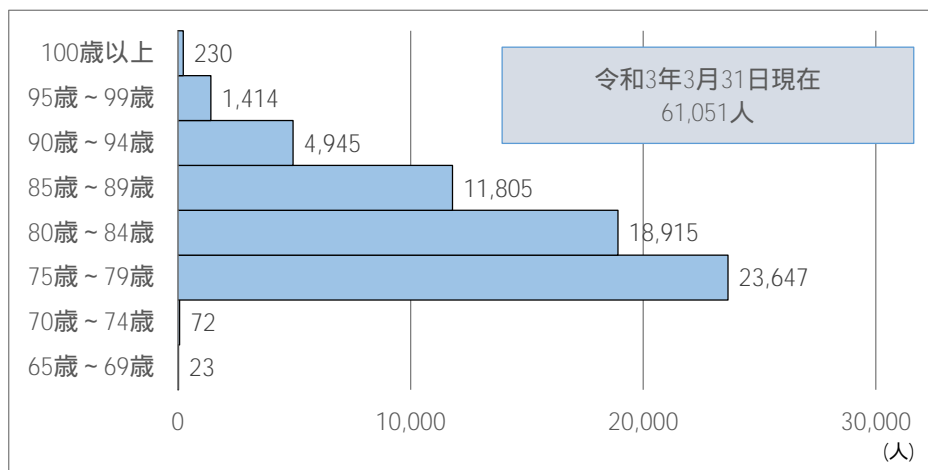
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）現役世代からの支援金（4割）保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は制度改正として、保険料率の改定、賦課限度額の見直し、低所得者に対する保険料軽減基準額や軽減特例の見直しを行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、保険料の減免を実施した。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|-----------------|-----|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 金 額 | 対前年度 増減率 | 金 額 | 対前年度 増減率 | 金 額 | 対前年度 増減率 |
| 1. 歳 入 総 額 | | 11,047,505 | 6.0 | 11,478,602 | 3.9 | 11,824,465 | 3.0 |
| 2. 歳 出 総 額 | | 10,970,523 | 5.8 | 11,366,992 | 3.6 | 11,708,915 | 3.0 |
| 3. 歳入歳出差引額 | | 76,982 | 45.0 | 111,610 | 45.0 | 115,550 | 3.5 |
| 4. 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 5. 実 質 収 支 額 | | 76,982 | 45.0 | 111,610 | 45.0 | 115,550 | 3.5 |

- (注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。
2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ3億4,586万2千円(3.0%)増加し、118億2,446万5千円となった。
収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|---------|------|------------|-------|---------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | | 収入済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 後期高齢者医療保険料 | 5,592,548 | 50.6 | 5,787,384 | 50.4 | 194,836 | 3.5 | 5,927,383 | 50.1 | 139,999 | 2.4 |
| 後期高齢者医療保険料 | 5,592,548 | 50.6 | 5,787,384 | 50.4 | 194,836 | 3.5 | 5,927,383 | 50.1 | 139,999 | 2.4 |
| 使用料及び手数料 | 6 | 0.0 | 6 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | 2 | 26.3 |
| 手 数 料 | 6 | 0.0 | 6 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | 2 | 26.3 |
| 都 支 出 金 | 3,138 | 0.0 | 3,307 | 0.0 | 169 | 5.4 | 3,297 | 0.0 | 10 | 0.3 |
| 都 負 担 金 | 3,138 | 0.0 | 3,307 | 0.0 | 169 | 5.4 | 3,297 | 0.0 | 10 | 0.3 |
| 繰 入 金 | 5,043,517 | 45.7 | 5,234,227 | 45.6 | 190,710 | 3.8 | 5,366,489 | 45.4 | 132,262 | 2.5 |
| 繰 入 金 | 5,043,517 | 45.7 | 5,234,227 | 45.6 | 190,710 | 3.8 | 5,366,489 | 45.4 | 132,262 | 2.5 |
| 繰 越 金 | 53,098 | 0.5 | 76,982 | 0.7 | 23,884 | 45.0 | 111,610 | 0.9 | 34,629 | 45.0 |
| 繰 越 金 | 53,098 | 0.5 | 76,982 | 0.7 | 23,884 | 45.0 | 111,610 | 0.9 | 34,629 | 45.0 |
| 諸 収 入 | 333,519 | 3.0 | 346,266 | 3.0 | 12,747 | 3.8 | 355,876 | 3.0 | 9,611 | 2.8 |
| 延滞金及び過料 | 2,210 | 0.0 | 3,707 | 0.0 | 1,497 | 67.7 | 2,758 | 0.0 | 950 | 25.6 |
| 償還金及び還付加算金 | 1,597 | 0.0 | 1,153 | 0.0 | 444 | 27.8 | 2,164 | 0.0 | 1,011 | 87.7 |
| 預 金 利 子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 6.3 | 0 | 0.0 | 0 | 5.0 |
| 受託事業収入 | 320,780 | 2.9 | 332,311 | 2.9 | 11,530 | 3.6 | 337,470 | 2.9 | 5,159 | 1.6 |
| 雑 収 入 | 8,931 | 0.1 | 9,095 | 0.1 | 164 | 1.8 | 13,485 | 0.1 | 4,390 | 48.3 |
| 広域連合支出金 | 16,982 | 0.2 | 30,431 | 0.3 | 13,449 | 79.2 | 59,101 | 0.5 | 28,670 | 94.2 |
| 広域連合負担金 | 16,579 | 0.2 | 30,045 | 0.3 | 13,466 | 81.2 | 38,831 | 0.3 | 8,786 | 29.2 |
| 広域連合補助金 | 403 | 0.0 | 386 | 0.0 | 17 | 4.3 | 20,269 | 0.2 | 19,884 | |
| 国庫支出金 | 4,698 | 0.0 | - | - | 4,698 | 皆減 | 704 | 0.0 | 704 | 皆増 |
| 国庫補助金 | 4,698 | 0.0 | - | - | 4,698 | 皆減 | 704 | 0.0 | 704 | 皆増 |
| 歳入合計 | 11,047,505 | 100.0 | 11,478,603 | 100.0 | 431,097 | 3.9 | 11,824,465 | 100.0 | 345,862 | 3.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 後期高齢者医療保険料 | 5,888,134 | 5,937,206 | 5,927,383 | 100.7 | 99.8 | 3,633 | 6,190 |
| 後期高齢者医療保険料 | 5,888,134 | 5,937,206 | 5,927,383 | 100.7 | 99.8 | 3,633 | 6,190 |
| 使用料及び手数料 | 3 | 4 | 4 | 140.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 手 数 料 | 3 | 4 | 4 | 140.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都 支 出 金 | 3,612 | 3,297 | 3,297 | 91.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 都 負 担 金 | 3,612 | 3,297 | 3,297 | 91.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 | 5,366,489 | 5,366,489 | 5,366,489 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 | 5,366,489 | 5,366,489 | 5,366,489 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 | 111,610 | 111,610 | 111,610 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 | 111,610 | 111,610 | 111,610 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 諸 収 入 | 375,437 | 355,876 | 355,876 | 94.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 延滞金及び過料 | 3,304 | 2,758 | 2,758 | 83.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 償還金及び還付加算金 | 1,530 | 2,164 | 2,164 | 141.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 預 金 利 子 | 1 | 0 | 0 | 5.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 受託事業収入 | 355,894 | 337,470 | 337,470 | 94.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 雑 収 入 | 14,708 | 13,485 | 13,485 | 91.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 広域連合支出金 | 58,686 | 59,101 | 59,101 | 100.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 広域連合負担金 | 38,811 | 38,831 | 38,831 | 100.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 広域連合補助金 | 19,875 | 20,269 | 20,269 | 102.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫支出金 | 704 | 704 | 704 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 704 | 704 | 704 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | 11,804,675 | 11,834,288 | 11,824,465 | 100.2 | 99.9 | 3,633 | 6,190 |

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料の現年度分1億4,247万8千円である。

繰入金の収入済額の増加は主に、療養給付費繰入金7,559万2千円、保険基金安定繰入金4,866万5千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分1,143万8千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位千円・%)

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 徴収率 | 現年度分 | 99.5 | 99.5 | 99.6 | 99.7 | 99.8 |
| | 滞納繰越分 | 42.4 | 43.4 | 52.2 | 73.6 | 79.5 |
| | 全 体 | 98.8 | 98.9 | 99.2 | 99.5 | 99.7 |
| 収入未済額 | | 53,920 | 53,232 | 37,056 | 26,826 | 15,437 |

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ3億4,192万3千円(3.0%)増加し、117億891万5千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | 令和2年度 | | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|---------|------|------------|-------|---------|------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | | 支出済額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 | | | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 178,493 | 1.6 | 137,191 | 1.2 | 41,302 | 23.1 | 162,206 | 1.4 | 25,015 | 18.2 |
| 総務管理費 | 170,169 | 1.6 | 128,323 | 1.1 | 41,846 | 24.6 | 152,714 | 1.3 | 24,391 | 19.0 |
| 徴収費 | 8,324 | 0.1 | 8,868 | 0.1 | 544 | 6.5 | 9,492 | 0.1 | 624 | 7.0 |
| 広域連合納付金 | 10,111,741 | 92.2 | 10,514,481 | 92.5 | 402,740 | 4.0 | 10,799,429 | 92.2 | 284,948 | 2.7 |
| 広域連合納付金 | 10,111,741 | 92.2 | 10,514,481 | 92.5 | 402,740 | 4.0 | 10,799,429 | 92.2 | 284,948 | 2.7 |
| 保健事業費 | 467,364 | 4.3 | 487,681 | 4.3 | 20,318 | 4.3 | 488,783 | 4.2 | 1,102 | 0.2 |
| 保健事業費 | 467,364 | 4.3 | 487,681 | 4.3 | 20,318 | 4.3 | 488,783 | 4.2 | 1,102 | 0.2 |
| 葬祭費 | 138,331 | 1.3 | 140,540 | 1.2 | 2,210 | 1.6 | 141,601 | 1.2 | 1,060 | 0.8 |
| 葬祭費 | 138,331 | 1.3 | 140,540 | 1.2 | 2,210 | 1.6 | 141,601 | 1.2 | 1,060 | 0.8 |
| 諸支出金 | 74,596 | 0.7 | 87,098 | 0.8 | 12,503 | 16.8 | 116,897 | 1.0 | 29,798 | 34.2 |
| 償還金及び還付加算金 | 11,756 | 0.1 | 14,780 | 0.1 | 3,025 | 25.7 | 18,235 | 0.2 | 3,454 | 23.4 |
| 繰出金 | 62,840 | 0.6 | 72,318 | 0.6 | 9,478 | 15.1 | 98,662 | 0.8 | 26,344 | 36.4 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 10,970,523 | 100.0 | 11,366,992 | 100.0 | 396,469 | 3.6 | 11,708,915 | 100.0 | 341,923 | 3.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------|------------|------------|-------|--------|--------|
| 総務費 | 183,269 | 162,206 | 88.5 | 0 | 21,063 |
| 総務管理費 | 172,641 | 152,714 | 88.5 | 0 | 19,927 |
| 徴収費 | 10,628 | 9,492 | 89.3 | 0 | 1,136 |
| 広域連合納付金 | 10,799,967 | 10,799,429 | 100.0 | 0 | 538 |
| 広域連合納付金 | 10,799,967 | 10,799,429 | 100.0 | 0 | 538 |
| 保健事業費 | 545,831 | 488,783 | 89.5 | 0 | 57,048 |
| 保健事業費 | 545,831 | 488,783 | 89.5 | 0 | 57,048 |
| 葬祭費 | 153,527 | 141,601 | 92.2 | 0 | 11,926 |
| 葬祭費 | 153,527 | 141,601 | 92.2 | 0 | 11,926 |
| 諸支出金 | 117,081 | 116,897 | 99.8 | 0 | 185 |
| 償還金及び還付加算金 | 18,419 | 18,235 | 99.0 | 0 | 185 |
| 繰出金 | 98,662 | 98,662 | 100.0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0.0 | 0 | 5,000 |
| 歳出合計 | 11,804,675 | 11,708,915 | 99.2 | 0 | 95,760 |

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金1億6,203万円、療養給付費負担金7,559万1千円である。

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令和2年度 |
|------------------|-----|--------|
| | | 金 額 |
| 1. 歳 入 総 額 | | 56,629 |
| 2. 歳 出 総 額 | | 52,813 |
| 3. 歳 入 歳 出 差 引 額 | | 3,816 |
| 4. 翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 |
| 5. 実 質 収 支 額 | | 3,816 |

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、5,662万9千円となった。

(単位 千円・%)

| | 令和2年度 | |
|---------|--------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 |
| 繰 入 金 | 56,629 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 56,629 | 100.0 |
| 歳 入 合 計 | 56,629 | 100.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 繰 入 金 | 56,629 | 56,629 | 56,629 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 | 56,629 | 56,629 | 56,629 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 歳 入 合 計 | 56,629 | 56,629 | 56,629 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金5,662万9千円である。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、5,281万3千円となった。

(単位 千円・%)

| | 令和2年度 | |
|---------|--------|-------|
| | 支出済額 | 構成比 |
| 総 務 費 | 18,227 | 34.5 |
| 総務管理費 | 18,227 | 34.5 |
| 事 業 費 | 34,586 | 65.5 |
| 区画整理事業費 | 34,586 | 65.5 |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 |
| 予備費 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 52,813 | 100.0 |

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度 繰越額 | 不用額 |
|---------|--------|--------|------|------------|-------|
| 総 務 費 | 20,758 | 18,227 | 87.8 | 0 | 2,531 |
| 総務管理費 | 20,758 | 18,227 | 87.8 | 0 | 2,531 |
| 事 業 費 | 35,371 | 34,586 | 97.8 | 0 | 785 |
| 区画整理事業費 | 35,371 | 34,586 | 97.8 | 0 | 785 |
| 予 備 費 | 500 | 0 | 0.0 | 0 | 500 |
| 予備費 | 500 | 0 | 0.0 | 0 | 500 |
| 歳 出 合 計 | 56,629 | 52,813 | 93.3 | 0 | 3,816 |

総務管理費の支出済額は主に、一般管理費の給料832万2千円、職員手当等649万5千円である。

区画整理事業費の支出済額は、区画整理事業費の委託料3,458万6千円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | | |
|------|----|--------------|-------|--------------|-------|------------|-----|
| | | 面積 | 構成比 | 面積 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 行政財産 | | 5,791,447.07 | 81.6 | 5,499,811.43 | 80.7 | 291,635.64 | 5.0 |
| 普通財産 | | 1,306,144.57 | 18.4 | 1,314,626.93 | 19.3 | 8,482.36 | 0.6 |
| 合計 | | 7,097,591.64 | 100.0 | 6,814,438.36 | 100.0 | 283,153.28 | 4.0 |

建物

(単位 m²・%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | | |
|------|-----|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
| | | 面積 | 構成比 | 面積 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 行政財産 | 木造 | 10,464.75 | 1.1 | 10,296.64 | 1.2 | 168.11 | 1.6 |
| | 非木造 | 918,224.98 | 98.9 | 823,339.57 | 98.8 | 94,885.41 | 10.3 |
| | 計 | 928,689.73 | 100.0 | 833,636.21 | 100.0 | 95,053.52 | 10.2 |
| 普通財産 | 木造 | 759.23 | 6.8 | 759.23 | 6.7 | 0.00 | 0.0 |
| | 非木造 | 10,473.60 | 93.2 | 10,539.60 | 93.3 | 66.00 | 0.6 |
| | 計 | 11,232.83 | 100.0 | 11,298.83 | 100.0 | 66.00 | 0.6 |
| 合計 | 木造 | 11,223.98 | 1.2 | 11,055.87 | 1.3 | 168.11 | 1.5 |
| | 非木造 | 928,698.58 | 98.8 | 833,879.17 | 98.7 | 94,819.41 | 10.2 |
| | 計 | 939,922.56 | 100.0 | 844,935.04 | 100.0 | 94,987.52 | 10.1 |

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産
(ア)土地

単位 m²

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 | 主 な 増 減 |
|------------|--------------|----------------|---------------|--|
| 庁 舎 | 34,853.64 | 0.00 | 34,853.64 | |
| 学 校 | 1,156,008.67 | 0.00 | 1,156,008.67 | |
| 市営住宅 | 51,949.05 | 0.00 | 51,949.05 | |
| 公 園 | 3,676,541.96 | 35,944.00 | 3,712,485.96 | 野津田山王袋緑地 1 〇 6,000 m ² (区画整理) |
| | | | | 山王塚公園 67,800 m ² (区画整理に伴う受入) |
| | | | | 小山片所谷戸緑地 56,700 m ² (公社からの買戻し) |
| | | | | 薬師池北緑地 30,100 m ² (公社からの買戻し) |
| その他の 施設 | 872,093.75 | 32,570.4 | 544,514.11 | 鶴見川クリーンセンター 20,120 m ² (地方公営企業会計に移行) |
| | | | | 成瀬クリーンセンター 56,200 m ² (地方公営企業会計に移行) |
| | | | | 下水道用地(水路敷地) 26,182 m ² (地方公営企業会計に移行) |
| 合 計 | 5,791,447.07 | 29,630.4 | 45,499,811.43 | |

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

(イ) 建 物

単位 m²

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 | 主 な 増 減 |
|------------|-------------|----------------|-------------|---|
| 庁 舎 | 64,691.51 | 0.00 | 64,691.51 | |
| 学 校 | 485,902.40 | 1 7 8 9 | 485,723.81 | 小川小学校 3 0 0.0 m ² (取壊し) |
| | | | | 南第四小学校 2 9 0.0 m ² (取壊し) |
| | | | | 南大谷小学校 2 5 0.0 m ² (取壊し) |
| | | | | つくし野小学校 2 4 0.0 m ² (取壊し) |
| 市営住宅 | 36,651.31 | 0.00 | 36,651.31 | |
| 公 園 | 30,862.21 | 2 9 6 | 30,832.55 | 野津田公園 5 8 2 m ² (所管換え) |
| | | | | 相原中央公園 4 0 4.5 m ² (新築) |
| その他 の施設 | 310,582.30 | 9 4 4 2 | 7215,737.03 | 成瀬クリーンセンター 4 6,123.1 m ² (地方公営企業会計に移行) |
| | | | | 鶴見川クリーンセンター 3 5 0,050 m ² (地方公営企業会計に移行) |
| | | | | 町田リサイクル文化センター 1 6,527 m ² (取壊し) |
| 合 計 | 928,689.73 | 9 5 5 5 | 2833,636.21 | |

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 | 主 な 増 減 |
|------|--------------|----------------|--------------|---|
| 普通財産 | 1,306,144.57 | 8,482.36 | 1,314,626.93 | 境川木曾東調節池事業への貸付用地 82,911.0 ² (用途廃止・所管換え) |

(イ) 建 物

(単位 m²)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 | 主 な 増 減 |
|-------|-------------|----------------|-------------|--|
| 木 造 | 759.23 | 0.00 | 759.23 | |
| 非 木 造 | 10,473.60 | 66.00 | 10,539.60 | 小山学童保育クラブ育成室 66.0 ² (譲与) |
| 合 計 | 11,232.83 | 66.00 | 11,298.83 | |

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 |
|-------|-------------|----------------|-------------|
| 地 上 権 | 203.98 | 203.98 | 0.00 |
| 地 役 権 | 1,059.61 | 234.5 | 826.16 |
| 合 計 | 1,263.59 | 438.5 | 826.16 |

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 | 増減内訳 |
|-------|-------------|----------------|-------------|------------------------|
| 実用新案権 | 2 | 0 | 2 | |
| 商 標 権 | 12 | 2 | 14 | 子どもセンターまあち まあちの顔形ロゴ |
| 特 許 権 | 2 | 0 | 2 | |
| 著 作 権 | 80 | 1 | 81 | 武相近代資料集 1 - 村野日誌 1 |
| 合 計 | 96 | 3 | 99 | |

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在額 | 決算年度中 増 減 額 | 本年度末 現在額 |
|-----|-------------|----------------|-------------|
| 株 券 | 26,600 | 0 | 26,600 |

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 |
|----------------------------|-------------|----------------|-------------|
| 東京都農業信用基金協会出資金 | 2,180 | 0 | 2,180 |
| 公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金 | 500 | 0 | 500 |
| 町田市土地開発公社出資金 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金 | 5,105 | 0 | 5,105 |
| 公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金 | 11,297 | 0 | 11,297 |
| 一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 株式会社 町田まちづくり公社出資金 | 2,350,000 | 0 | 2,350,000 |
| 公益財団法人 東京しごと財団出捐金 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 株式会社 町田センタービル出資金 | 2,985 | 0 | 2,985 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 17,000 | 0 | 17,000 |
| 一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 株式会社 町田新産業創造センター出資金 | 45,000 | 0 | 45,000 |
| 一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金 | - | 1,500 | 1,500 |
| 合 計 | 2,468,067 | 1,500 | 2,469,567 |

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位件・台)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増 減 高 | 本年度末 現在高 |
|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 機 械 器 具 | 254 | 18 | 236 |
| 机 ・ 卓 ・ 台 | 13 | 0 | 13 |
| 椅 子 | 2 | 0 | 2 |
| 架 ・ 棚 ・ 箱 | 85 | 0 | 85 |
| 家 具 調 度 | 4 | 0 | 4 |
| 美 術 工 芸 品 | 5 | 0 | 5 |
| 芸 術 文 化 資 料 | 650 | 238 | 888 |
| 工 作 物 | 17 | 0 | 17 |
| 車 両 | 210 | 32 | 178 |
| そ の 他 雑 品 | 25 | 1 | 24 |
| 学 校 備 品 | 384 | 3 | 381 |
| 合 計 | 1,649 | 184 | 1,833 |

(注) 下水道事業に係る財産については、令和2年度(2020年度)地方公営企業会計に移行したことに伴い、「決算年度中増減高」の項目で減としている。

増減の主なものは、次表のとおりである。

| 区 分 | 件数 | 主 な 内 訳 |
|-------------|----|---------------------------------|
| 機 械 器 具 | 取得 | 3 大型生ごみ処理機 ③c ④Vebox Room 55 |
| | 処分 | 21 ビデオテープレコーダ 窓内表示システム一式 |
| 芸 術 文 化 資 料 | 取得 | 255 鐘打ち懐中時計 刺繍掛 色纏池水禽菱花大皿 |
| | 処分 | 17 小林清親版画作品一式 |
| 車 両 | 取得 | 13 消防ポンプ自動車×2 |
| | 処分 | 45 2トン塵芥収集車×3 広報避難誘導車両×5 |
| そ の 他 雑 品 | 処分 | 1 分離型車椅子入浴装置 |
| 学 校 備 品 | 取得 | 5 食器食缶洗浄機×2 ガススチームコンベクションオーブン×2 |
| | 処分 | 8 生ごみ処理機 食器洗浄機 ガスコンベクションオーブン |

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 区 分 | 前年度末 現在額 | 決算年度中 増減額 | 本年度末 現在額 |
|-----------------------------------|-------------|--------------|-------------|
| 社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金 | 35,000 | 50,000 | 30,000 |
| 忠生土地区画整理事業清算金 | 4,289 | 17,248 | 2,537 |
| 合 計 | 39,289 | 67,248 | 32,537 |

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 本年度末 現在高 |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|
| 財政調整基金積立金 | 8,357,031 | 659,020 | 9,016,051 |
| 公共施設整備基金積立金 | 5,621,077 | 94,488 | 5,715,565 |
| 緑地保全基金積立金 | 1,559,727 | 680,677 | 1,491,660 |
| 福祉基金積立金 | 73,028 | 4,793 | 77,820 |
| 職員退職手当基金積立金 | 1,296,789 | 283,300 | 1,580,089 |
| 介護保険給付費準備基金積立金 | 2,738,941 | 22,537 | 2,518,404 |
| 廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金 | 2,068,747 | 98,353 | 2,167,099 |
| まちだ未来づくり基金積立金 | 124,030 | 25,900 | 103,440 |
| 多摩都市モジュール基金積立金 | 500,083 | 250,000 | 750,083 |
| まち・ひとと創生基金積立金 | 0 | 200 | 200 |
| 土地開発基金 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 美術品等収集基金 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 博物館資料収集基金 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 合 計 | 22,991,452 | 1,080,959 | 24,072,412 |

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年7月 9日

至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度(2020年度)町田市土地開発基金の運用状況

令和2年度(2020年度)町田市美術品等収集基金の運用状況

令和2年度(2020年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況

令和2年度(2020年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

| 区分 | | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中 増加高 | 令和2年度中 減少高 | 令和2年度末 現在高 | |
|---------|--------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 原 | 資 (千円) | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | |
| 現 | 金 (千円) | 307,930 | 192,070 | 0 | 500,000 | |
| 不動 産 | 土地 | 宅地 (m ²) | 1,038.01 | 0.00 | 1,038.01 | 0.00 |
| | | 畑地 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 山林 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 学校用地 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 境内地 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 畦畔 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 公衆用道路 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 原野 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 雑種地 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 建物 (m ²) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 貸付 | 金 (千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 債 | 券 (千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | |

本年度に一般会計で買戻しを行ったものは、次表のとおりである。

| 単位 千円・m ² | | | |
|----------------------|-----------------------|---------|----------|
| 購入年度 | 件名 | 金額 | 土地面積 |
| 令和元年度 | 町田都市計画道路3・3・36号線事業予定地 | 192,070 | 1,038.01 |
| 合 計 | | 192,070 | |

2 美術品等収集基金

単位 千円・回

| 区分 | 説明 | 金額 | |
|-------------|----------------|---------|---------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 原 資 | 美術品等収集基金額 | 100,000 | 100,000 |
| 現 金 繰 入 額 | 前年度末現金残額 | 11,547 | 12,991 |
| 収 入 金 額 | 一般会計からの振替額 | 1,869 | 1,764 |
| 支 払 金 額 | 美術品等購入額 | 425 | 0 |
| 現 金 残 額 | 翌年度へ繰越 | 12,991 | 14,755 |
| 在 庫 品 評 価 額 | 在庫品総額 (翌年度へ繰越) | 87,009 | 85,245 |
| 回 転 数 | 支払金額÷原資 | 0.00 | 0.00 |

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「画集銀座」第2集及び「19世紀風刺画一括100図」の2点である。

3 博物館資料収集基金

単位 千円・回

| 区分 | 説明 | 金額 | |
|-------------|----------------|--------|--------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 原 資 | 博物館資料収集基金額 | 50,000 | 50,000 |
| 現 金 繰 入 額 | 前年度末現金残額 | 4,470 | 6,030 |
| 収 入 金 額 | 一般会計からの振替額 | 1,560 | 1,650 |
| 支 払 金 額 | 資料購入額 | 0 | 0 |
| 現 金 残 額 | 翌年度へ繰越 | 6,030 | 7,680 |
| 在 庫 品 評 価 額 | 在庫品総額 (翌年度へ繰越) | 43,970 | 42,320 |
| 回 転 数 | 支払金額÷原資 | 0.00 | 0.00 |

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「槍持ち奴」及び「馬乗り若衆」の2点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

単位 千円・回

| 区分 | 説明 | 金額 | |
|---------|-------------------|-------|-------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 原資 | 高額介護サービス費等資金貸付基金額 | 2,000 | 2,000 |
| 現金繰入額 | 前年度末現金残額 | 2,000 | 2,000 |
| 収入金額 | 貸付金返還額 | 0 | 0 |
| 支払金額 | 貸付金額 | 0 | 0 |
| 現金残額 | 翌年度へ繰越 | 2,000 | 2,000 |
| 貸付金未返還額 | | 0 | 0 |
| 回転数 | 支払金額÷原資 | 0.00 | 0.00 |

本年度は、運用はなかった。

下水道事業会計決算審査

写

21町監第29号の3
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

| | | |
|---------|-----|-----|
| 町田市監査委員 | 小 泉 | めぐみ |
| 同 | 古 川 | 健太郎 |
| 同 | 大 西 | 宣 也 |
| 同 | 山 下 | てつや |

令和2年度(2020年度)町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度(2020年度)町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

| | | |
|-----|-------------------|-------|
| 第1 | 審査の概要 | 1 1 1 |
| 1 | 審査の種類 | 1 1 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 1 1 |
| 3 | 審査の対象 | 1 1 1 |
| 4 | 審査の着眼点及び実施内容 | 1 1 1 |
| 第2 | 審査の結果 | 1 1 2 |
| 1 | 決算概要 | 1 1 2 |
| (1) | 経営成績 | 1 1 3 |
| (2) | 財政状態 | 1 1 3 |
| 2 | 審査意見 | 1 1 4 |
| 第3 | 決算の概況 | 1 1 8 |
| 1 | 経営成績 | 1 1 8 |
| (1) | 決算報告書(収益的収入及び支出) | 1 1 8 |
| (2) | 損益計算書 | 1 1 9 |
| 2 | 財政状態 | 1 2 2 |
| (1) | 決算報告書(資本的収入及び支出) | 1 2 2 |
| (2) | 貸借対照表 | 1 2 3 |
| 3 | 剰余金計算書 | 1 2 5 |
| 4 | 剰余金処分計算書(案) | 1 2 5 |
| 5 | キャッシュ・フローの状況 | 1 2 6 |
| 6 | 財務分析 | 1 2 7 |
| (1) | 経常収支比率 | 1 2 7 |
| (2) | 使用料単価 | 1 2 7 |
| (3) | 汚水処理原価 | 1 2 8 |
| (4) | 経費回収率 | 1 2 9 |
| (5) | 処理区域内人口一人当たり企業債残高 | 1 3 0 |

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年6月16日

至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度(2020年度)町田市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)及び貸借対照表)及び附属明細書並びに事業報告書(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、今後は施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

当年度末の下水道普及率は、前年度に比べ、人口普及率で0.1ポイント上昇し、98.9%、面積普及率で0.3ポイント上昇し、70.4%となった。

市は、今後の下水道のあり方に関する基本方針として、2012年度を初年度とした長期的な方向性を示す「町田市下水道ビジョン」及びその実行計画である「町田市下水道アクションプラン(5か年計画)」を策定した。当年度は第2期のアクションプラン(2017年度～2021年度)の4年目である。

2020年4月1日、町田市の下水道事業は、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。決算審査においては、地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみを記載した。

(1) 経営成績

(単位 円)

| | 令和 2 年度 | |
|-------------|----------------|--|
| | 金 額 | |
| 営 業 収 益 | 5,641,972,815 | |
| 営 業 費 用 | 10,838,869,893 | |
| 営 業 損 失 | 5,196,897,078 | |
| 営 業 外 収 益 | 6,932,559,550 | |
| 営 業 外 費 用 | 808,402,639 | |
| 経 常 利 益 | 927,259,833 | |
| 特 別 利 益 | 6,551,980 | |
| 特 別 損 失 | 138,327,736 | |
| 当 年 度 純 利 益 | 795,484,077 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 795,484,077 | |

(2) 財政状態

(単位 円・%)

| | 令和 2 年度 | |
|---------------|-----------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| 資 産 合 計 | 182,458,210,351 | 100.0 |
| 固 定 資 産 | 180,832,958,610 | 99.1 |
| 流 動 資 産 | 1,625,251,741 | 0.9 |
| 負 債 合 計 | 165,740,026,113 | 90.8 |
| 固 定 負 債 | 40,886,508,857 | 22.4 |
| 流 動 負 債 | 3,822,718,643 | 2.1 |
| 繰 延 収 益 | 121,030,798,613 | 66.3 |
| 資 本 合 計 | 16,718,184,238 | 9.2 |
| 資 本 金 | 11,588,478,599 | 6.4 |
| 剰 余 金 | 5,129,705,639 | 2.8 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 182,458,210,351 | 100.0 |

2 審査意見

下水道事業の決算額は、当年度純利益7億9,548万4千円となった。

経常損益は、営業損失51億9,689万7千円、営業外利益61億2,415万7千円であることから、9億2,726万円の利益となった。

営業損失の要因は、営業収益の9割を占める下水道使用料が50億6,885万7千円に対して、営業費用が108億3,887万円であることによる。営業費用は主に、管渠費、ポンプ場費、処理場費の維持管理のためのコスト23億118万5千円、減価償却費77億3,972万8千円である。

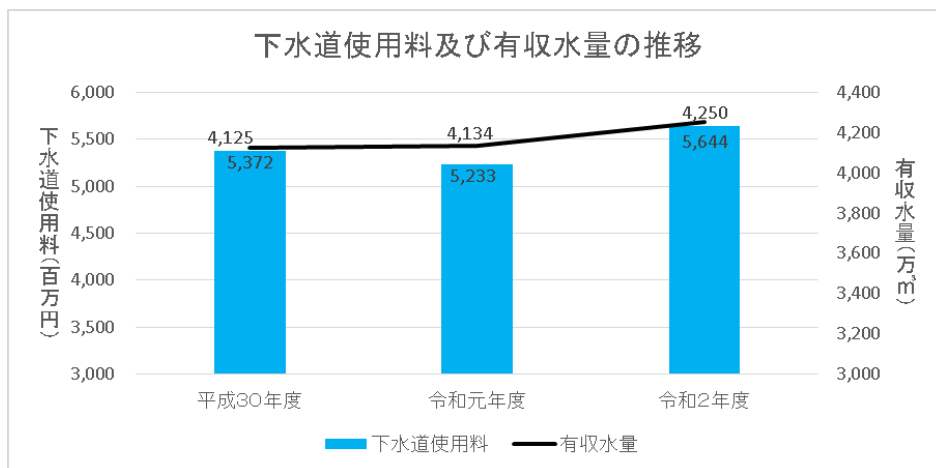
減価償却費の主たるものは、構築物の減価償却費61億8,608万9千円、機械及び装置の減価償却費12億3,249万3千円である。

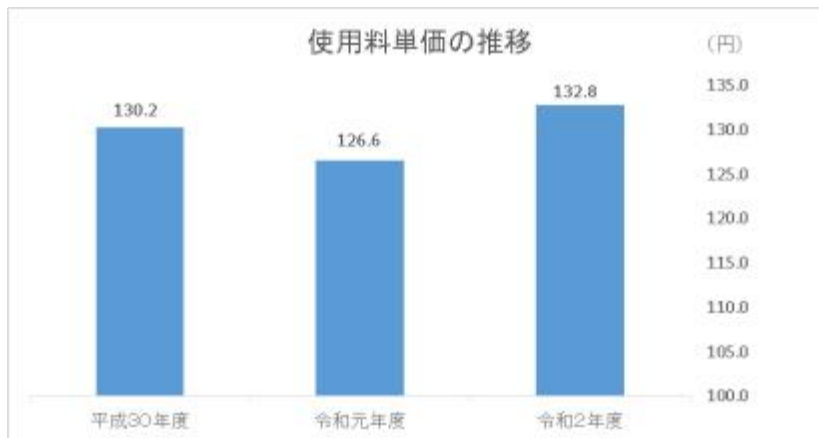
営業外収益69億3,256万円は主に、長期前受金戻入58億6,968万9千円である。営業外費用8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費7億8,476万1千円である。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は有収水量の増加に伴い、微増傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症により市民のライフスタイルに変化があったことが要因と考えられる。2019年度の下水道使用料の減少は、下水道事業会計において地方公営企業法が2020年度から適用されたことに伴い、出納整理期間が適用されない打切決算を行った影響とみられる。

使用料単価（税込）について、当年度は132.8円であり、3か年の平均では129.9円である。

下水道使用料、有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。





(注) 下水道使用料及び使用料単価については、経年比較のため、令和2年度は税込みの収入済額により算出している。

資本的収支については、収支不足額27億5,761万3千円を計上した。

資本的収入17億650万5千円は主に、支出側の整備事業に連動する企業債11億6,930万円(約7割)である。

資本的支出44億6,411万8千円は主に、企業債元金の償還費用である企業債償還金28億4,092万7千円と建設改良費16億2,255万円である。建設改良費の主たるものは、成瀬クリーンセンター改良事業4億7,321万3千円、污水管渠整備事業3億9,191万4千円、雨水管渠整備事業3億6,338万5千円及び鶴見川クリーンセンター改良事業1億8,162万9千円である。

資本的収支不足額27億5,761万3千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,349万2千円、引継金6億7,879万8千円及び当年度分損益勘定留保資金17億8,992万3千円で補填した。なお、不足額1億5,540万円については、令和2年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2018年度から2020年度までのいずれも元利の償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ5億3,771万4千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費によるものである。

(単位 円)

| | 令和2年度 |
|------------------|---------------|
| | 金額 |
| 資金期首残高 | 575,008,548 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,961,558,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 752,217,475 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,671,626,776 |
| 資金期末残高 | 1,112,722,440 |
| 資金増加額 | 537,713,892 |

当年度の経常収支比率は108.0%で、経営の健全性を示す経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

2021年3月に策定された「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)によると、污水管整備により下水道普及率は上昇するものの、節水志向や節水機器の進歩、ペットボトル飲料の普及等、節水型社会を背景として水使用量は減少傾向にあり、今後10年の下水道使用料収入については、減少が見込まれる。

下水道部によれば、未利用の下水道用地や施設などの空きスペースを有償で貸し付けるなど、下水道資産を有効に活用し、安定的で持続可能な経営基盤の確保に努める。また、施設の計画的な改築更新のため、ストックマネジメント手法に基づく適正な管理を行うことにより、施設の持続的な機能確保と膨大な維持コストの削減を図る。さらに、町田市、民間事業者、日本下水道事業団で共同提案した、情報通信技術(ICT)と人工知能(AI)に基づく高度処理技術を活用し、低コストで効率的な下水道事業を目指すという。

当年度の一般会計からの繰入金は、17億1,502万5千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・污水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内の繰入額が7億7,093万1千円であるのに対し、基準外の繰入額が9億4,409万4千円であり、本来、一般会計で負担すべきものでない繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、

基準外繰入額の削減に努められたい。

処理場、ポンプ場などの設備は、稼働から30～40年を経過している。今後、大規模な改築更新時期を迎えることから、企業債残高を考慮し効率的な財源確保が必要となる。企業債は借入れ後約30年かけて償還することから、工事に係る費用負担の世代間公平を図ることができる重要な財源といえる。一方で、過度な借入れは将来の負担増を招くため、企業債残高及び元利償還額の推移を考慮した計画的な借入れが重要となる。

今後、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、下水道事業を持続的かつ効率的に実施していくために、経営成績、財政状態等を示す経営指標を注視しつつ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

(注) ストックマネジメント手法とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、管渠や処理場設備などの下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書(収益的収入及び支出)

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|-------------|----------------|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 合 計 | | | |
| 第1款 下水道事業収益 | 12,971,448,000 | 4,110,000 | 12,967,338,000 | 13,088,952,934 | 121,614,934 | (うち、仮受消費税 及び地方消費税 508,404) |
| 第1項 営業収益 | 6,111,368,000 | 2,144,000 | 6,108,954,000 | 6,149,590,445 | 40,636,445 | (うち、仮受消費税 及び地方消費税 507,617) |
| 第2項 営業外収益 | 6,857,938,000 | 1,966,000 | 6,856,242,000 | 6,932,352,541 | 76,110,541 | (うち、仮受消費税 及び地方消費税 329,070) |
| 第3項 特別利益 | 2,142,000 | 0 | 2,142,000 | 7,009,948 | 4,867,948 | (うち、仮受消費税 及び地方消費税 457,960) |

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|-------------|----------------|------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 流用増減額 | 合 計 | | | |
| 第1款 下水道事業費用 | 12,411,090,000 | 91,669,000 | 0 | 12,502,759,000 | 12,200,523,368 | 302,235,632 | (うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860) |
| 第1項 営業費用 | 11,346,965,000 | 22,859,000 | 256,180,059 | 11,344,205,941 | 11,075,730,573 | 268,475,368 | (うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860) |
| 第2項 営業外費用 | 960,848,000 | 0 | 25,618,059 | 986,466,059 | 986,465,059 | 1,000 | |
| 第3項 特別損失 | 73,277,000 | 68,810,000 | 0 | 142,087,000 | 138,327,736 | 3,759,264 | |
| 第4項 予備費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |

(注) 本項決算報告書(収益的収入及び支出)は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

損益計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

| | 令和2年度 |
|---------------|----------------|
| | 金額 |
| 営業収益 | 5,641,972,815 |
| 下水道使用料 | 5,068,856,661 |
| 他会計負担金 | 564,654,909 |
| 下水処理負担金 | 7,976,725 |
| その他営業収益 | 484,520 |
| 営業費用 | 10,838,869,893 |
| 管渠費 | 565,651,332 |
| ポンプ場費 | 21,421,687 |
| 処理場費 | 1,714,112,244 |
| 下水処理負担金 | 74,820,841 |
| 水質規制費 | 1,263,406 |
| 水洗化普及費 | 113,097 |
| 下水道使用料徴収業務費 | 395,068,929 |
| 総係費 | 197,496,182 |
| 下水道計画事務費 | 51,702,728 |
| 減価償却費 | 7,739,728,365 |
| 資産減耗費 | 77,491,082 |
| 営業損益 | 5,196,897,078 |
| 営業外収益 | 6,932,559,550 |
| 受取利息及び配当金 | 13,939 |
| 他会計負担金 | 1,029,784,650 |
| 他会計補助金 | 4,106,000 |
| 国庫補助金 | 14,385,000 |
| 都補助金 | 719,000 |
| 長期前受金戻入 | 5,869,689,421 |
| 下水道用地占用料 | 7,444,984 |
| 雑収益 | 6,416,556 |
| 営業外費用 | 808,402,639 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 784,761,041 |
| 雑支出 | 23,641,598 |
| 経常損益 | 927,259,833 |
| 特別利益 | 6,551,980 |
| 固定資産売却益 | 4,579,681 |
| 長期前受金戻入 | 1,972,299 |
| 特別損失 | 138,327,736 |
| 固定資産売却損 | 68,282 |
| その他特別損失 | 138,259,454 |
| 当年度純損益 | 795,484,077 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 795,484,077 |

ア 営業収益

(単位 円)

| | 令和 2年度 |
|---------|---------------|
| | 金額 |
| 営業収益 | 5,641,972,815 |
| 下水道使用料 | 5,068,856,661 |
| 他会計負担金 | 564,654,909 |
| 下水処理負担金 | 7,976,725 |
| その他営業収益 | 484,520 |

営業収益 5 6 億 4 , 1 9 7 万 3 千円は主に、下水道使用料 5 0 億 6 , 8 8 5 万 7 千円、他会計負担金 5 億 6 , 4 6 5 万 5 千円である。

イ 営業費用

(単位 円)

| | 令和 2年度 |
|-------------|----------------|
| | 金額 |
| 営業費用 | 10,838,869,893 |
| 管渠費 | 565,651,332 |
| ポンプ場費 | 21,421,687 |
| 処理場費 | 1,714,112,244 |
| 下水処理負担金 | 74,820,841 |
| 水質規制費 | 1,263,406 |
| 水洗化普及費 | 113,097 |
| 下水道使用料徴収業務費 | 395,068,929 |
| 総係費 | 197,496,182 |
| 下水道計画事務費 | 51,702,728 |
| 減価償却費 | 7,739,728,365 |
| 資産減耗費 | 77,491,082 |

営業費用 1 0 8 億 3 , 8 8 7 万円は主に、減価償却費 7 7 億 3 , 9 7 2 万 8 千円、処理場費 1 7 億 1 , 4 1 1 万 2 千円、管渠費 5 億 6 , 5 6 5 万 1 千円、下水道使用料徴収業務費 3 億 9 , 5 0 6 万 9 千円、総係費 1 億 9 , 7 4 9 万 6 千円である。

ウ 営業外収益

(単位 円)

| | 令和 2年度 |
|-----------|---------------|
| | 金額 |
| 営業外収益 | 6,932,559,550 |
| 受取利息及び配当金 | 13,939 |
| 他会計負担金 | 1,029,784,650 |
| 他会計補助金 | 4,106,000 |
| 国庫補助金 | 14,385,000 |
| 都補助金 | 719,000 |
| 長期前受金戻入 | 5,869,689,421 |
| 下水道用地占用料 | 7,444,984 |
| 雑収益 | 6,416,556 |

営業外収益 69億3,256万円は主に、長期前受金戻入 58億6,968万9千円、他会計負担金 10億2,978万5千円である。

エ 営業外費用

(単位 円)

| | 令和 2年度 |
|---------------|-------------|
| | 金額 |
| 営業外費用 | 808,402,639 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 784,761,041 |
| 雑支出 | 23,641,598 |

営業外費用 8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費 7億8,476万1千円である。

2 財政状態

(1) 決算報告書(資本的収入及び支出)

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|--------------|---------------|-------------|---------------|-------------------------------------|---------------|---------------|------------------|----------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小 計 | 地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 2,794,587,000 | 41,0485,000 | 2,384,129,000 | 216,915,000 | 2,601,044,000 | 1,706,504,700 | 89,4593,000 | (うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,810) |
| 第1項 企業債 | 2,086,500,000 | 46,0600,000 | 1,625,900,000 | 143,000,000 | 1,768,900,000 | 1,169,300,000 | 59,9600,000 | |
| 第2項 他会計負担金 | 143,223,000 | 215,62000 | 121,661,000 | 0 | 121,661,000 | 115,335,441 | 6,2355,559 | |
| 第3項 補助金 | 547,279,000 | 71,704,000 | 618,983,000 | 73,915,000 | 692,898,000 | 406,365,000 | 28,6533,000 | |
| 第4項 固定資産売却代金 | 2,261,000 | 0 | 2,261,000 | 0 | 2,261,000 | 2,095,169 | 16,581,831 | (うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,810) |
| 第5項 分担金及び負担金 | 14,266,000 | 0 | 14,266,000 | 0 | 14,266,000 | 13,029,290 | 1,2367,710 | |
| 第6項 長期貸付金償還金 | 1,058,000 | 0 | 1,058,000 | 0 | 1,058,000 | 379,800 | 678,200 | |

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | 決 算 額 | 翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 | 不 用 額 | 備 考 | |
|-------------|---------------|-------------|-------|---------------|-------------------------------------|---------------|--|-------------|------------|--|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 流用増減額 | 小 計 | 地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額 | | | | | 合 計 |
| 第1款 資本的支出 | 5,430,183,000 | 41,3864,000 | 0 | 5,016,337,000 | 232,382,000 | 5,248,719,000 | 4,464,118,095 | 704,090,600 | 80,510,305 | (うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,675,500) |
| 第1項 建設改良費 | 2,588,614,000 | 41,3864,000 | 0 | 2,174,768,000 | 232,382,000 | 2,407,150,000 | 1,622,549,689 | 704,090,600 | 80,509,711 | (うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,616,000) |
| 第2項 固定資産購入費 | 642,000 | 0 | 0 | 642,000 | 0 | 642,000 | 641,630 | 0 | 370 | (うち、仮払消 費税及び地方消 費税 583,300) |
| 第3項 企業債償還金 | 2,840,927,000 | 0 | 0 | 2,840,927,000 | 0 | 2,840,927,000 | 2,840,926,776 | 0 | 224 | |

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| | | 令和 2年度 | |
|-------|-----------------|-----------------|------|
| | | 金額 | 構成比 |
| 資産の部 | 固定資産合計 | 180,832,958,610 | 99.1 |
| | 有形固定資産 | 180,435,681,964 | 98.9 |
| | 土地 | 6,678,416,795 | 3.7 |
| | 建物 | 5,968,699,011 | 3.3 |
| | 建物 | 6,262,936,735 | |
| | 建物減価償却累計額 | 294,237,724 | |
| | 構築物 | 158,042,680,991 | 86.6 |
| | 構築物 | 164,228,770,291 | |
| | 構築物減価償却累計額 | 6,186,089,300 | |
| | 機械及び装置 | 9,139,782,674 | 5.0 |
| | 機械及び装置 | 10,365,578,536 | |
| | 機械及び装置減価償却累計額 | 1,225,795,862 | |
| | 車両運搬具 | 357,224 | 0.0 |
| | 車両運搬具 | 649,500 | |
| | 車両運搬具減価償却累計額 | 292,276 | |
| | 工具器具及び備品 | 9,910,251 | 0.0 |
| | 工具器具及び備品 | 14,910,725 | |
| | 工具器具及び備品減価償却累計額 | 5,000,474 | |
| | 建設仮勘定 | 595,835,018 | 0.3 |
| | 無形固定資産 | 397,276,646 | 0.2 |
| | 地上権 | 5,255,302 | 0.0 |
| | 施設利用権 | 392,021,344 | 0.2 |
| | 流動資産合計 | 1,625,251,741 | 0.9 |
| | 現金預金 | 1,112,722,440 | 0.6 |
| | 未収金 | 516,658,021 | 0.3 |
| | 未収金貸倒引当金 | 4,311,368 | 0.0 |
| 短期貸付金 | 92,710 | 0.0 | |
| 前払費用 | 89,938 | 0.0 | |
| 資産合計 | 182,458,210,351 | 100.0 | |

(単位 円・%)

| | | 令和2年度 | |
|-------------|---------------------|-----------------|----------------|
| | | 金額 | 構成比 |
| 負債の部 | 固定負債合計 | 40,886,508,857 | 22.4 |
| | 企業債 | 40,886,508,857 | 22.4 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 40,229,989,075 | 22.0 |
| | その他の企業債 | 656,519,782 | 0.4 |
| | 流動負債合計 | 3,822,718,643 | 2.1 |
| | 企業債 | 2,973,941,074 | 1.6 |
| | 未払金 | 786,406,892 | 0.4 |
| | 未払費用 | 10,647 | 0.0 |
| | 前受収益 | 25,310 | 0.0 |
| | 引当金 | 61,047,000 | 0.0 |
| | その他流動負債 | 1,287,720 | 0.0 |
| | 繰延収益合計 | 121,030,798,613 | 66.3 |
| | 長期前受金 | 126,884,964,692 | 69.5 |
| | 長期前受金収益化累計額 | 5,854,166,079 | 3.2 |
| | 負債合計 | 165,740,026,113 | 90.8 |
| | 資本の部 | 資本金 | 11,588,478,599 |
| 剰余金合計 | | 5,129,705,639 | 2.8 |
| 資本剰余金 | | 4,334,221,562 | 2.4 |
| 受贈財産評価額 | | 3,457,648,423 | 1.9 |
| 国庫補助金 | | 240,000,000 | 0.1 |
| 都補助金 | | 60,000,000 | 0.0 |
| 他会計負担金 | | 564,469,933 | 0.3 |
| 受益者負担金及び分担金 | | 3,385,332 | 0.0 |
| 工事負担金 | | 8,717,874 | 0.0 |
| 利益剰余金 | | 795,484,077 | 0.4 |
| 当年度未処分利益剰余 | 795,484,077 | 0.4 | |
| 資本合計 | 16,718,184,238 | 9.2 | |
| 負債・資本合計 | 182,458,210,351 | 100.0 | |

3 剰余金計算書

単位 円

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | | | 資本合計 |
|---------|----------------|---------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----------|---------------|-------------|-------------|----------------|
| | | 資本剰余金 | | | | | | | 利益剰余金 | | |
| | | 受贈財産評価額 | 国庫補助金 | 都補助金 | 他会計負担金 | 受益者負担金及び分担金 | 工事負担金 | 資本剰余金合計 | 未処分利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当年度期首残高 | 11,588,478,599 | 3,457,648,423 | 240,000,000 | 60,000,000 | 564,469,933 | 3,385,332 | 8,717,874 | 4,334,221,562 | 0 | 0 | 15,922,700,161 |
| 当年度変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 795,484,077 | 795,484,077 | 795,484,077 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 795,484,077 | 795,484,077 | 795,484,077 |
| 当年度末残高 | 11,588,478,599 | 3,457,648,423 | 240,000,000 | 60,000,000 | 564,469,933 | 3,385,332 | 8,717,874 | 4,334,221,562 | 795,484,077 | 795,484,077 | 16,718,184,238 |

4 剰余金処分計算書（案）

単位 円

| | 資本金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|-------------|----------------|---------------|-------------|
| 当年度末残高 | 11,588,478,599 | 4,334,221,562 | 795,484,077 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 795,484,077 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | 795,484,077 |
| 利益積立金の積立 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良積立金の積立 | 0 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 11,588,478,599 | 4,334,221,562 | 0 |

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位 :円)

| | |
|-----------------------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 795,484,077 |
| 減価償却費 | 7,739,728,365 |
| 貸倒引当金の増減額 | 4,311,368 |
| 長期前受金戻入額 | 587,667,2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 139,3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 784,761,041 |
| 固定資産除却損 | 77,491,082 |
| 固定資産売却損益 | 45,139 |
| 未収金の増減額 | 70,275,321 |
| 未払金の増減額 | 334,559,566 |
| その他の増減額 | 18,415,1 |
| 小計 | 3,746,305,245 |
| 利息の受取額 | 13,939 |
| 利息の支払額 | 78,760,4 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,961,558,143 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 129,488,9 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,950,001 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 22,125 |
| 国庫補助金等による収入 | 422,798,230 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 115,335,441 |
| その他の収入 | 391,800 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 75,214,7 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 841,300,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | 284,926,7 |
| その他の企業債による収入 | 328,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 167,626,7 |
| 資金増加額 | 537,713,892 |
| 資金期首残高 | 575,008,548 |
| 資金期末残高 | 1,112,722,440 |

6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における数値は、町田市は2020年度、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市は2019年度の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。また、近隣3市とは、横浜市、川崎市及び相模原市をいう。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が125億7,453万2千円、経常費用が116億4,727万3千円であることから、経常収支比率は108.0%となった。100%を超えているものの、経常収益の多くを使用料収入以外に依存していることから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源確保など、経営改善を図っていく必要がある。

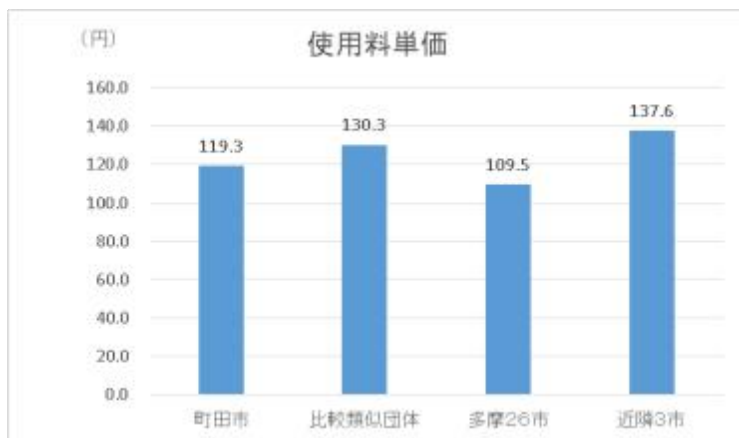
(2) 使用料単価

使用料徴収の対象となる有収水量1m³当たりの下水道使用料で、1m³の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、有収水量が4,249万5千m³であることから、使用料単価は119.3円となった。2019年度の比較類似団体平均は130.3円である。総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の使用料単価は、次のとおりである。



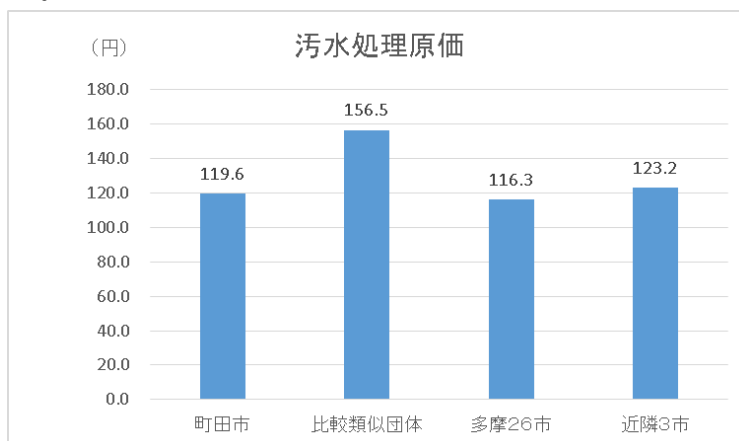
(3) 汚水処理原価

使用料徴収の対象となる有収水量 1 m³当たりの汚水処理費で、1 m³の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費が50億8,257万1千円、有収水量が4,249万5千m³であることから、汚水処理原価は119.6円となった。2019年度の比較類似団体平均156.5円を下回っていることから、効率的な維持管理が行われているという見方がある一方、比較類似団体と比較し、現保有資産に対する適切な維持管理費が投資されているかの検証が必要となる。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の汚水処理原価は、次のとおりである。



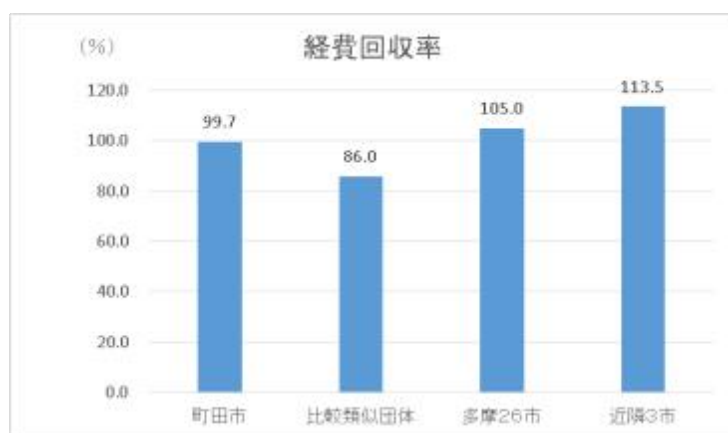
(4) 経費回収率

下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、汚水処理費が50億8,257万1千円であることから、経費回収率は99.7%となった。2019年度の比較類似団体平均86.0%を上回っているものの、現保有資産に対する投資が適切に行われているかの検証を行い、その上で下水道使用料収入が今後の維持管理の見通しを踏まえて、適切な水準となっているかの検証を行う必要がある。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の経費回収率は、次のとおりである。

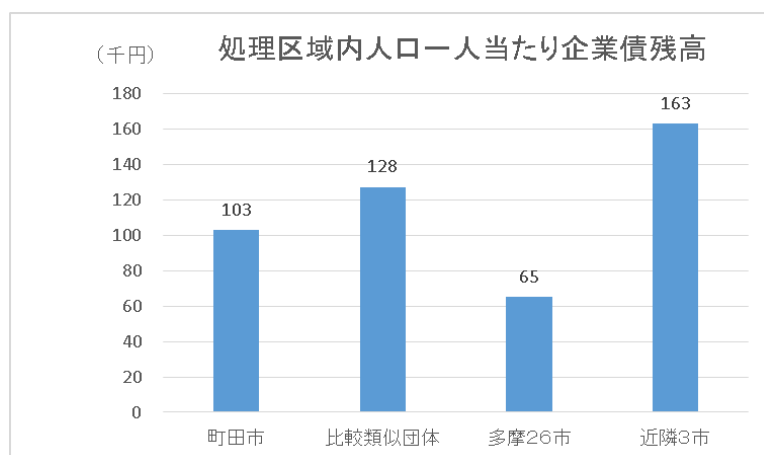


- (5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高
企業債残高を処理区域内人口で除したものを。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2020年度末における企業債残高が438億6,045万円、処理区域内人口が42万5千人であることから、処理区域内人口一人当たり企業債残高は10万3千円となった。2019年度の比較類似団体平均12万8千円を下回り、比較類似団体の中では低い数値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。



病院事業会計決算審査

写

21町監第27号の3
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

| | |
|---------|---------|
| 町田市監査委員 | 小 泉 めぐみ |
| 同 | 古 川 健太郎 |
| 同 | 大 西 宣 也 |
| 同 | 山 下 てつや |

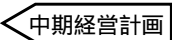
令和2年度(2020年度)町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度(2020年度)町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

| | | |
|-----|-------------------|-----|
| 第1 | 審査の概要 | 137 |
| 1 | 審査の種類 | 137 |
| 2 | 審査の期間 | 137 |
| 3 | 審査の対象 | 137 |
| 4 | 審査の着眼点及び実施内容 | 137 |
| 第2 | 審査の結果 | 138 |
| 1 | 決算概要 | 138 |
| (1) | 経営成績 | 138 |
| (2) | 財政状態 | 138 |
| 2 | 審査意見 | 139 |
| 第3 | 決算の概況 | 144 |
| 1 | 経営成績 | 144 |
| (1) | 決算報告書(収益的収入及び支出) | 144 |
| (2) | 損益計算書 | 145 |
| 2 | 財政状態 | 152 |
| (1) | 決算報告書(資本的収入及び支出) | 152 |
| (2) | 貸借対照表 | 153 |
| 3 | 剰余金計算書 | 155 |
| 4 | 欠損金処理計算書(案) | 155 |
| 5 | キャッシュ・フローの状況 | 156 |
| 6 | 財務分析 | 157 |
| (1) | 経常収支比率 | 157 |
| (2) | 医業収支比率 | 157 |
| (3) | 自己収支比率 | 158 |
| (4) | 流動比率 | 159 |
| 別表 | | |
| | 町田市民病院中期経営計画の進捗状況 | 160 |

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7  印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2021年6月16日

至 2021年7月27日

3 審査の対象

令和2年度(2020年度)町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書(案)及び貸借対照表)及び附属明細書並びに事業報告書(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和2年度(2020年度)の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円%)

| | 令和元年度 | | 令和2年度 | | |
|-----------------|----------------|--|----------------|---------------|-------|
| | 金額 | | 金額 | 対前年度 | |
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 医業収益 | 12,025,285,845 | | 10,869,921,579 | 1,155,364,266 | 9.6 |
| 医業費用 | 13,045,705,998 | | 12,924,638,043 | 121,067,955 | 0.9 |
| 医業利益(損失) | 1,020,420,153 | | 2,054,716,464 | 1,034,296,311 | 101.4 |
| 医業外収益 | 1,526,395,011 | | 3,854,954,829 | 2,328,559,818 | 152.6 |
| 医業外費用 | 745,277,302 | | 770,465,819 | 25,188,517 | 3.4 |
| 経常利益(損失) | 239,302,444 | | 1,029,772,546 | 1,269,074,990 | 530.3 |
| 特別利益 | 29,808,822 | | 48,204,757 | 18,395,935 | 61.7 |
| 特別損失 | 63,646,212 | | 73,464,607 | 9,818,395 | 15.4 |
| 当年度純利益 (純損失) | 273,139,834 | | 1,004,512,696 | 1,277,652,530 | 467.8 |

(2) 財政状態

(単位 円%)

| | 令和元年度 | | 令和2年度 | | | |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 資産合計 | 14,267,883,927 | 100.0 | 15,495,361,922 | 100.0 | 1,227,477,995 | 8.6 |
| 固定資産 | 11,125,207,976 | 78.0 | 10,897,564,819 | 70.3 | 227,643,157 | 2.0 |
| 流動資産 | 3,142,675,951 | 22.0 | 4,597,797,103 | 29.7 | 1,455,121,152 | 46.3 |
| 負債合計 | 14,483,071,032 | 101.5 | 14,706,036,331 | 94.9 | 222,965,299 | 1.5 |
| 固定負債 | 12,126,945,777 | 85.0 | 11,652,858,774 | 75.2 | 474,087,003 | 3.9 |
| 流動負債 | 1,970,722,455 | 13.8 | 2,407,754,443 | 15.5 | 437,031,988 | 22.2 |
| 繰延収益 | 385,402,800 | 2.7 | 645,423,114 | 4.2 | 260,020,314 | 67.5 |
| 資本合計 | 215,187,105 | 1.5 | 789,325,591 | 5.1 | 1,004,512,696 | 466.8 |
| 資本金 | 4,304,540,008 | 30.2 | 4,304,540,008 | 27.8 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | 4,519,727,113 | 31.7 | 3,515,214,417 | 22.7 | 1,004,512,696 | 22.2 |
| 負債・資本合計 | 14,267,883,927 | 100.0 | 15,495,361,922 | 100.0 | 1,227,477,995 | 8.6 |

2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ12億7,765万3千円(467.8%)好転し、当年度純利益は、10億451万3千円となった。

収益的収支のうち、医業損失額は、20億5,471万6千円となった。

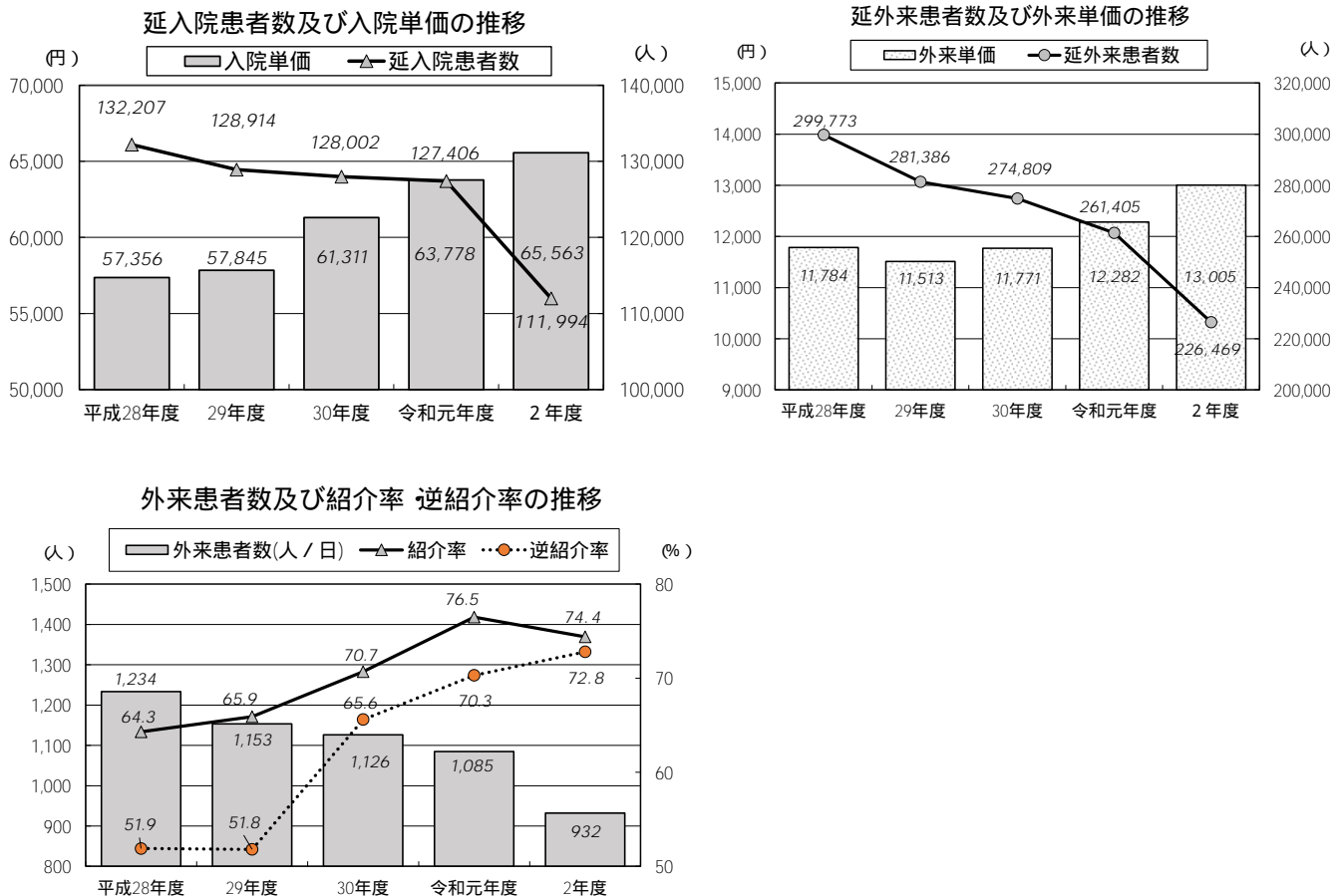
前年度に比べ医業収益は11億5,536万4千円(9.6%)、医業費用は1億2,106万8千円(0.9%)と共に減少したが、医療収益の減少額が医業費用の減少額と比較して大きかったことから、医業損失額は、前年度に比べ10億3,429万6千円(101.4%)増加した。

医業収益の減少は主に、入院収益7億8,305万4千円(9.6%)、外来収益2億6,529万7千円(8.3%)である。

入院、外来ともに単価は上昇しているが、延患者数は減少している。入院及び外来単価の上昇は主に、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件に合致する人員配置に対応したことによるものである。

入院患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症専用病床の確保と二次救急医療の両立を図るため、一般患者への診療制限をしたことによる。外来患者数の減少は、逆紹介推進の取組のほか、新型コロナウイルス感染症による受療行動の変化があると考えられる。

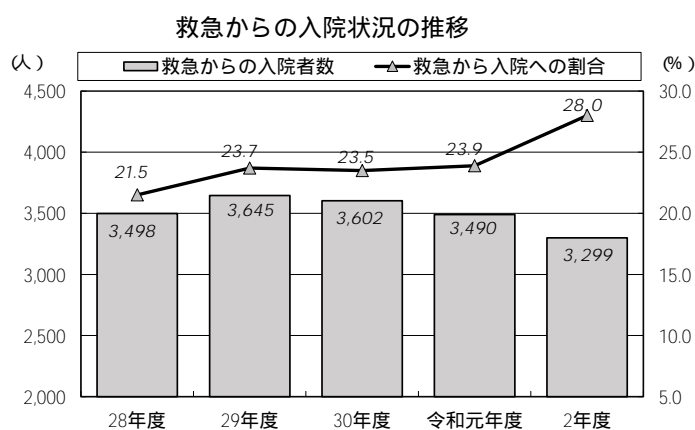
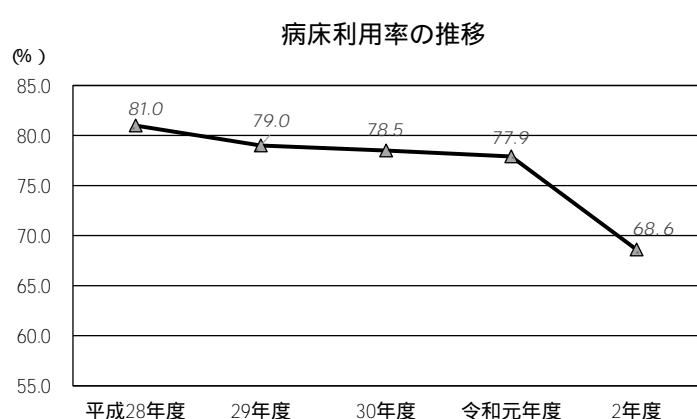
入院及び外来の延患者数及び単価並びに外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ9.3ポイント低下し、68.6%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は73.9%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ191人減少したが、入院率は4.1ポイント上昇し、28.0%となった。

病床利用率の低下は主に、新型コロナウイルス感染症対応により病床の編成や用途変更などのベッドコントロールを行ったこと及び一般患者への診療制限による。救急からの入院率の上昇は、軽症の救急患者数が減少したことによる。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



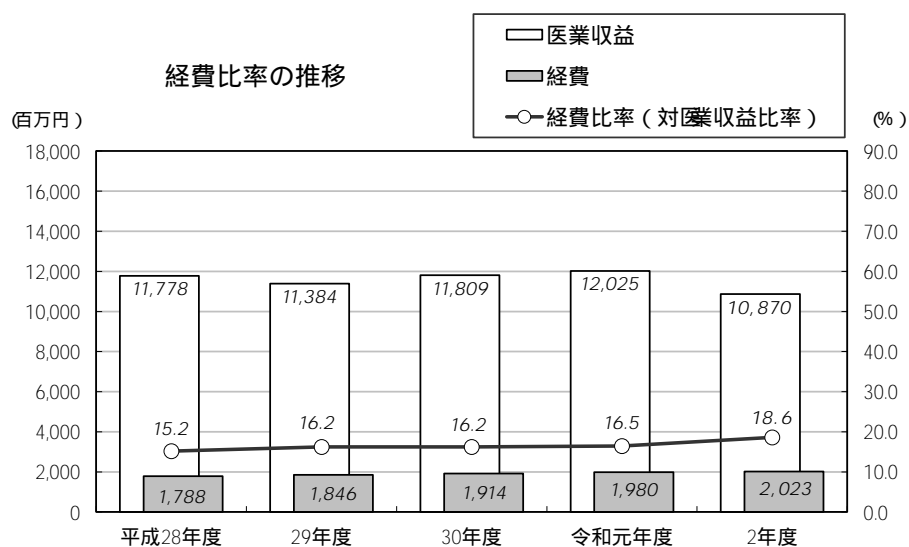
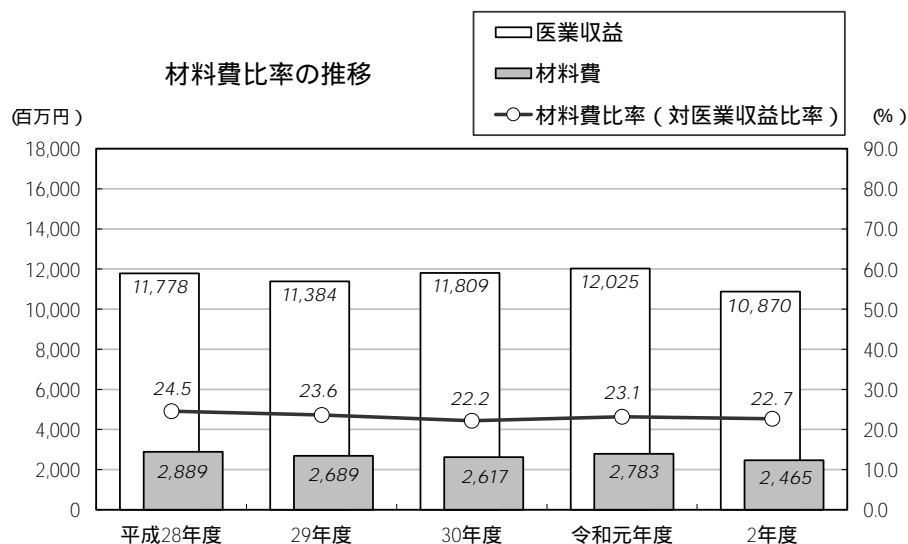
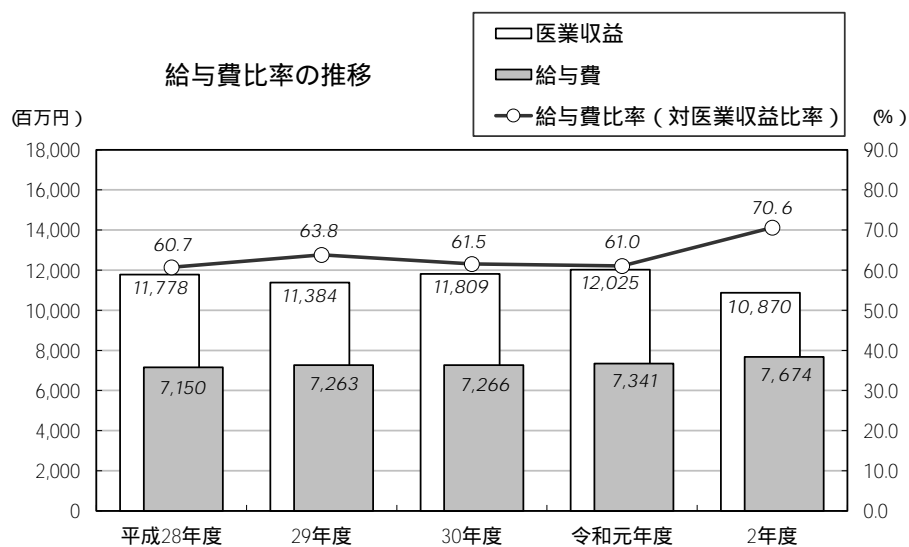
医業費用の減少は主に、給与費が3億3,272万円（4.5%）増加したものの、材料費が3億1,778万1千円（11.4%）、減価償却費が1億7,723万7千円（19.4%）減少したためである。

給与費の増加は主に、会計年度任用職員の期末手当の増加や、新型コロナウイルス感染症患者等の対応を行う医療従事者に対する処遇改善のための手当の増加によるものである。

材料費の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者数の減少に伴う薬品費の減少や、手術件数の減少に伴う診療材料費の減少によるものである。

減価償却費の減少は主に、医療情報機器の減価償却費の減少によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の内訳の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。当年度については、総務省の基準のほか、新型コロナウイルス感染症医療に要する経費を追加して、一般会計負担金15億1,883万1千円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額7億9,548万5千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ15億1,499万8千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては器械備品の購入、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて当年度純利益及び未払金の増減額の増加によるものである。

（単位 円）

| | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 金額 | 金額 | 対前年度増減額 |
| 資金期首残高 | 1,332,366,208 | 1,130,112,966 | 202,253,242 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 616,526,125 | 2,260,714,727 | 1,644,188,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 879,129,770 | 1,320,386,613 | 441,256,843 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 73,860,270 | 61,859,444 | 117,246,376 |
| 資金期末残高 | 1,130,112,966 | 2,645,110,613 | 1,514,997,647 |
| 資金増加額 | 202,253,242 | 1,514,997,647 | 1,717,250,889 |

当年度の経常収支比率は107.5%となり、前年度から9.2ポイント上昇した。

経常収支比率の上昇は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや診療制限によって、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度より11億5,536万4千円（9.6%）減少したものの、4月から東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保し、陽性・疑似症患者の受け入れに努めたことによる、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金や新型コロナウイルス感染症医療に係る臨時の負担金交付金などにより、前年度に比べ医業外収益が23億2,856万円（152.6%）増加したことなどによる。

市民病院によれば、令和2年度は、呼吸器内科の常勤医師を3人補充し、これまで対応が困難であった呼吸器疾患の患者の入院治療が可能となった。また、地域の中核病院としての使命を果たすため、夜間・休日でも緊急対応が可能な医療体制のさらなる充実を進めているが、しばらくは新型コロナウイルス感染症への対応と二次救急医療機関の両立が継続すると見込まれることから、救急診療医療体制の強化やハイケアユニットの

施設基準取得などに引き続き取り組み、収支改善を図る必要があるという。

また、急性期病院として、集中治療室の増床やハイケアユニットの開設など、高度急性期機能を充実し、重症患者への対応力を高める必要もある。

さらに、地域の病院や診療所との連携を強化するため、紹介・逆紹介率の向上に取り組むとともに、2024年度に本格的に実施される医師の働き方改革への対応が必要であるという。

市民病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、これらの取組を進めることにより、二次医療・急性期医療に加え、新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての役割を果たし、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響が今後もしばらく続くと想定されることから、関連の補助金の交付動向に注視し、市と協議を進めながら健全な病院経営に努められたい。

(注)ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書(収益的収入及び支出)

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|------------|----------------|---------------|----------------|----------------|------------------|--------------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 合 計 | | | |
| 第1款 病院事業収益 | 14,261,163,000 | 314,709,000 | 14,575,872,000 | 14,803,349,124 | 227,477,124 | (注、仮受消費税及び 地方消費税 3 02,697,999) |
| 第1項 医業収益 | 12,773,255,000 | 136,875,000 | 11,405,401,000 | 10,892,791,948 | 512,609,052 | (注、仮受消費税及び 地方消費税 2 28,730,699) |
| 第2項 医業外収益 | 1,464,217,000 | 1,682,563,000 | 3,146,780,000 | 3,861,880,391 | 715,100,391 | (注、仮受消費税及び 地方消費税 69 2,562) |
| 第3項 特別利益 | 23,691,000 | 0 | 23,691,000 | 48,676,785 | 24,985,785 | (注、仮受消費税及び 地方消費税 4 7,022) |

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|------------|----------------|------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 流用増減額 | 合 計 | | | |
| 第1款 病院事業費用 | 14,947,367,000 | 29,922,000 | 0 | 14,647,844,000 | 13,794,756,444 | 853,087,556 | (注、仮払消費税及び 地方消費税 3 1,527,755) |
| 第1項 医業費用 | 14,309,748,000 | 27,225,000 | 0 | 14,037,498,000 | 13,236,309,664 | 801,188,336 | (注、仮払消費税及び 地方消費税 3 1,878,291) |
| 第2項 医業外費用 | 551,301,000 | 272,700 | 0 | 524,028,000 | 484,972,889 | 39,055,111 | (注、仮払消費税及び 地方消費税 4 2,407) |
| 第3項 特別損失 | 56,318,000 | 0 | 0 | 56,318,000 | 73,473,891 | 17,155,891 | (注、仮払消費税及び 地方消費税 9 2,894) |
| 第4項 予備費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | |

(注) 本項決算報告書(収益的収入及び支出)は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

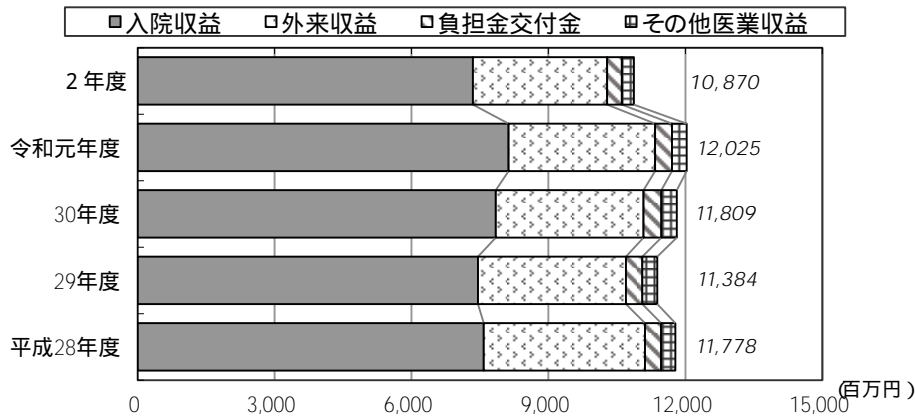
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 対前年度 | |
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 医業収益 | 11,809,297,356 | 12,025,285,845 | 10,869,921,579 | 1,155,364,266 | 9.6 |
| 入院収益 | 7,847,985,011 | 8,125,761,083 | 7,342,707,503 | 783,053,580 | 9.6 |
| 外来収益 | 3,234,871,241 | 3,210,541,219 | 2,945,244,252 | 265,296,967 | 8.3 |
| 負担金交付金 | 391,170,000 | 370,758,000 | 322,183,000 | 48,575,000 | 13.1 |
| その他医業収益 | 335,271,104 | 318,225,543 | 259,786,824 | 58,438,719 | 18.4 |
| 医業費用 | 12,771,421,489 | 13,045,705,998 | 12,924,638,043 | 121,067,955 | 0.9 |
| 給与費 | 7,266,015,428 | 7,341,489,523 | 7,674,209,990 | 332,720,467 | 4.5 |
| 材料費 | 2,617,084,316 | 2,782,634,810 | 2,464,853,346 | 317,781,464 | 11.4 |
| 経費 | 1,914,067,064 | 1,979,530,900 | 2,022,991,028 | 43,460,128 | 2.2 |
| 減価償却費 | 934,483,085 | 911,844,943 | 734,607,455 | 177,237,488 | 19.4 |
| 長期前払消費税勘定償却 | 5,648,758 | 0 | - | - | - |
| 資産減耗費 | 6,675,334 | 4,574,632 | 13,730,077 | 9,155,445 | 200.1 |
| 研究研修費 | 27,447,504 | 25,631,190 | 14,246,147 | 11,385,043 | 44.4 |
| 医業利益(損失) | 962,124,133 | 1,020,420,153 | 2,054,716,464 | 1,034,296,311 | 101.4 |
| 医業外収益 | 1,503,340,911 | 1,526,395,011 | 3,854,954,829 | 2,328,559,818 | 152.6 |
| 受取利息配当金 | 625,807 | 572,802 | 559,046 | 13,756 | 2.4 |
| 国庫補助金 | 6,567,000 | 7,213,000 | 218,310,000 | 211,097,000 | |
| 都補助金 | 590,057,900 | 585,834,800 | 2,176,899,800 | 1,591,065,000 | 271.6 |
| 負担金交付金 | 708,830,000 | 727,242,000 | 1,196,648,000 | 469,406,000 | 64.5 |
| 長期前受金戻入 | 74,588,191 | 75,447,341 | 80,426,000 | 4,978,659 | 6.6 |
| その他医業外収益 | 122,672,013 | 130,085,068 | 182,111,983 | 52,026,915 | 40.0 |
| 医業外費用 | 687,319,351 | 745,277,302 | 770,465,819 | 25,188,517 | 3.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 230,904,527 | 217,372,744 | 203,595,934 | 13,776,810 | 6.3 |
| 保育室運営費 | 33,466,818 | 32,478,151 | 32,294,932 | 183,219 | 0.6 |
| 職員住宅管理費 | 47,803,865 | 43,979,995 | 28,391,997 | 15,587,998 | 35.4 |
| 駐車場管理費 | 10,401,030 | 8,396,702 | 8,794,142 | 397,440 | 4.7 |
| 公衆電話使用料 | 154,335 | 141,632 | 139,643 | 1,989 | 1.4 |
| 雑損失 | 364,588,776 | 442,908,078 | 497,249,171 | 54,341,093 | 12.3 |
| 経常利益(損失) | 146,102,573 | 239,302,444 | 1,029,772,546 | 1,269,074,990 | 530.3 |
| 特別利益 | 22,902,315 | 29,808,822 | 48,204,757 | 18,395,935 | 61.7 |
| 過年度損益修正益 | 22,902,315 | 29,808,822 | 48,204,757 | 18,395,935 | 61.7 |
| 特別損失 | 45,719,191 | 63,646,212 | 73,464,607 | 9,818,395 | 15.4 |
| 過年度損益修正損 | 45,719,191 | 63,646,212 | 73,464,607 | 9,818,395 | 15.4 |
| 当年度純利益(純損失) | 168,919,449 | 273,139,834 | 1,004,512,696 | 1,277,652,530 | 467.8 |
| 前年度繰越欠損金() | 4,126,370,065 | 4,295,289,514 | 4,568,429,348 | 273,139,834 | 6.4 |
| 当年度未処理欠損金() | 4,295,289,514 | 4,568,429,348 | 3,563,916,652 | 1,004,512,696 | 22.0 |

ア 医業収益

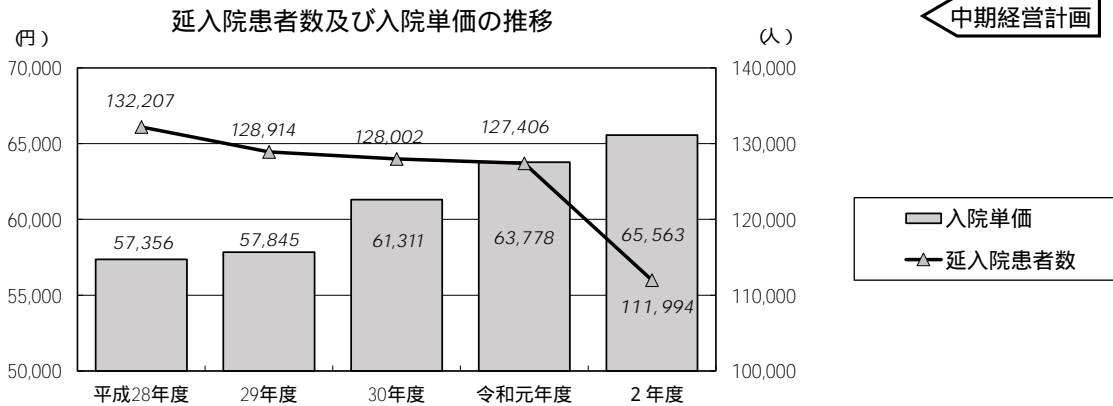
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ15,412人(12.1%)減少し、111,994人となった。入院単価は、前年度に比べ1,785円(2.8%)増加し、65,563円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



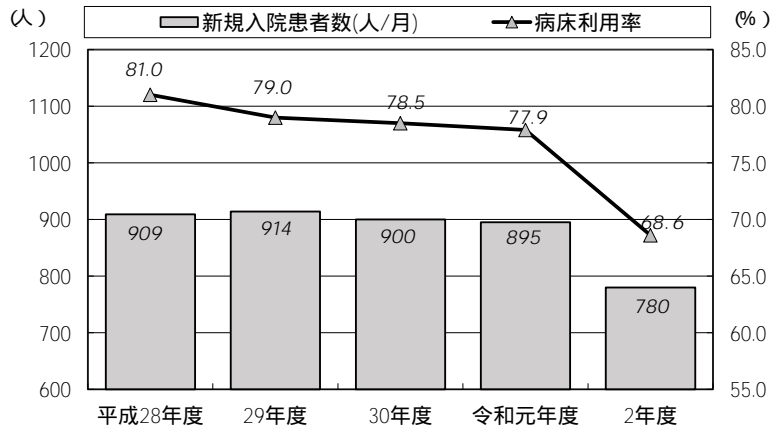
中期経営計画

【入院】 (単位 人%)

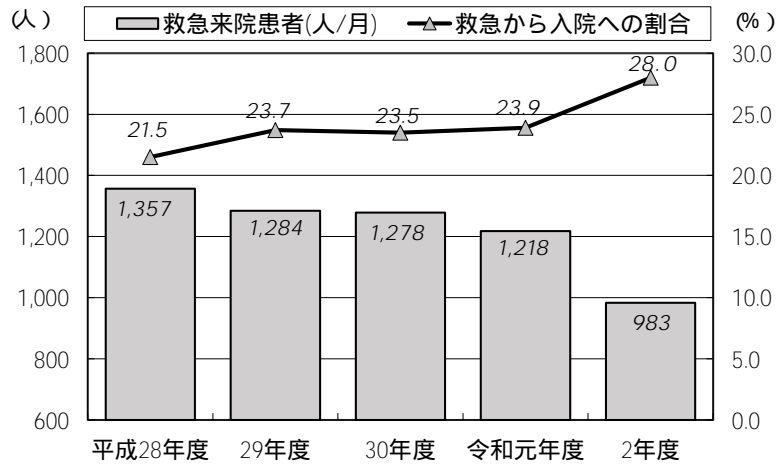
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 対前年度増減率 |
| 内科 | 40,887 | 35,258 | 38,743 | 39,305 | 38,352 | 2.4 |
| 循環器内科 | 10,272 | 11,511 | 10,001 | 8,497 | 7,923 | 6.8 |
| 外科 | 12,723 | 14,432 | 14,365 | 15,467 | 14,702 | 4.9 |
| 心臓血管外科 | 3,719 | 2,717 | 2,162 | 3,335 | 2,306 | 30.9 |
| 整形外科 | 14,923 | 16,698 | 16,790 | 16,865 | 12,428 | 26.3 |
| 脳神経外科 | 7,614 | 7,437 | 7,315 | 7,618 | 6,966 | 8.6 |
| 脳神経内科 | 4,550 | 5,772 | 4,472 | 5,463 | 5,712 | 4.6 |
| 形成外科 | 898 | 663 | 671 | 761 | 637 | 16.3 |
| 小児科 | 5,120 | 4,201 | 3,963 | 3,835 | 2,063 | 46.2 |
| 新生児内科 | 3,042 | 2,742 | 2,703 | 2,235 | 2,006 | 10.2 |
| 皮膚科 | 940 | 824 | 736 | 623 | 258 | 58.6 |
| 泌尿器科 | 8,519 | 8,427 | 8,971 | 8,195 | 7,246 | 11.6 |
| 産婦人科 | 13,714 | 12,806 | 12,246 | 10,141 | 8,033 | 20.8 |
| 眼科 | 2,058 | 2,034 | 1,800 | 2,257 | 1,857 | 17.7 |
| 耳鼻咽喉科 | 1,988 | 2,085 | 1,712 | 1,476 | - | 皆減 |
| 歯科・口腔外科 | 1,240 | 1,307 | 1,352 | 1,333 | 1,505 | 12.9 |
| 総計 | 132,207 | 128,914 | 128,002 | 127,406 | 111,994 | 12.1 |

は各診療科及び延患者数の最大値

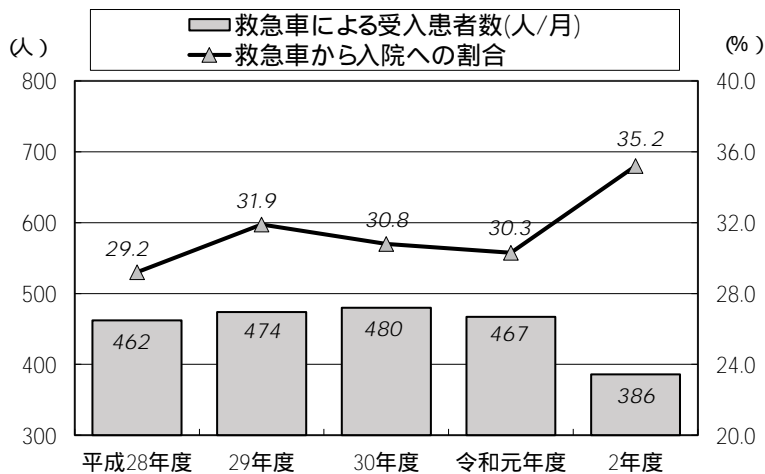
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



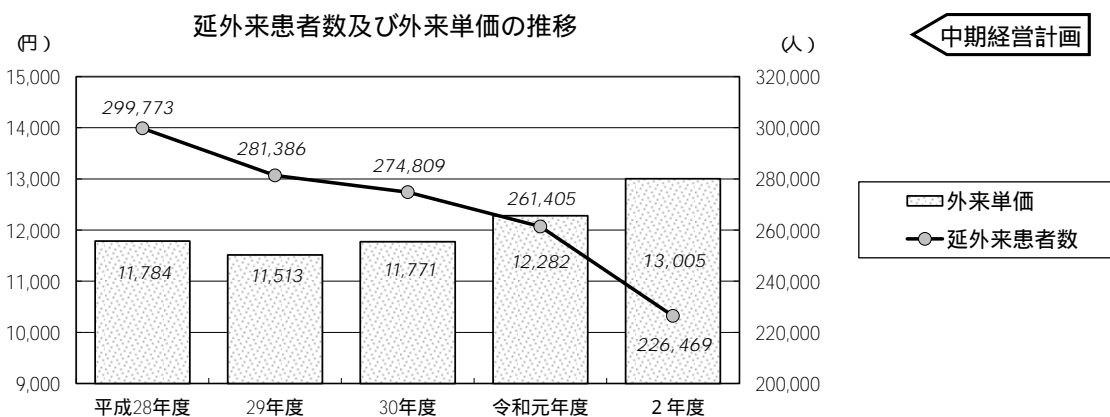
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ34,936人(13.4%)減少し、226,469人となった。外来単価は、前年度に比べ723円(5.9%)増加し、13,005円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【表】 (単位 人・%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 延患者数 | 対前年度増減率 |
| 内科 | 72,769 | 58,581 | 57,780 | 54,443 | 51,270 | 58.0 |
| 循環器内科 | 20,849 | 21,179 | 19,955 | 18,691 | 16,505 | 17.0 |
| 漢方内科 | 3,408 | 3,367 | 3,270 | 3,256 | - | 皆減 |
| 外科 | 18,740 | 19,083 | 17,736 | 17,844 | 17,025 | 46.0 |
| 心臓血管外科 | 2,032 | 1,524 | 1,587 | 1,958 | 1,716 | 12.0 |
| 整形外科 | 22,264 | 21,937 | 22,593 | 22,560 | 16,667 | 26.0 |
| 脳神経外科 | 5,849 | 5,580 | 6,220 | 5,737 | 5,462 | 48.0 |
| 脳神経内科 | 5,196 | 6,109 | 6,476 | 6,969 | 6,820 | 21.0 |
| 形成外科 | 4,128 | 4,034 | 4,331 | 4,270 | 3,290 | 31.0 |
| 精神科 | 19,571 | 19,186 | 18,492 | 18,137 | 16,991 | 63.0 |
| 小児科 | 18,213 | 15,453 | 14,938 | 13,894 | 10,151 | 26.0 |
| 新生児内科 | 233 | 200 | 196 | 134 | 162 | 20.9 |
| 皮膚科 | 13,456 | 13,400 | 12,364 | 11,367 | 9,871 | 33.0 |
| 泌尿器科 | 23,187 | 22,935 | 22,532 | 20,110 | 18,310 | 90.0 |
| 産婦人科 | 22,127 | 20,053 | 18,652 | 17,833 | 15,632 | 23.0 |
| 眼科 | 16,036 | 15,390 | 14,082 | 12,995 | 12,430 | 43.0 |
| 耳鼻咽喉科 | 8,981 | 10,018 | 9,105 | 7,866 | 3,946 | 49.0 |
| 放射線科 | 1,634 | 1,687 | 1,546 | 914 | 657 | 28.0 |
| 麻酔科 | 1,591 | 1,648 | 1,734 | 1,894 | 1,523 | 19.0 |
| 歯科・口腔外科 | 19,509 | 20,022 | 21,220 | 20,533 | 18,041 | 12.0 |
| 総計 | 299,773 | 281,386 | 274,809 | 261,405 | 226,469 | 13.0 |

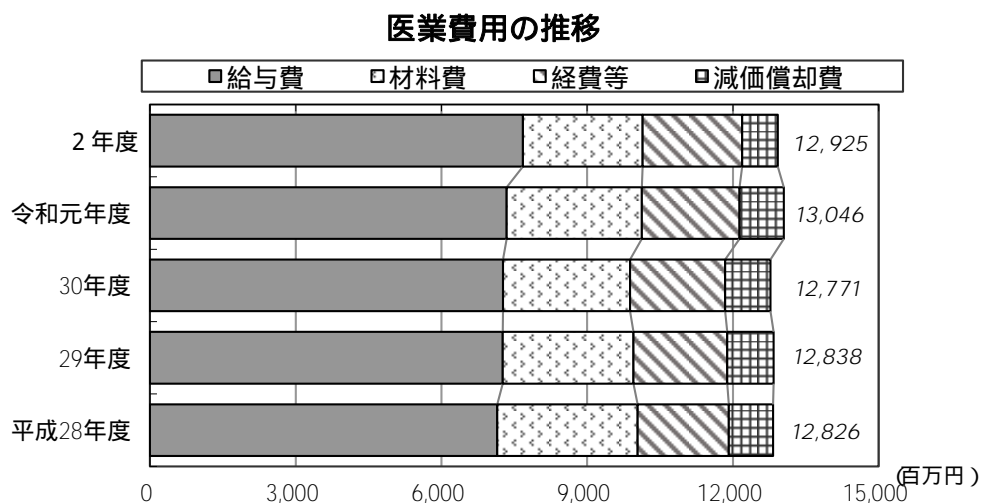
■ は各診療科及び延患者数の最大値

(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 対前年度増減額 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 一般会計負担金(繰入金) | 1,100,000,000 | 1,100,000,000 | 1,100,000,000 | 1,098,000,000 | 1,518,831,000 | 420,831,000 |
| (医業・医業外収益に占める割合) | (8.3) | (8.5) | (8.3) | (8.1) | (10.3) | |
| 医業収益への繰入金(実繰入額) | 352,132,000 | 360,807,000 | 391,170,000 | 370,758,000 | 322,183,000 | 48,575,000 |
| (医業収益に占める割合) | (3.0) | (3.2) | (3.3) | (3.1) | (3.0) | |
| 医業外収益への繰入金(実繰入額) | 747,868,000 | 739,193,000 | 708,830,000 | 727,242,000 | 1,196,648,000 | 469,406,000 |
| (医業外収益に占める割合) | (49.4) | (48.2) | (47.2) | (47.6) | (31.0) | |

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

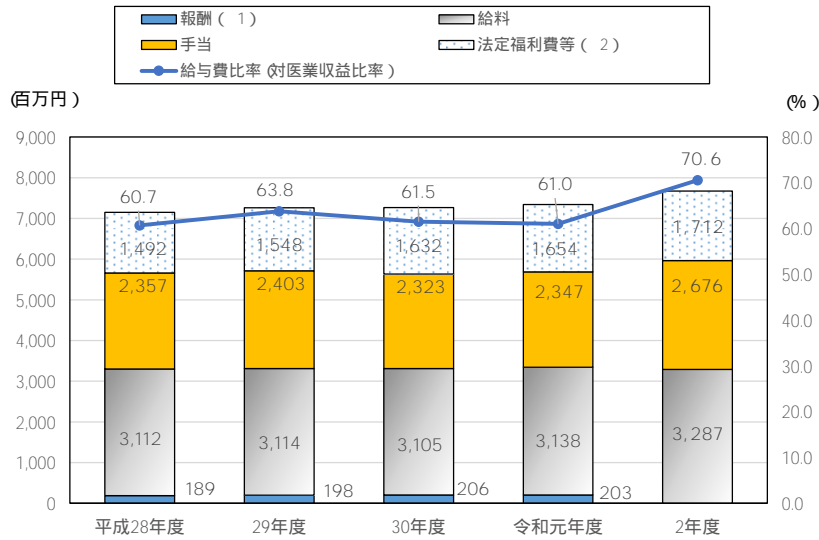
(単位 円%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 増減率 | 令和2年度 | | 対前年度 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | 増減額 | |
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 給与費 | 7,266,015,428 | 100.0 | 7,341,489,523 | 100.0 | 1.0 | 7,674,209,990 | 100.0 | 332,720,467 | 4.5 |
| 報酬 | 205,607,470 | 2.8 | 202,709,309 | 2.8 | 1.4 | 0 | 0.0 | 202,709,309 | 100.0 |
| 給料 | 2,384,330,424 | 32.8 | 2,372,769,319 | 32.3 | 0.5 | 3,286,561,043 | 42.8 | 913,791,724 | 38.5 |
| 手当 | 2,323,066,286 | 32.0 | 2,346,929,264 | 32.0 | 1.0 | 2,675,819,784 | 34.9 | 328,890,520 | 14.0 |
| 賃金 | 720,875,458 | 9.9 | 765,094,488 | 10.4 | 6.1 | 0 | 0.0 | 765,094,488 | 100.0 |
| 法定福利費 | 978,939,800 | 13.5 | 973,172,102 | 13.3 | 0.6 | 987,648,389 | 12.9 | 14,476,287 | 1.5 |
| 退職給付費 | 262,713,687 | 3.6 | 252,119,638 | 3.4 | 4.0 | 271,501,774 | 3.5 | 19,382,136 | 7.7 |
| 賞与引当金繰入額 | 330,183,285 | 4.5 | 361,662,541 | 4.9 | 9.5 | 388,169,000 | 5.1 | 26,506,459 | 7.3 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 60,299,018 | 0.8 | 67,032,862 | 0.9 | 11.2 | 64,510,000 | 0.8 | 2,522,862 | 3.8 |

報酬及び賃金については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料にて計上する

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.6% に対して当年度 70.6% となり、前年度から 9.6 ポイント上昇した。

給与費比率及び内訳の推移



(1)報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合される
 (2)法定福利費等=法定福利費+退職給付費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

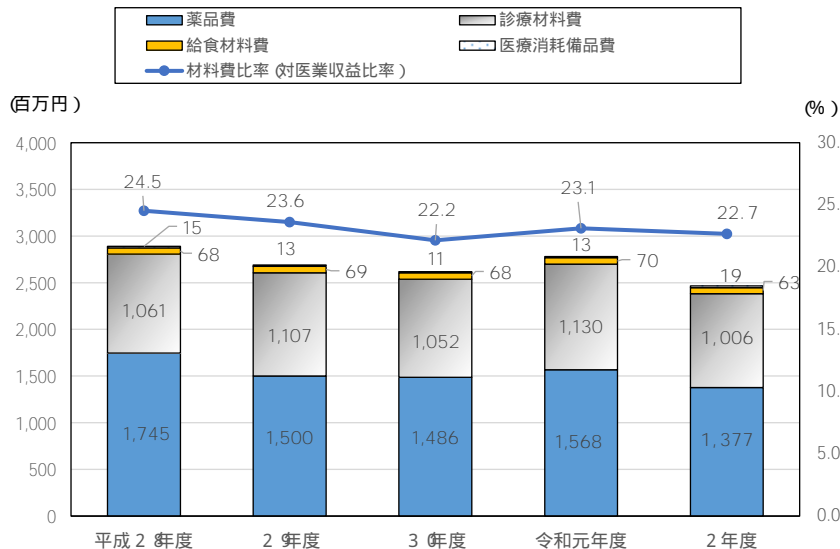
中期経営計画

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

| 材 料 費 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------|---------------|-------|-------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 対前年度増減率 | 金 額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 材 料 費 | 2,617,084,316 | 100.0 | 2,782,634,810 | 100.0 | 6.3 | 2,464,853,346 | 100.0 | 317,781,464 | 11.4 |
| 薬 品 費 | 1,486,361,906 | 56.8 | 1,568,450,724 | 56.4 | 5.5 | 1,377,211,948 | 55.9 | 191,238,776 | 12.2 |
| 診 療 材 料 費 | 1,051,671,271 | 40.2 | 1,130,306,556 | 40.6 | 7.5 | 1,005,881,819 | 40.8 | 124,424,737 | 11.0 |
| 給 食 材 料 費 | 68,441,260 | 2.6 | 70,383,938 | 2.5 | 2.8 | 62,903,042 | 2.6 | 7,480,896 | 10.6 |
| 医 療 消 耗 備 品 費 | 10,609,879 | 0.4 | 13,493,592 | 0.5 | 27.2 | 18,856,537 | 0.8 | 5,362,945 | 39.7 |

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値25.1%に対して当年度22.7%となり、前年度から0.4ポイント低下した。

材料費比率及び内訳の推移



(ウ) 経費

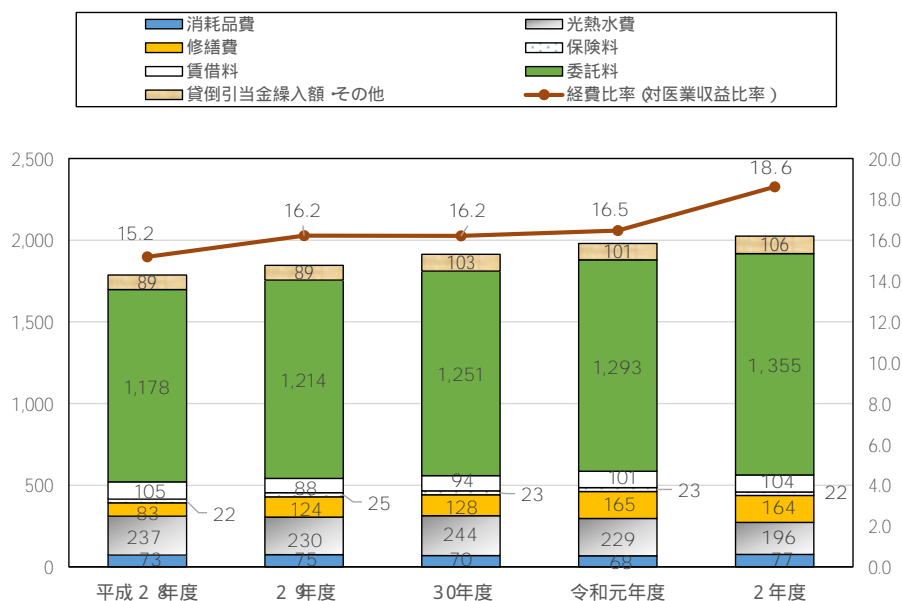
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------------|-------|------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 対前年度 増減率 | 金額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 経費 | 1,914,067,064 | 100.0 | 1,979,530,900 | 100.0 | 3.4 | 2,022,991,028 | 100.0 | 43,460,128 | 2.2 |
| 消耗品費 | 70,201,540 | 3.7 | 67,837,191 | 3.4 | 3.4 | 76,756,404 | 3.8 | 8,919,213 | 13.1 |
| 光熱水費 | 243,970,021 | 12.7 | 228,760,974 | 11.6 | 6.2 | 195,953,740 | 9.7 | 32,807,234 | 14.3 |
| 修繕費 | 128,478,903 | 6.7 | 164,917,015 | 8.3 | 28.4 | 163,665,526 | 8.1 | 1,251,489 | 0.8 |
| 保険料 | 22,956,426 | 1.2 | 23,149,414 | 1.2 | 0.8 | 21,997,632 | 1.1 | 1,151,782 | 5.0 |
| 賃借料 | 93,934,366 | 4.9 | 100,789,960 | 5.1 | 7.3 | 103,853,127 | 5.1 | 3,063,167 | 3.0 |
| 委託料 | 1,251,142,907 | 65.4 | 1,293,137,153 | 65.3 | 3.4 | 1,354,942,862 | 67.0 | 61,805,709 | 4.8 |
| 貸倒引当金繰入 | 2,471,095 | 0.1 | 4,068,668 | 0.2 | 64.7 | 3,665,322 | 0.2 | 403,346 | 9.9 |
| その他 | 100,911,806 | 5.3 | 96,870,525 | 4.9 | 4.0 | 102,156,415 | 5.0 | 5,285,890 | 5.5 |

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値14.9%に対して当年度18.6%となり、前年度から2.1ポイント上昇した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画 (2017年度～2021年度)

(%)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 給与費比率 | 58.0 | 58.0 | 57.6 | 57.6 | 57.4 |
| 材料費比率 | 25.0 | 25.0 | 25.1 | 25.1 | 25.0 |
| 経費比率 | 15.3 | 15.0 | 15.2 | 14.9 | 15.0 |

2 財政状態

(1) 決算報告書(資本的収入及び支出)

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | 予 算 額 | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|----------------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|------------------|-----|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 合 計 | | | |
| 第 1 款 資本的収入 | 269,180,000 | 731,132,000 | 1,000,312,000 | 515,965,000 | 483,347,000 | |
| 第 1 項 企 業 債 | 192,000,000 | 408,000,000 | 151,200,000 | 151,200,000 | 0 | |
| 第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 第 3 項 都 補 助 金 | 77,179,000 | 175,407,000 | 252,586,000 | 252,653,000 | 67,000 | |
| 第 4 項 国 庫 補 助 金 | 0 | 96,525,000 | 96,525,000 | 59,943,000 | 365,820,000 | |
| 第 5 項 他 会 計 補 助 金 負 担 金 交 付 金 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 | 52,169,000 | 447,831,000 | |

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|----------------------|---------------|-------------|-----------------|---------------|---------------|------------|----------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 流用増減額 | 合 計 | | | |
| 第 1 款 資本的支出 | 1,226,616,000 | 171,014,000 | 0 | 1,397,630,000 | 1,311,450,118 | 86,179,882 | (※) 仮払消費税及び 地方消費税 490,008円 |
| 第 1 項 建 設 改 良 費 | 467,086,000 | 171,014,000 | 0 | 638,100,000 | 551,920,598 | 86,179,402 | (※) 仮払消費税及び 地方消費税 490,008円 |
| 第 2 項 企 業 債 償 還 金 | 759,530,000 | 0 | 0 | 759,530,000 | 759,529,520 | 480 | |

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が5億1,596万5千円であるのに対し、資本的支出の決算額は13億1,145万円であり、7億9,548万5千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47万円及び過年度分損益勘定留保資金7億9,501万5千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円-%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | | |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 対前年度 | |
| | | | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 固定資産合計 | 11,874,256,117 | 77.9 | 11,125,207,976 | 78.0 | 10,897,564,819 | 70.3 | 227,643,157 | 2.0 |
| 有形固定資産 | 11,768,590,189 | 77.2 | 11,019,910,058 | 77.2 | 10,792,356,911 | 69.6 | 227,553,147 | 2.1 |
| 土地 | 1,472,330,637 | 9.7 | 1,472,330,637 | 10.3 | 1,472,330,637 | 9.5 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 9,300,347,205 | 61.0 | 8,742,908,854 | 61.3 | 8,204,773,264 | 52.9 | 538,135,590 | 6.2 |
| 建物 | 20,091,173,534 | | 20,091,173,534 | | 20,110,808,534 | | 19,635,000 | 0.1 |
| 建物減価償却累計額 | 10,790,826,329 | | 11,348,264,680 | | 11,906,035,270 | | 557,770,590 | 4.9 |
| 器械備品 | 987,644,311 | 6.5 | 803,450,731 | 5.6 | 1,094,537,610 | 7.1 | 291,086,879 | 36.2 |
| 器械備品 | 6,000,324,393 | | 6,091,617,434 | | 6,325,212,276 | | 233,594,842 | 3.8 |
| 器械備品減価償却累計額 | 5,012,680,082 | | 5,288,166,703 | | 5,230,674,666 | | 57,492,037 | 1.1 |
| 車両運搬具 | 183,586 | 0.0 | 183,586 | 0.0 | 1,773,400 | 0.0 | 1,589,814 | 866.0 |
| 車両運搬具 | 4,310,706 | | 4,310,706 | | 5,194,070 | | 883,364 | 20.5 |
| 車両運搬具減価償却累計額 | 4,127,120 | | 4,127,120 | | 3,420,670 | | 706,450 | 17.1 |
| リース資産 | 8,084,450 | 0.1 | 1,036,250 | 0.0 | 18,942,000 | 0.1 | 17,905,750 | |
| リース資産 | 42,499,000 | | 20,725,000 | | 22,730,400 | | 2,005,400 | 9.7 |
| リース資産減価償却累計額 | 34,414,550 | | 19,688,750 | | 3,788,400 | | 15,900,350 | 80.8 |
| 無形固定資産 | 2,894,200 | 0.0 | 2,894,200 | 0.0 | 2,894,200 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 電話加入権 | 2,894,200 | 0.0 | 2,894,200 | 0.0 | 2,894,200 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | 102,771,728 | 0.7 | 102,403,718 | 0.7 | 102,313,708 | 0.7 | 90,010 | 0.1 |
| 長期前払消費税 | 0 | 0.0 | - | - | - | - | - | - |
| 敷金 | 2,673,000 | 0.0 | 2,321,000 | 0.0 | 2,247,000 | 0.0 | 74,000 | 3.2 |
| 投資有価証券 | 100,098,728 | 0.7 | 100,082,718 | 0.7 | 100,066,708 | 0.6 | 16,010 | 0.0 |
| 流動資産合計 | 3,364,233,920 | 22.1 | 3,142,675,951 | 22.0 | 4,597,797,103 | 29.7 | 1,455,121,152 | 46.3 |
| 現金預金 | 1,332,366,208 | 8.7 | 1,130,112,966 | 7.9 | 2,645,110,613 | 17.1 | 1,514,997,647 | 134.1 |
| 現金 | 5,260,000 | 0.0 | 4,924,220 | 0.0 | 4,774,220 | 0.0 | 150,000 | 3.0 |
| 預金 | 1,327,106,208 | 8.7 | 1,125,188,746 | 7.9 | 2,640,336,393 | 17.0 | 1,515,147,647 | 134.7 |
| 未収金 | 1,984,854,520 | 13.0 | 1,965,442,223 | 13.8 | 1,907,194,627 | 12.3 | 58,247,596 | 3.0 |
| 医業未収金 | 1,774,236,744 | 11.6 | 1,773,109,050 | 12.4 | 1,667,388,244 | 10.8 | 105,720,806 | 6.0 |
| 医業外未収金 | 200,353,513 | 1.3 | 192,017,841 | 1.3 | 239,106,572 | 1.5 | 47,088,731 | 24.5 |
| その他未収金 | 13,862,000 | 0.1 | 4,384,000 | 0.0 | 4,395,000 | 0.0 | 11,000 | 0.3 |
| 貸倒引当金 | 3,597,737 | 0.0 | 4,068,668 | 0.0 | 3,695,189 | 0.0 | 373,479 | 9.2 |
| 貯蔵品 | 45,063,192 | 0.3 | 45,170,762 | 0.3 | 43,541,863 | 0.3 | 1,628,899 | 3.6 |
| 薬品 | 44,886,690 | 0.3 | 44,975,149 | 0.3 | 43,386,875 | 0.3 | 1,588,274 | 3.5 |
| 消耗品 | 176,502 | 0.0 | 195,613 | 0.0 | 154,988 | 0.0 | 40,625 | 20.8 |
| 前払金 | 1,950,000 | 0.0 | 1,950,000 | 0.0 | 1,950,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 前払金 | 1,950,000 | 0.0 | 1,950,000 | 0.0 | 1,950,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 15,238,490,037 | 100.0 | 14,267,883,927 | 100.0 | 15,495,361,922 | 100.0 | 1,227,477,995 | 8.6 |

(単位 円・%)

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 対前年度 | | |
|---------|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | |
| | | | | | | | | | |
| 負債の部 | 固定負債合計 | 12,784,779,231 | 83.9 | 12,126,945,777 | 85.0 | 11,652,858,774 | 75.2 | 474,087,003 | 3.9 |
| | 企業債 | 10,565,862,297 | 69.3 | 9,806,332,777 | 68.7 | 9,191,873,262 | 59.3 | 614,459,515 | 6.3 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 10,565,862,297 | 69.3 | 9,806,332,777 | 68.7 | 9,191,873,262 | 59.3 | 614,459,515 | 6.3 |
| | リース債務 | 1,118,934 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15,835,512 | 0.1 | 15,835,512 | 皆増 |
| | 引当金 | 2,217,798,000 | 14.6 | 2,320,613,000 | 16.3 | 2,445,150,000 | 15.8 | 124,537,000 | 5.4 |
| | 退職給付引当金 | 2,217,798,000 | 14.6 | 2,320,613,000 | 16.3 | 2,445,150,000 | 15.8 | 124,537,000 | 5.4 |
| | 流動負債合計 | 1,991,900,204 | 13.1 | 1,970,722,455 | 13.8 | 2,407,754,443 | 15.5 | 437,031,988 | 22.2 |
| | 企業債 | 723,250,878 | 4.7 | 759,529,520 | 5.3 | 765,659,515 | 4.9 | 6,129,995 | 0.8 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 723,250,878 | 4.7 | 759,529,520 | 5.3 | 765,659,515 | 4.9 | 6,129,995 | 0.8 |
| | リース債務 | 7,611,192 | 0.0 | 1,118,934 | 0.0 | 5,000,688 | 0.0 | 3,881,754 | 346.9 |
| | 未払金 | 795,984,665 | 5.2 | 721,914,148 | 5.1 | 1,136,168,662 | 7.3 | 414,254,514 | 57.4 |
| | 医業未払金 | 746,100,017 | 4.9 | 657,514,451 | 4.6 | 811,292,137 | 5.2 | 153,777,686 | 23.4 |
| | 医業外未払金 | 7,542,697 | 0.0 | 8,757,637 | 0.1 | 142,652,301 | 0.9 | 133,894,664 | |
| | その他未払金 | 42,341,951 | 0.3 | 55,642,060 | 0.4 | 182,224,224 | 1.2 | 126,582,164 | 227.5 |
| | 預り金 | 74,571,166 | 0.5 | 59,464,450 | 0.4 | 48,246,578 | 0.3 | 11,217,872 | 18.9 |
| | 引当金 | 390,482,303 | 2.6 | 428,695,403 | 3.0 | 452,679,000 | 2.9 | 23,983,597 | 5.6 |
| | 賞与引当金 | 330,183,285 | 2.2 | 361,662,541 | 2.5 | 388,169,000 | 2.5 | 26,506,459 | 7.3 |
| | 法定福利費引当金 | 60,299,018 | 0.4 | 67,032,862 | 0.5 | 64,510,000 | 0.4 | 2,522,862 | 3.8 |
| | 繰延収益合計 | 403,857,873 | 2.7 | 385,402,800 | 2.7 | 645,423,114 | 4.2 | 260,020,314 | 67.5 |
| | 長期前受金 | 2,190,112,686 | 14.4 | 2,251,278,486 | 15.8 | 2,567,008,875 | 16.6 | 315,730,389 | 14.0 |
| 収益化累計額 | 1,786,254,813 | 11.7 | 1,865,875,686 | 13.1 | 1,921,585,761 | 12.4 | 55,710,075 | 3.0 | |
| 負債合計 | 15,180,537,308 | 99.6 | 14,483,071,032 | 101.5 | 14,706,036,331 | 94.9 | 222,965,299 | 1.5 | |
| 資本の部 | 資本金 | 4,304,540,008 | 28.2 | 4,304,540,008 | 30.2 | 4,304,540,008 | 27.8 | 0 | 0.0 |
| | 剰余金合計 | 4,246,587,279 | 27.9 | 4,519,727,113 | 31.7 | 3,515,214,417 | 22.7 | 1,004,512,696 | 22.2 |
| | 資本剰余金 | 48,702,235 | 0.3 | 48,702,235 | 0.3 | 48,702,235 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| | 一般会計負担金 | 48,702,235 | 0.3 | 48,702,235 | 0.3 | 48,702,235 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| | 欠損金() | 4,295,289,514 | 28.2 | 4,568,429,348 | 32.0 | 3,563,916,652 | 23.0 | 1,004,512,696 | 22.0 |
| | 当年度未処理欠損金() | 4,295,289,514 | 28.2 | 4,568,429,348 | 32.0 | 3,563,916,652 | 23.0 | 1,004,512,696 | 22.0 |
| | 資本合計 | 57,952,729 | 0.4 | 215,187,105 | 1.5 | 789,325,591 | 5.1 | 1,004,512,696 | 466.8 |
| 負債・資本合計 | 15,238,490,037 | 100.0 | 14,267,883,927 | 100.0 | 15,495,361,922 | 100.0 | 1,227,477,995 | 8.6 | |

3 剰余金計算書

(単位 円)

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | 資本合計 | |
|--------|---------------|-------|------|------------|----------|------------|---------------------------|---------------|---------------|
| | | 資本剰余金 | | | | 欠損金 | | | |
| | | 国庫補助金 | 都補助金 | 一般会計負担金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 未処理欠損金 | | 欠損金合計 |
| 前年度末残高 | 4,304,540,008 | 0 | 0 | 48,702,235 | 0 | 48,702,235 | 45,682,948 | 45,682,948 | 2,158,700 |
| 前年度処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 4,304,540,008 | 0 | 0 | 48,702,235 | 0 | 48,702,235 | (繰越欠損金) 45,682,948 | 45,682,948 | 2,158,700 |
| 当年度変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,004,512,696 | 1,004,512,696 | 1,004,512,696 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,004,512,696 | 1,004,512,696 | 1,004,512,696 |
| 当年度末残高 | 4,304,540,008 | 0 | 0 | 48,702,235 | 0 | 48,702,235 | (当年度未処理欠損金) 35,691,652 | 35,691,652 | 789,325,591 |

(注) この計算書における表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高45億6,842万9千円に当年度純利益10億451万3千円を加えて、当年度末残高35億6,391万7千円となった。

4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 未処理欠損金 |
|-------------|---------------|------------|--------------------------|
| 当年度末残高 | 4,304,540,008 | 48,702,235 | 3,563,916,652 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 4,304,540,008 | 48,702,235 | (繰越欠損金) 3,563,916,652 |

(注) この計算書における表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

| | (単位:円) |
|-----------------------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 1,004,512,696 |
| 減価償却費 | 734,607,455 |
| 退職給付引当金の増減額 | 124,537,000 |
| 貸倒引当金の増減額 | 37,487 |
| 賞与引当金の増減額 | 26,506,459 |
| 法定福利費引当金の増減額 | 25,286 |
| 長期前受金戻入額 | 1,080,233 |
| 受取利息及び受取配当金 | 55,944 |
| 支払利息 | 203,595,934 |
| 固定資産除却費 | 12,616,478 |
| 未収金の増減額(は増加) | 58,621,075 |
| 未払金の増減額 | 414,254,514 |
| 未払消費税等の増減額(リース資産) | 2,273,040 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,628,899 |
| 預り金の増減額 | 112,187 |
| 投資有価証券の償還損 | 16,010 |
| 現金収入を伴わない雑収益 | 94,955 |
| 小計 | 2,463,751,615 |
| 利息及び配当金の受取額 | 559,046 |
| 利息の支払額 | 20,595,933 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,260,714,727 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,843,888 |
| 敷金の払込による支出 | 650 |
| 敷金の返還による収入 | 139,000 |
| 補助金等による収入 | 312,596,000 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 52,169,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,320,318 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入 | 151,200,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | 75,925,922 |
| リース債務の返済による支出 | 52,817 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 61,815,9 |
| 資金増加額 | 1,514,997,647 |
| 資金期首残高 | 1,130,112,966 |
| 資金期末残高 | 2,645,110,613 |

6 財務分析

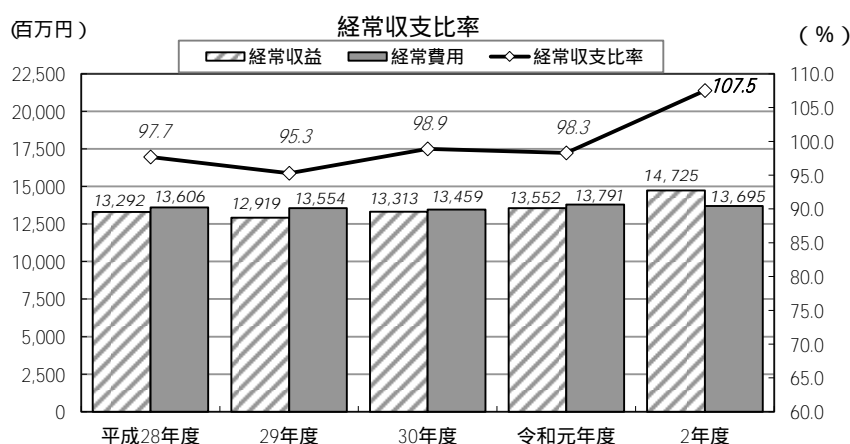
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.2%に対して、当年度の実績値は107.5%であり、前年度から9.2ポイント上昇し好転した。

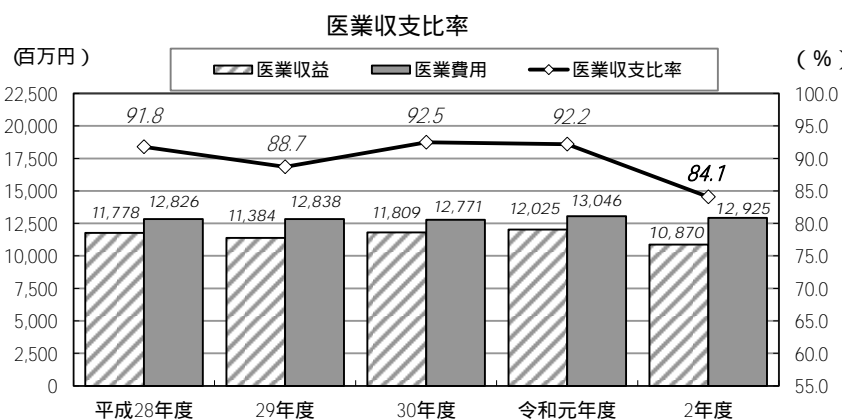


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値95.2%に対して、当年度の実績値は84.1%であり、前年度から8.1ポイント低下し悪化した。

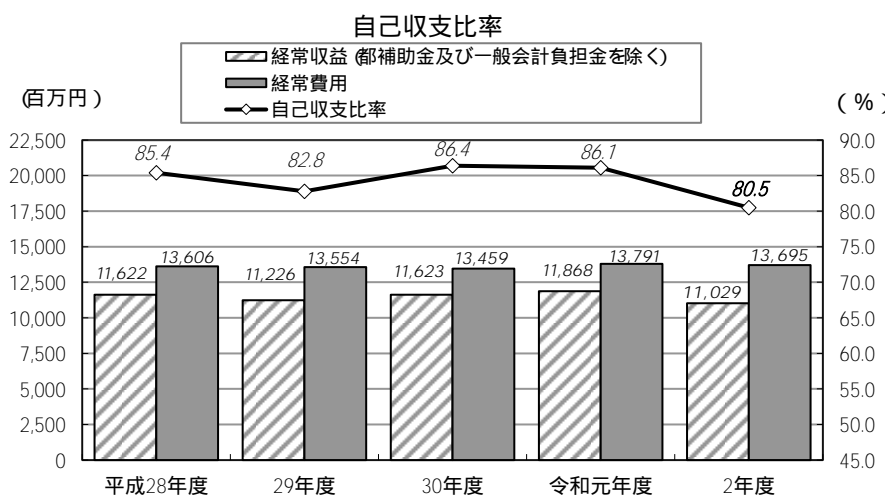


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 88.0% に対して、当年度の実績値は 80.5% であり、前年度から 5.6 ポイント低下し悪化した。



< 参考 > 中期経営計画 (2017年度 ~ 2021年度)

(%)

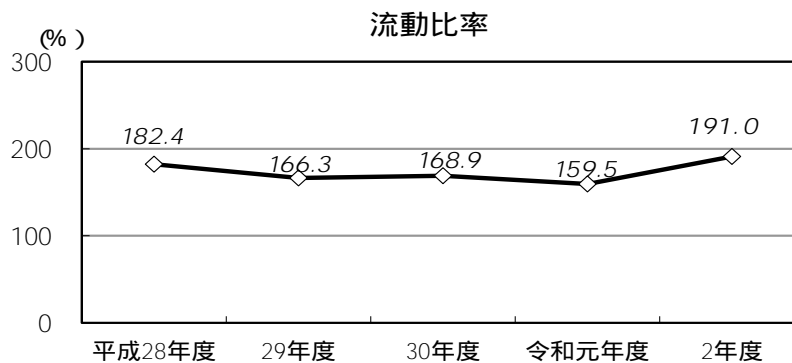
| | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 |
|--------|---------|---------|-------|--------|--------|
| 経常収支比率 | 98.7 | 99.1 | 99.1 | 100.2 | 100.4 |
| 医業収支比率 | 93.0 | 93.4 | 93.6 | 95.2 | 95.4 |
| 自己収支比率 | 86.4 | 86.7 | 86.8 | 88.0 | 88.3 |

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 10$$

当年度は191.0%の実績で、前年度から31.5ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

注 本表は決算審査に当たり 市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ~患者サービスの向上と医療連携の推進~

| 項目及び中期経営計画の目標値 | 事業計画目標 | 事業計画目標 に対する結果 |
|---|---|--|
| (1) 患者満足度の向上 【201年度】 入院患者満足度 9% 外来患者満足度 8% | 入院患者満足度 9% 外来患者満足度 9% | 入院患者満足度 84% 外来患者満足度 88% |
| (2) 情報提供の充実 【202年度】 病院ホームページアクセス件数 12万/月 【201年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件 | 病院ホームページアクセス件数 12万件月 市民公開講座の開催回数 6回 | 16.4万件 開催回数 1回 |
| (3) 医療連携の推進 【201年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45% 【202年度】 地域医療支援病院 承認 | 紹介率 70% 逆紹介率 70% 地域医療従事者向け研修 1回 医療機関訪問件数 3件 | 紹介率 74.4% 逆紹介率 72.8% 地域医療従事者向け研修 10回 医療機関訪問件数 18件 |
| (4) 高齢患者に安心な退院支援の充実 【201年度】 退院支援件数 140件年 (「退院支援加算2」の算定件数) | 入退院支援件数 250件年 (「入退院支援加算1」の算定件数) 入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無 | 入退院支援件数 21件 |
| (5) 小児医療・周産期医療の確保 【201年度】 小児入院患者数 2人/日 母体搬送受入件数 7件/年 | 小児入院患者数 2人日 母体搬送受入件数 10件年 | 11人/日 72件/年 |

2. 収支改善に関する取組 ~収益の向上と費用の削減を図ります~

| 項目及び中期経営計画の目標値 | 事業計画目標 | 事業計画目標 に対する結果 |
|---|---|---|
| (1) 病床の安定的稼働 【202年度】 病床利用率 8% 新入院患者数 100人月 | 病床利用率 84% 新入院患者数 96人月 病床再編の実施 有償利用率 5% | 病床利用率 68.6% 新入院患者数 780人/月 病床再編の実施 有償利用率 42.9% |

| 主な取組内容 | 2020年度の実績 | 自己評価 |
|---|---|------|
| <ul style="list-style-type: none"> 患者給食の充実 外来待時間の短縮 | <ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足度は83%となり、2019年度実績(90%)と比べ5.9ポイント低下しました。外来患者満足度は89%となり、2019年度実績(98%)と比べ11.9ポイント増加しました。 産後食の満足度を上げるべく献立改定を給食事業者と共同で着手し、2021年2月から産後食の配膳を開始しました。また、産後食を配膳した全患者にアンケートを実施しています。 逆紹介の推進による外来患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に繋げる取組みを行いました。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアル 市民公開講座の開催 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の院内感染が発生したことでホームページにアクセスが集中し、一時期閲覧できない状態となっていました。町田市ホームページ上に臨時のページを設けることで病院情報の発信を継続しました。また、今後に備えてホームページのサーバー強化を行いました。 ホームページのリニューアルは、新型コロナウイルス感染症にかかる対応業務が増大したこともあり、現状のホームページを活用することで先送りすることとしました。 市民公開講座は新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避ける必要から、会場での開催を中止せざるを得ない状況となったことから、2021年3月開催として配信した1回のみ開催となりました。次年度は感染状況を踏まえて、WEB開催を中心に開催する予定です。 | × |
| <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 医師同行医療機関訪問の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として、新型コロナウイルス感染症の診療と、地域医療機関などからの急性期患者の受入れの両立を目指しました。コロナ禍での紹介患者の制限、医療機関訪問の制限などもあり、2019年度実績(75%)と比べて若干のマイナスとなりましたが、目標の70%は上回る事ができました。 退院時のかかりつけ医への情報提供を継続して行うなどした結果、逆紹介率は7.8%となり2019年度実績(7.3%)と比べて2.5ポイント増加しました。 地域医療従事者向け研修を23回予定しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、実施は10回となりました。 新型コロナウイルス感染症患者の新規受入病床を確保するために、後方病院への医療機関訪問(医師同行を含む)を8件実施しました。 | ○ |
| <ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したこともあり、入退院支援加算算定件数の目標を達する事ができませんでしたが、退院患者に対する入退院支援加算算定割合は2.3%と2019年度実績(2.7%)を回っており、支援が必要な患者に多職種で適切に対応しています。 地域の医療・介護従事者間の効率的な情報共有・連携を促進するため、下半期からリモートによるカンファレンスの運用を開始しました。 入退院支援センター、退院支援看護師、ソーシャルワーカーが連携強化することで、入院前から退院後までの支援に取り組みました。 | ○ |
| <ul style="list-style-type: none"> 小児入院体制の維持 ハイリスク妊産婦の積極的な受入 | <ul style="list-style-type: none"> 小児入院患者数は11人/日(新生児内科)となりました。外来管理の充実や予防接種の充実等により、入院が必要な児童が減少している状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により集団行動の制限や手指衛生の徹底がされたため例年に比べRSウイルスや胃腸炎などの感染症による入院が減少したものと考えられます。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。 母体搬送受入件数は72件となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 妊婦のニーズに応じ、お産の選択肢を増やすため無痛分娩を開始しました。産婦人科と麻酔科のチーム体制により安心して出産できる環境を整えています。 | |

| 主な取組内容 | 2020年度の実績 | 自己評価 |
|---|---|------|
| <ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い病床の活用方法の検討 特別室の利用率向上 | <ul style="list-style-type: none"> 東京都から新型コロナウイルス感染症の専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。必要に応じて病床の編成や、用途変更など行っています。急を要しない予定手術患者の入院延期など、一般患者の入院抑制をせざるを得ない状況が続いたため、病床利用率は2019年度実績(97%)から9.3ポイント減少、新入院患者は2019年度実績(89.5人)が減少しました。 有償利用率は感染症対策として個室を確保する必要があったため、患者希望による個室利用が減少し4.9%となりました。 | × |

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた △：事業計画目標を回った ×：事業計画目標を大きく下回った

| | | |
|--|---|--|
| (2) 診療単価の上昇 【202年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円 | 入院単価 64,000円 外来単価 12,500円 ハイケアユニット入院医療管理料 | 入院単価 65,563円 外来単価 13,005円 設置病棟・人員体制の検討 |
| (3) 材料費の削減 【201年度】 ジェネリック医薬品使用量比率(DR)8% (入院のみ) 【202年度】 材料費削減額 50万円年 (単価差積算ベース) | 薬品費の値引き率 11% 診療材料費削減額 60万円年 (単価差積算ベース) | 16.47% 399万円年 |
| | 【その他】 光熱水費 前年度比5%減 | 1%減 |

3. 業務向上に関する取組 ~病院機能の向上を図ります~

| 項目及び中期経営計画の目標値 | 事業計画目標 | 事業計画目標 に対する結果 |
|---|---|--|
| (1) 救急診療体制の充実 【202年度】 救急車による受入患者数 40人 | 救急車による受入患者数 50人用 救急からの入院患者数 35人用 救急応需率 75% | 救急車による受入患者数 386人/月 救急からの入院患者数 275人/月 救急応需率 62% |
| (2) 災害拠点病院としての機能の充実 【201年度】 連携訓練回数 1回年 | 連携訓練回数 1回年 南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回年 DMAT隊の維持 災害支援ナース登録数 1人 | 連携訓練回数 1回/ 通信訓練回数 1回/ DMAT隊の維持 災害支援ナース登録数 0人 |
| (3) 急性期病院としての質の向上 【201年度】 手術件数 430件年 (麻酔科管理件数 290件年) リハビリ実施単位数 500単位用 | 手術件数 450件年 (麻酔科管理件数 290件年) リハビリ実施単位数 600単位用 クリニカルパスの見直し 予定入院患者に対する持参薬事前確認の運用開始 院外処方率 9% 指定抗菌薬届出率 10% 医師のインシデント報告件数 7件/年 手術部位感染率 全国平均以下5術式以上 | 4,003件/年 (2,485件) 5,862単位 見直し実施 一部開始 88.6% 85.3% 67件/年 2術式 |

| | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 新規施設基準の取得 慢性期患者の逆紹介の推進 算定率向上に向けた取り組みの実施 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件対応に努め、要件に合致する人員配置に対応したことにより単価の上昇に繋げることができました。これらの取り組みもあり、入院単価及び外来単価は目標を上回ることができました。 ハイアユニット入院医療管理料については、設置病棟や人員体制等についての検討を行いました。施設基準取得には至っていません。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 薬品費の削減 診療材料費の削減 | <ul style="list-style-type: none"> 薬品の競争見積及び価格交渉を行った結果、年度末の薬品費の値引率は10.7%となり、目標値を5.7ポイント上回りました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、診療材料の在庫が国内外で品薄状態で価格も高騰していることから、例年に比べて削減に向けた取り組みを進めることが難しい状況にありました。そのため、共同購入、商品切替、価格交渉等を行いました。診療材料費の年間の削減額は3,999万円で、目標値を3.9ポイント上回りました。 | ○ |
| <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費の削減 | <ul style="list-style-type: none"> 次の需給契約を見直すことで、基本料金を下げることができました。あわせて、状況に応じ設備等の運用を適切に調整し、各使用量を減らすことができました。その結果、光熱水費は1.8%減（電気料金2.4%減、ガス料金1.9%減、上下水道料金9.5%減）となり、目標値を8.6ポイント上回りました。 | |

| 主な取組内容 | 2020年度の実績 | 自己評価 |
|---|--|------|
| <ul style="list-style-type: none"> 救急隊との連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数は3,866人/月と2019年度実績(4,678人/月)比17.6%減少しました。新型コロナウイルス感染症により、軽症患者の救急車利用が減少したことが影響していると考えられます。 救急車による入院患者数は2,755人/月と2019年度実績(1人/月)比41.1ポイント増加しました。軽症の救急患者が減少し、当院の役割である二次救急医療の提供を行うことができました。 直近1年間の東京消防庁の救急応需率は2.5%となり、前年同期(6.8%)比37.7ポイント減少しました。2020年10月救急車の受入状況について毎朝院長と情報共有を行うとともに、2021年2月麻痺状況を院内掲示板に職員へ周知を行い応需率の向上に努めています。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 災害時想定した医療機関等との連携推進 MA隊員の養成 災害支援ナースの養成 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年総合防災訓練を実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。また、トリアージ訓練、職員参集・安否確認システムによる訓練を併せて実施しました。 南多摩保健医療圏災害拠点病院間において、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、広域災害救急医療システム(MS)を利用した通信訓練を実施しました。 MA隊において欠員だった医師1名を補充することができ、町田市民病院として1編成が組めるようになりました。 | ○ |
| <ul style="list-style-type: none"> 手術室運営の効率化 急性期1/2の充実 クニカルパスの定期的な見直し 入退院支援の充実 薬剤業務のあり方を見直し 医療安全対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、急を要さない手術については延期することとなったため、手術件数は減少しています。感染症の動向を踏まえつつ、術前PCR検査体制を維持しながら、手術件数の回復を目指します。 1/2実施単位数は、感染対策を行いながらの実施であったため、58,62単位/月と2019年度実績(58,4単位/月)を合わせたものの、減少幅を122単位/月(%)縮めることができました。 クニカルパスの作成及び見直しを25件実施しました。医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、事務などの多職種による経営的な視点、医療的な視点における提言が行うことができるようになり、より良い見直しができるようになりました。 持参薬事前確認の運用は、外科の入院予定患者を対象に開始いたしました。今後は他の診療科についても実施出来るよう調整を進めていきます。 ST(抗菌薬適正使用支援チーム)ラウンドにて指定抗菌薬の適正使用と共に届出の有無を確認し、届出がない場合はラウンド時に提出の指示をしました。また、診療科ごとにフィードバックし100%提議されました。 医師のインシデント報告件数は、目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少で全体のインシデント件数が減少するなか67件の報告がなされました。 新型コロナウイルス感染症の対応のため、手術部位感染のサーベイランスは2術式(大腸手術胆のう手術)ができていない状況です。現在、効率的なサーベイランスの実施に向けてシステム整備の準備をしています。 | ○ |

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた △：事業計画目標を回った ×：事業計画目標を大きく下回った

| | | |
|---|--|--|
| (4) 病院機能評価の更新 | | |
| 【201年度】 病院機能評価の更新 | 定期的な業務改善の実施 | 実施 |
| (5) 外来機能の効率化 | | |
| 【202年度】 外来患者数 100人以下 | 外来患者数 100人 | 外来患者数 932人/日 |
| 【201年度】 地域連携予約枠利用者数 40人用 逆紹介件数 90人用 | 逆紹介件数 130件用 医師事務作業補助者による返書作成件数 120件/月 | 逆紹介数 1,031件 医師事務作業補助者による返書作成件数 1,035件/月 |
| (6) 外来化学療法センターの運営効率化 | | |
| 【201年度】 化学療法実施件数 20人用 | 化学療法実施件数 20人用 | 化学療法実施件数 10人用 |

4 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

| 項目及び中期経営計画の目標値 | 事業計画目標 | 事業計画目標 に対する結果 |
|---|--|---|
| (1) 質の高い病院職員の安定確保 | | |
| 【202年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 9人 看護師等 0人 事務 4人 (うち病院専任) 1人 計 6人 | 病院専任事務職員数 1人 臨床研修指導医 2人 | 病院専任事務職員数 1人 臨床研修指導医 2人 |
| (2) 質の高い医療従事者の育成 | | |
| 【201年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人 | 医療安全講習会受講率 10% 感染対策講習会受講率 10% マネジメント研修の実施 特定行為研修の実施 | 医療安全講習会受講率 99.6% (前期・後期100%、YK 99.0%) 感染対策講習会受講率 98.6% (前期100%、7.1%) マネジメント研修実施 特定行為研修の実施 実施 |
| (3) 職員満足度の向上 | | |
| 【202年度】 職員満足度 6% | 職員満足度 6% 職員満足度調査結果に基づいた業務改善 | 職員満足度 54.8% 業務改善 対応方針の決定 |

| | | |
|--------------|--|---|
| ・業務改善の継続的な実施 | ・病院機能評価の中間報告に対する病院機能評価機構からの指摘・アドバイスについて、院内で情報共有を行いました。また診療マニュアルの改訂作業を進めており、完成間近となっています。 | ○ |
| ・医師の負担軽減 | ・外来患者数は932人なりと2019年度実績86人/比で14%減りました。外来患者数減少の要因として、逆紹介推進の取り組みのほか、新型コロナウイルス感染症拡大による患者の受療行動の変化があると考えられます。 ・外来患者数減少の影響を受けて逆紹介件数は10,31件なり、2019年度実績65件比べて224件月(18%)減りました。 ・外来患者数減少の影響もあり、地域医療機関からの紹介予約は379件/月なりと2019年度実績(4件)比べて52件/月(12%減)しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少により、返書作成件数は月平均で10,35件目標を達成することができませんでした。 | |
| ・ベッドの効率的な運用 | ・化学療法実施件数については197人/月なりと2019年度実績(181人)月増しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月は件数が減少しましたが、その後は新規患者が増加し満床となる日が増えました。特に投薬効果が上がってきている大腸がんの化学療法が増加傾向にあります。 | ○ |

| 主な取組内容 | 2020年度の実績 | 自己評価 |
|--|---|------|
| ・病院事務職員の専門性向上 ・研修医師の指導体制の充実 | ・病院専任事務職員数は、2020年4月専任事務1名を採用したものの、2021年2月医療ソーシャルワーカー1名が退職したため、合計で14名となりました。 ・臨床研修指導医は、2020年4月入職の医師2名が指導医をいたため24名となりました。 <2021年3月1日時点> 医師 87人 医療技術 101人 看護師等 386人 事務 39人 (うち病院専任)11人 計 613人 育児及び休職者は含まず | ○ |
| ・医療安全・感染対策の研修の必修化 ・マネジメント能力の育成 ・特定行為研修修了者の育成 | ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に実施した結果、医療安全講習会(全3回開催)は26人が参加受講率は98%(2019年度比増)増加)感染対策講習会(全2回開催)は95人が参加受講率は98%(2019年度比減少)となりました。 ・医師や看護師、コメディカルの管理職を対象としたハラスメント研修を2020年1実施し、46名が受講しました。 ・2020年2月特定行為研修指定研修機関となり、4月から3名の受講者は対し特定行為区分『栄養および水分管理に係る薬剤投与』の研修を実施し、3月に全員修了しました。 | ○ |
| ・職員満足度調査の実施 ・職員満足度調査結果に基づいた業務改善 | ・年に一度の職員満足度調査を実施し、調査結果から課題を抽出して、改善に向けた対応の方向性を決定しました。 <職員満足度調査結果に基づく業務改善> ・看護師、医療技術職のタイムカードの導入 ・時差勤務の検討 ・相談窓口一覧の作成、周知 ・継続的な教育制度の構築 | ○ |

<自己評価凡例>

：事業計画目標を回った ○：概ね事業計画目標を達成できた △：事業計画目標を回った ×：事業計画目標を大きく下回った